第1章　東北アジア

日本は東北アジアの国々と、長い交流の歴史を持つが、また19世紀末から20世紀半ばにかけて、侵略、支配したという負い目を抱えてもいる。日本と韓国との国交正常化が1965年まで実現できなかった背景には、そのような過去の問題が存在した。

さらに、第2次世界大戦後に出現した冷戦的対立のために、日本は長期間にわたって社会主義国の中国やモンゴルと正式の外交関係を持つことができなかった。それら2国と国交を樹立したのは、いわゆるニクソン・ショック（1971年）の結果として、アジア太平洋の国際関係に変化が生じた1972年のことである。

国交正常化以降、日本はこれら諸国との間で、紆余曲折を経ながらも、バイラテラルな関係を維持し発展させてきた[1]。そのような蓄積の上に、明示的に「パートナーシップ」を謳う共同文書を各国との間で発出したのは、1990年代後半のことである。さらに、その関係性が「戦略的」レベルにまで格上げされたのは、中国については2006年、モンゴルについては2010年のことである。他方、韓国との関係は、依然として（戦略的という形容詞を冠さない）「パートナーシップ」の段階に留まっている。

なお、日本は海を隔てた隣国である中国、韓国との間に、領土問題を抱えている。そのことが「戦略的互恵関係」や「パートナーシップ」をめぐる外交プロセスにも、大きな影を投げかけている。

他方、東北アジアにおいては、2国間関係を超えたマルティラテラルな対話、協力の試みは、長らく存在しなかった。東南アジアで早い時期から地域レベルの対話、協力メカニズムが発展してきたのとは、まさに対照的である。日本、中国、韓国の間でトライラテラルな枠組みが誕生したのは、ようやく1999年のことであった。しかもそれは、ASEANが主導するASEAN＋3メカニズムの制度化に触発された動きであった。

以下の第1節では、日中韓間のトライラテラルな関係性について、第2節では中国、第3節では韓国、第4節ではモンゴルの、日本とのバイラテラルな関係性について、（戦略的）「パートナーシップ」（中国の場合は「戦略的互恵関係」）を切り口として、概観する。

第1節　日中韓トライラテラル関係：未来志向で包括的な協力パートナーシップ

日中韓の3者首脳協議は、1999年から年次化された。発足当初はASEAN関連会合がASEANの都市で開催される機会を利用する形式であったが、2008年からは単独の会合として実施されるようになり、日中韓「サミット」と呼ばれるようになった。その折に、「パー

1　平野健一郎・牧田東一編『新版・対日関係を知る事典』平凡社、2007年に所収されている田中明彦・平野健一郎「中華人民共和国」、金子文夫「大韓民国」、中見立夫「モンゴル」が、日本とそれぞれの国の2国間関係を概観している。

トナーシップ」をタイトルに掲げる共同文書も発出された。その後、2009年には「未来志向の包括的協力のパートナーシップ」の設立を謳う共同声明、2011年にはそれを「より一層強化」することを謳う共同宣言が採択された。

日中韓の協議枠組みは、3者が対等な立場で参加する純粋にトライラテラルな関係性を特徴とする。その意味で、後に見る日本・ASEANや日本・EU、日本・メコン地域のマルティラテラルな枠組みが、一方の当事者を日本とし、他方の当事者をグループとしての複数国（もしくは地域組織）とする、対面的な構図を持つのとは、様相を異にする。

日中韓の3者協議は、次節以下に検討する日中、日韓の2組のバイラテラルな関係と密接に連動している。例えば、首脳級や閣僚級の3者会議が開催される機会を利用して、日中もしくは日韓の2者会談が設定されることがしばしばある。また、日中、日韓のバイラテラル関係が緊張状態に陥った場合でも、日中韓の3者レベルで日本の首相や閣僚が中・韓のカウンターパートと接触する貴重な機会を提供することもある。さらに、例えばFTA（自由貿易協定）のように、2国間では交渉が停滞、もしくは立ち上げそのものが困難なイシューについて、3者間においては、より円滑に進捗する可能性も存在する。

ただし、2012年8月からの竹島問題の再燃、9月からの尖閣問題の再燃などによって、日韓、日中の2国関係が極度に悪化した中で、3者協議枠組みがその隘路を打開するための突破口となり得るのか、それとも悪化した2国関係の影響を受けて、3者協議も停滞に向かうのか、今後の推移を見守る必要がある。

以下に、これまでの3者関係を概観する。

1. 日中韓首脳会合

≪日中韓首脳朝食会≫

上述の通り、3か国間で対話が開始されたのは、1999年のことである。マニラで開催されたASEAN＋3首脳会議の庇を借りる形で、小渕恵三首相の発案により、中国の朱鎔基国務院総理（首相）と韓国の金大中（キム・デジュン）大統領とが参加する3か国首脳の朝食会が、11月8日に実施された[2]。

翌2000年にはシンガポールでのASEAN＋3会合の折に、金大中大統領がホスト役となり、森喜朗、朱鎔基各首相が参加する2回目の3か国首脳朝食会が11月24日に実施された。その席上、前年に金大統領より提案のあった日中韓経済協力共同研究を、3国のシンクタンク間で翌年1月に開始することを確認し、また新たに朱首相から提案された翌々年（2002年）を「日中韓国民交流年」とする件について合意した。この時に、日中韓の首脳会合を今後、定例化することも決まった。すなわち、毎年開催されるASEAN＋3首脳会議の機会を

2 「小渕総理のASEAN＋3首脳会議等出席（概要と評価）」1999年11月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/asean99/3shuno.html）。

利用し、ホスト役は3か国が持ち回りとする[3]。

2001年の第3回首脳朝食会は、小泉純一郎首相をホスト役とし、朱総理と金大統領の出席を得て、ASEAN＋3首脳会議が開催されたブルネイで、11月5日に実施された。この会合で、3か国経済相会合、財務相会合の立ち上げに合意するともに、「3国間協力やASEAN＋3協力における日中韓協力を強化するため、必要に応じ3国外相会議を開催することを含め、外交当局間で協議していく」との小泉提案に、中韓両国が「賛意を表明」した[4]。

≪2002年：日中韓首脳会合≫

翌2002年は、前述の通り、「日中韓国民交流年」[5]に当っていた。また同年には、日韓共催のサッカー・ワールドカップが実施され、また「日韓国民交流年」にも指定された（第3節参照）。

その年の11月4日に4回目の3か国首脳会合が、プノンペンで開催された。朱鎔基首相が主催し、小泉首相、金碩洙（キム・ソクス）国務総理が出席した。今回から朝食会ではなく、通常の会合形式が取られるようになった。その席上で、3か国の研究機関で実施中の経済協力研究プロジェクトの枠組みにおいて、3者間自由貿易協定の［可能性に関する］研究を立ち上げることが合意された。また、初めて朝鮮半島情勢が議題に取り上げられた[6]。

≪2003年：共同宣言≫

第5回の3か国首脳会合は、2003年10月7日インドネシアのバリで実施された。日本側出席者は前年と同じく小泉首相であったが、中国と韓国からは、両国での政権交代に伴って、温家宝国務院総理と盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が参加した。会合で3者は「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」に署名した。3国首脳間で発出された最初の正式な共同文書である。

同文書は、「新世紀における三国間協力をさらに促進し、強化するため、以下の共同宣言を発出する」として、ⅠからⅥに分けて3者の合意、確認事項を記載している。

Ⅰの冒頭では、「地理的な近接性、経済的な相互補完性、経済面での協力の発展及び人的交流の増加に伴い、三国は<u>相互に経済・貿易の重要なパートナー</u>となり、地域の問題及び国際問題における協調と協力を間断なく強化してきている」（アンダーライン引用者）と記す。それに続けて、1999年以来、首脳間の「非公式会合」を定例化し、「閣僚、政府高官及び事務レベル会合のための仕組みを創設」し、またAPEC、ASEM、ASEAN＋3など地域協力枠

---

3 「日中韓首脳会合の概要」2000年11月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/gaiyo_3.html）。

4 「小泉総理大臣のASEAN諸国等との会議（概要と成果）」2011年11月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean2001/gs.html）；「日中韓首脳会合の概要」2001年11月5日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean2001/jck_g.html）。

5 外務省「『2002年日中韓国民交流年』とは」2003年3月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/2002jck/gaiyo.html）。

6 「日中韓首脳会合の概要」2002年11月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/kaidan4_gai.html）。なお、同資料は韓国の国務総理の氏名を「金硯洙」（キム・ヨンス）と記すが、正しくは「金碩洙」（キム・ソクス）であるので、本文では後者に訂正した。

組みに3国が積極的に貢献したことを想起する。

そして、最後に次のように記す。「このような背景を踏まえ、我々、三国の首脳は、日本、中国及び韓国の間には、三国間協力を推進するための堅固な基盤が築かれたことを確認した。我々は、三国間協力を発展・深化させることが、単に日中、中韓及び日韓の二国間関係の着実な発展を更に促進させることに資するのみならず、東アジア全体の平和、安定及び繁栄の実現に貢献するものであることを確信している」。

Ⅱでは、3か国間で協力を進めるに当たっての原則などを記す。それに続けて、分野ごとの協力に関する事項を、Ⅲ．経済分野、Ⅳ．人的交流や文化交流、Ⅴ．国際的、地域的課題の順に列挙する。そのうちⅢの冒頭で、「三国間協力の本質的な進歩を促進するために、より容易なプロジェクトから着手し、徐々に協力の範囲と深さを拡大しつつ、以下の分野において、確固とした方法により、三国間協力を拡大し深化させていくことの必要性を強調した」とし、基本的に機能主義的なアプローチを取ることを明示している。Ⅴでは、「国連の強化及び国連改革を含む国連に関連する諸問題に関する対話及び協議を促進する」と述べるが、安保理常任理事国問題について具体的な記述はない。

最後のⅥは、具体的な協議枠組みを規定した部分である。すなわち、「効果的な三国間協力のためには幅広い様々な経路を持つことが不可欠である」との共通認識に基づいて、3国首脳会合の継続的開催、「外交、経済・貿易、金融、環境保護、情報通信及び特許分野」に関する既存の「閣僚レベル会合」の効果的な運営、それ以外の分野に関する「同様の会合」の開催努力に合意した。そして、「この共同宣言に記された協力活動及び現在進められている協力活動を研究し、企画し、調整し及びモニタリングするために、三者委員会を立ち上げることを決定した。同委員会は毎年の首脳会合に進捗報告書を提出する」と締めくくっている[7]。

以上の共同宣言には「パートナー」という言葉が用いられているものの、経済・貿易分野に限定された用法であり、3国間の全般的な関係性としての「パートナーシップ」を意味するものではない。しかし、3か国首脳が「共同宣言」という形で協力関係を謳った最初の文書として、その歴史的な意義は大きい。

≪日中韓外相級3者委員の発足≫

以上の共同宣言で合意された（外相級）3者委員会の初会合は、2004年6月21日に中国の青島で開催された。日中韓の代表団長は、それぞれ川口順子（よりこ）外相、李肇星（り・ちょうせい）外交部長、潘基文（パン・ギムン）外交通商部長官が務めた。第3回ACD（アジア協力対話）会合（ACDについては第2章第2節4参照）に出席するために3外相が滞在する機会を利用したものである[8]。

---

7 「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言（仮訳）」2003年10月7日、バリ（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/10/07sengen.html）。

8 「川口外務大臣の第3回ACD会合・日中韓三者委員会出席およびロシア訪問について」2004年6月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/acd_04/pr.html）；「日中韓外相三者

会合後に発出された「共同プレス宣言」によれば、主要議題は委員会の活動に関する原則やルール作りにあったが、「現在の地域及び国際情勢、とりわけ朝鮮半島の核問題及びイラク問題」についての意見交換も行われた。3者委員会の運営方法としては、会合を少なくとも年1回、各国持ち回りで開催すること、代表団に外交当局以外の関連当局のメンバーを含み得ること、委員会の決定は全会一致で行うことなどが合意、確認された[9]。

次いで2004年11月27日、ASEAN関連外相会議が開催されたヴィエンチャンにおいて、2回目の外相級3者委員会が開催された。代表団長は、それぞれ町村信孝外相、李肇星外交部長、潘基文外交通商部長官であった。同会合では、「日中韓三国間協力に関する進捗報告書」と「日中韓三国間協力に関する行動戦略」の2文書が採択された[10]。「進捗報告書」(前年の首脳共同宣言発出以後1年間を中心に3国間協力の進捗をとりまとめた文書)の作成については前年の3国首脳共同宣言で規定され、「行動戦略」(今後の3国間協力の戦略的方向性を示す文書)の作成についは半年前の第1回3者委員会で合意されていたのである。

「行動戦略」は、次の14分野に関して、合意、確認事項を列挙している。1. 貿易・投資(さらに8小項目に細分)、2. ICT産業、3. 環境保護、4. 災害予防・管理、5. エネルギー(エネルギー安全保障の強化)、6. 金融協力、7. 科学技術、8. 観光、9. 漁業資源保存、10. 文化・人的交流(5小項目に細分)、11. 国際情勢、12. アジア地域協力、13. 安全保障(3小項目に細分)、14. 社会及び国境を越える問題。なお、11は安保理を含む国連改革に関する「継続中のプロセスを支持する」と述べるが、常任理事国問題には直接触れていない[11]。

以上の3者委員会に続いて、11月29日午前に同じくヴィエンチャンにおいてASEAN+3首脳会議が開催された機会を利用して、6回目の日中韓首脳会合が実施された。出席者は、小泉純一郎首相(議長)、温家宝総理、盧武鉉大統領である。会合では、2日前の3者委員会で採択された「進捗報告書」及び「行動戦略」の2文書を承認した[12]。

委員会(概要)」2004年6月21日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/acd_04/jck_gai.html)。

9 「日中韓外相三者委員会共同プレス宣言(2004年6月21日、於:中国青島)(仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/acd_04/jck_sengen.html)。

10 "The Progress Report of the trilateral cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea", adopted on November 27, 2004, by the Three-Party Committee in Vientiane, the Lao PDR (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/report0411.html);「日中韓三国間協力に関する進捗報告書(2004年11月27日、ラオス(ビエンチャン)の外相三者委員会にて採択)(仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/hou0611_gai.html);"The Action Strategy on Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea", adopted on 27 November, 2004 by the Three-Party Committee (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/action0411.html);「日中韓三国間協力に関する行動戦略(2004年11月27日外相三者委員会により採択)(仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/sen0611_gai.html)。

11 『外交青書』2005年版、第2章6:「町村外務大臣の日・ASEAN外相会議および日中韓外相三者委員会等出席について」2004年11月26日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/pr.html)。

12 「日中韓首脳会合(概要)」2004年11月(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/kaidan6_gai.html)。

翌2005年5月7日、第7回ASEM外相会議が開催された京都で、3回目の日中韓外相級3者委員会の会合が実施された。各国の代表団長は、今回も町村信孝、李肇星、潘基文の3外相であり、行動戦略のフォローアップなどを行った[13]。

しかし、これ以降、3か国間の首脳級、閣僚級の対話は、1年半ほど途絶えてしまった。2005年3月の島根県議会による「竹島の日を定める条例」可決によって、日韓関係が急速に悪化したことが背景にあったと思われる（第3節参照）。おまけに、2006年末にフィリピン・セブで予定されていたASEAN関連首脳会合が、台風のために延期された。

≪2007年以降≫

日中韓3者委員会の第4回会合が開催されたのは2007年1月12日、3か国の第7回首脳会議が開催されたのは1月14日、ともにセブにおいてであった。3者委員会の日中韓代表は、それぞれ浅野勝人外務副大臣、李肇星外交部長、宋旻淳（ソン・ミンスン）外交通商部長官であった。首脳会議の出席者は、安倍晋三首相、温家宝総理（議長）、盧武鉉大統領であった。

中国の起草した「2005～2006年度中日韓協力進展報告」が3者委員会で採択され、続く首脳会議で承認された[14]。また、首脳会議後に発出された共同プレス声明は、「2007年の出来るだけ早期に、三国投資協定交渉を開始することに合意した」と記している。また、「安保理を含む国連改革を支持し、この問題について連絡をとっていく意向」、及び2006年10月に国連事務総長に選出された潘基文（2007年1月就任）の「職務を支援していく用意」を表明している。ただし、安保理常任理事国問題には言及していない[15]。

2007年6月3日、済州島で初めての日中韓外相会議が開催された。麻生太郎外相、楊潔篪（よう・けつち）外交部長、宋旻淳外交通商部長官が出席した。従来の「3者委員会」とは異なる位置づけで、かつ、他の会議が開催されるついでに「バック・トゥー・バック」で実施するのではなく、3国外相がわざわざ集まる最初の会合であった。3国間投資協定交渉の加速化、FTA（自由貿易協定）民間共同研究のさらなる進展、3か国外交・安保研究所間の

---

13 「アジア欧州会合（ASEM）第7回外相会合（概要）」2005年5月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/index.html）；「日中韓外相三者委員会（概要）」2005年5月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asem7_05/jc_gai.html）；「日中韓外相三者委員会第三回会合による共同プレス発表（仮訳）」2005年5月7日、京都（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asem7_05/jc_press.html）。

14 人民網日本語版「中日韓・三者委員会第4回会議が開催」2007年1月13日（http://j.people.com.cn/2007/01/13/jp20070113_66872.html）；日本外務省「日中韓首脳会議（概要）」2007年1月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/kaidan7_gai.html）；“2005–2006 Progress Report of the Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea”, adopted by the Three-Party Committee on 12 January, 2007 in Cebu, the Philippines（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0701/report070112.html）；「2005年～2006年日中韓三国間協力進捗報告書（仮訳）」2007年1月12日、フィリピン・セブでの外相三者委員会にて採択（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/05_06jck_hokoku.html）。

15 “Joint Press Statement of the Seventh Summit Meeting among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea”, 14 January 2007, Cebu, the Philippines（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0701/joint070114.pdf）；「第7回日中韓首脳会議共同プレス声明（仮訳）」2007年1月14日、セブ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/7th_kaigi_kps.html）。

交流再開などに合意した[16]。

次いで2007年11月に、東アジア首脳会議が開催されたシンガポールにて、5回目の日中韓外相級3者委員会と8回目の日中韓首脳会議が、ともに20日午前に実施された。前者には高村（こうむら）正彦外相、楊潔篪外交部長、宋旻淳外交通商部長官が出席した。後者には福田康夫首相、温家宝総理、盧武鉉大統領（議長）が出席した。

過去1年間の3国間協力の進展をとりまとめた「進捗報告書」が前者で採択され、後者で承認された。首脳会議ではさらに、今後の3国間協力として「13の具体的措置」（国連改革問題は含まれず）が了承され、また以降の3か国首脳会議を、ASEAN関連会合の枠外で単独の会合として、3国の何れかで開催する原則に合意した[17]。

なお、外相級3者委員会の開催はこれが最後の機会であり、以降は日中韓外相会議に一本化されるようになった。

2008年6月14日、高村正彦、楊潔篪、宋旻淳の3者による第2回日中韓外相会議が、東京で開催された。前年の首脳会議で合意された13の協力措置について進展が見られたことを確認し、また前月に発生した四川大地震などを踏まえて、3国間で防災分野における協力を一層推進することで意見一致した[18]。

2. 日中韓サミット

≪2008年：第1回日中韓サミットとパートナーシップ共同声明≫

2008年12月13日、福岡太宰府市において、初の単独開催となる日中韓首脳会議が実施され、麻生太郎首相（議長）、温家宝国務院総理、李明博（イ・ミョンバク）大統領が出席した。これ以降、単独開催の3か国首脳会議は「日中韓サミット」と呼ばれるようになる。この会議では、共同声明や行動計画など一連の重要文書が採択された[19]。

共同声明のタイトルは「三国間パートナーシップに関する共同声明」である。声明は7段落から成る比較的短い文書であるが、その冒頭で3国間協力の意義を次のように記す。「我々の経済は力強く、強靭性を持ち、緊密な相互関係を有している。我々の文化的及び人的交流の絆は強固である。我々は、共通の挑戦及び機会を共有している。我々は、地域及び国際社会の平和、繁栄及び持続可能な未来を創造するためのヴィジョンと責任を共有しており、我々の三国間協力はその目標達成に貢献するものである」。そして、「我々は、相互の政治的

---

16 「日中韓外相会議（概要）」2007年6月3日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/korea_07b/jck_kaidan.html）。

17 「日中韓外相三者委員会（概要）」2007年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/eas_07/jck_gai.html）；「日中韓首脳会議（概要）」2007年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/jck/kaidan8_gai.html）。

18 「日中韓外相会議（概要）」2008年6月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_gai.html）。

19 「日中韓首脳会議（概要）」2008年12月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit/0812_gai.html）；首相官邸「日中韓首脳会議共同記者会見」2008年12月13日（http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2008/12/13kaiken.html）。

信頼の醸成、貿易及び経済面での接点の増加、社会的及び文化的交流の拡大及び金融協力の強化における三国間協力のこれまでの成果に満足している。我々はその成果を基礎に、三国間協力をさらに進めることを決意した」。

次いで3国間協力の原則について、次のように記す。「我々は、三国間協力が開放性、透明性、相互の信頼、共益及び多様な文化の尊重という原則の下に導かれ、また、三国間協力はASEAN＋3、EAS、ARF、APECをはじめとするより広範な地域協力の枠組みを補完し相互に補強しつつ一層進展させることに貢献するとの共通認識に達した。それと同時に我々は、三国間協力が世界経済及び金融市場における深刻な課題に立ち向かうために不可欠なものであるとの共通認識に達した。我々は、政治面、経済面、社会面、文化面を含む分野において、政府間及び非政府間の枠組みを通じ、未来志向で包括的な協力を探求することを決意した」。そして、「我々は、今回の三か国首脳会議が、三国間協力に新時代を切り開くものであり、地域の平和と持続可能な発展につながるものと確信している」。

最後に、今後の方針として、「他の国際会議等の機会とは独立したものとして初めて開催された今次首脳会議の重要性を認識しつつ、我々は三か国首脳会議を三か国において定期的に開催することを決定した。我々は、来年中国で再会することを楽しみにしている」という言葉で結んでいる[20]。

3か国間の共同文書がタイトルで「パートナーシップ」に言及した最初のケース、すなわち範疇【b】に該当するが、以上の文言では、そのような関係性がすでに成立しているのか、これから構築していく共通目標なのか判然としない。

共同声明に添付された「日中韓行動計画」は、3者協力の内容を具体的に記載した文書である。しかし、そこにおいても、「パートナーシップ」の性格づけはなされていない（そもそも本文中にパートナーシップという言葉が見当たらない）。

行動計画の構成は、I.　政治：三国間協力の組織化及び政治分野における交流（4項目）、II.　経済：貿易、投資、金融、エネルギー、物流その他（8項目）、III.　環境保護及び科学技術（6項目）、IV.　社会・文化（7項目）、V.　国際場裡における協力（6項目）から成る。Vの第5項では、国連改革について一般的に、その「早期実現に向け、対話と協力を強化する」と述べるに留まっている[21]。

なお、この時の首脳会談では、以上の2文書以外に、「国際金融及び経済に関する共同声明」、及び「防災協力に関する共同発表」が採択された[22]。

---

20 "Japan–China–ROK Trilateral Summit Joint Statement for Tripartite Partnership" (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit0812/partner.html)；「日中韓首脳会議：三国間パートナーシップに関する共同声明（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_pks.html)。

21 "Japan–China–ROK Trilateral Summit: Action Plan for Promoting Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea", December 13, 2008 (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit0812/action.html)；「日中韓首脳会議：日中韓行動計画（概要）」2008年12月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_ap.html）。

22 "Japan–China–ROK Trilateral Summit: Joint Statement on the International Finance and

≪2009年共同声明：未来志向の包括的協力のパートナーシップ≫

翌2009年は、初の3か国間首脳朝食会が実施された1999年から10周年の節目に当たっていた。また、日本では9月に自民党政権から民主党政権への交代が生じた。

9月28日、上海市において日中韓外相会議が開かれた。出席者は民主党の岡田克也外相と中国の楊潔篪外交部長（議長）、韓国の柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官であった。翌月に開催される第2回日中韓サミット準備のための実質的協議が、主たる内容であった[23]。

10月10日、北京において第2回日中韓サミットが、鳩山由紀夫首相、温家宝国務院総理（議長）、李明博大統領によって開催された。日本からは他に、岡田克也外相、直嶋正行経産相、松野頼久内閣官房副長官などが同席した。会議では、「日中韓協力10周年を記念する共同声明」と「持続可能な開発に関する共同声明」の2文書が発出された[24]。

第1の共同声明は、6段落の前文と5項目の「決定」事項、そして1段落の結語から成る比較的短い文書である。

その前文において声明は、過去10年間に「三か国の共通利益は継続して拡大し、対話のメカニズムはさらに進展し、各分野における協力は徐々に進展し有益な結果をもたらしたとの共通理解」を確認し、次のように述べる。「三か国は、<u>未来志向の包括的協力のパートナーシップの設立</u>を通じ、政治的信頼を強化してきた。三国間経済協力及び貿易・投資は活発に発展し、三か国は互いの重要な経済パートナーとなった。文化的及び人と人の交流はダイナミックで緊密であり、互いの国民の間の理解と友好を強化した。三か国は、開放性、透明性、包含性という原則に基づき、長期的目標として東アジア共同体の発展及び地域協力に引き続きコミットし、同時に地域・国際情勢に関する三国間の意思疎通及び協調の向上を維持した」（アンダーライン引用者、以下同じ）。

以上に基づいて、次のように小括する。「日中韓協力を強化することが三か国及び国民の基本的利益に合致し、地域の平和、安定及び繁栄に貢献するとの共通の認識を表明」する。そして、その文脈で前年の福岡サミットで採択された「共同声明」の重要性を再確認する。

声明は続けて、今後の展望を以下のように記す。「我々は、今後10年間、世界が大きく変わっていく中で、日中韓協力は発展に向けた重要な機会に遭遇すると確信する。我々は、三国間協力を戦略的観点から取り扱い、協力を常により高みに持って行くよう努める」。より

Economy" (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit0812/economy.html)；「日中韓首脳会議：国際金融及び経済に関する共同声明（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_eks.html)；"Japan–China–ROK Trilateral Summit: Trilateral Joint Announcement on Disaster Management Cooperation" (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit0812/disaster.html)；「日中韓首脳会議：三国間防災協力に関する共同発表（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/doc_bkh.html)。

23 「日中韓外相会議（概要）」2009年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_0909_gai.html）。

24 「第2回日中韓サミット（概要）」2009年10月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_sum_gai.html）；「日中韓共同記者会見」2009年10月10日（http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/10JCKkyoudou.html）。

具体的に、「互いの信頼、平等、共益、開放性、透明性、多様な文化を尊重することが三国間協力の基礎であり保証するものである」ことを信じ、「これらの原則は将来の三国間パートナーシップにおいてもフォローされるべきである。歴史を直視し未来に向かうとの精神の下、三か国は潜在性及び協力分野を探求する。我々は、三国間関係を善隣友好、相互信頼、包括的協力、相互利益、共同発展の方向で進める。そうした協力の進展が世界平和、安定及び繁栄に資するものと考える」[25]。

「未来志向の包括的協力のパートナーシップの設立［the forging］」という表現が、この文書で初めて登場した。つまり、範疇【c-2】に該当する。

なお、同声明は、決定事項の第5項目「地球規模課題への積極的対応」で、他の様々なイシューとともに「国連改革」を上げ、それらに関する「意思疎通と協議を強化する」と述べるが、安保理改革には具体的に触れていない。

同時に採択された「持続可能な開発に関する共同声明」には、「パートナーシップ」に関する直接的な言及が見られないが、2003年10月の共同宣言、2008年12月の共同声明、及び行動計画を、3か国協力のための［先行的な］基本的3文書として扱っていること、また3か国の協力のあり方を「互恵とウィン・ウィン」(mutual benefit and win–win results）と表現していることに留意したい[26]。

≪2010年：日中韓協力ビジョン2020≫

2010年5月15日、韓国・慶州市において岡田克也外相、楊潔篪外交部長、柳明桓外交通商部長官（議長）による日中韓外相会議が開催された。主な内容は、3国協力の現状評価と来たる第3回サミットの準備であった[27]。

5月29日～30日、韓国・済州島で第3回日中韓サミットが、鳩山由紀夫首相、温家宝総理、李明博大統領（議長）によって開催された。他に日本側からは、直嶋正行経産相、松野頼久内閣官房副長官、福山哲郎外務副大臣、中川正春文科副大臣なども参加した。会議は天安艦沈没事件の犠牲者に対する黙祷から始まった[28]。

---

25 “Joint Statement on the Tenth Anniversary of Trilateral Cooperation among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea”, Beijing, China, 10 October 2009（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/meet0910/joint-1.pdf）;「日中韓協力10周年を記念する共同声明（仮訳）」中国・北京、2009年10月10日、(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_10_ka.html)。

26 “Joint Statement on Sustainable Development among the People's Republic of China, Japan and the Republic of Korea”, Beijing, China, 10 October 2009（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/meet0910/joint-2.pdf）;「持続可能な開発に関する共同声明（仮訳）」中国・北京、2009年10月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jizoku_kai_ka.html）。

27 「日中韓外相会議（概要）」2010年5月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_1005_gai.html）。

28 「第3回日中韓サミットの概要」2010年5月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/gaiyo_1005.html）;「日中韓共同記者会見」2010年5月30日（http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201005/30JCKkyoudou.html）; “Japan–China–ROK Trilateral Summit: Joint Press Release of the Third Trilateral Summit Meeting among the Republic of Korea, Japan and the People's Republic of China”, May 30, 2010（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1005/joint_pr.html）;「第3回日中韓サミット共同プレスリリース（仮訳）」2010

会議では、今後10年間の協力の方向を示す「日中韓三国間協力ビジョン2020」が採択された。その中に次のような言及がある。「我々は、我々の未来志向の包括的協力のパートナーシップがより強固となり、あらゆる分野における我々の相互的利益に向けての協力がより実り多いものとなり、我々の国民間の友情がより深いものとなり、3者の協力が3国の共通利益に資するものとなり、また東アジア地域と世界全体の平和、安定、繁栄に貢献するものとなるように、我々の能力を結合し、3者協力をより高い水準に拡大していく必要がある」。

以上の引用からは、「未来志向の包括的協力のパートナーシップ」がすでに形成されており、それをさらに「強固」なものにしていくというニュアンスが読み取れる。つまり、範疇【c-1】のケースに分類できる。

なお、同文書は冒頭の序文的記述に続けて、Ⅰ．3国間パートナーシップの組織化及び強化（6項目）、Ⅱ．共通の繁栄のための持続可能な経済協力（11項目）、Ⅲ．持続可能な開発及び環境保護における協力（7項目）、Ⅳ．人的・文化交流及び協力を通じた友好関係の促進（7項目）、Ⅴ．地域・国際社会の平和と安定に向けた共同努力（10項目）の順に、合意、確認事項を列挙している[29]。

Ⅰでは、翌年に「三者間協力事務局」を韓国に設立することに合意している。また、Ⅳでは、3か国大学間の協力と交流に関する委員会について言及している。この点について、首脳会談ではより具体的に、「日中韓を中心に、ASEAN等への拡張を視野に入れた『キャンパス・アジア』構想の早期実現で一致」したと述べている。Ⅴでは、「2005年国連首脳会合の成果文書等で言及されている正統性、効率性、有効性の強化のための国連改革に向けた努力が継続されるべきとの認識を共有」したとの一般論を述べるに留まる[30]。

以上の文書以外に、この時のサミットでは、3者間協力事務局の設置に関する覚書、標準協力、及び科学イノベーション協力に関する共同声明も採択された[31]。

年5月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/kpr_1005.html）。

29 "Japan–China–ROK Trilateral Summit: Trilateral Cooperation VISION 2020", 30 May, 2010（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1005/vision2020.html）；「日中韓三国間協力ビジョン2020（骨子）」2010年5月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/vision2020.html）。本文の引用部分は、英語原文から引用者が訳出。

30 同上文書；及び「第3回日中韓サミットの概要」2010年5月30日（前掲）。

31 "Japan–China–ROK Trilateral Summit: Memorandum on the Establishment of the Trilateral Cooperation Secretariat among the Governments of Japan, the People's Republic of China and the Republic of Korea"（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1005/memorandum.html）；「日本国、中華人民共和国及び大韓民国の政府の間の三者間協力事務局の設置に関する覚書（仮訳）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/secretariat_oboegaki.html）；（英語原文）"Japan–China–ROK Trilateral Summit: Joint Statement on Standards Cooperation among the Republic of Korea, Japan and the People's Republic of China", May 30, 2010（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1005/joint_standards.html）；「日中韓標準協力に関する共同声明（仮訳）」2010年5月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/std_1005_ks.html）；（英語原文）"Japan–China–ROK Trilateral Summit: Joint Statement on Strengthening Science and Innovation Cooperation among the Republic of Korea, Japan, and the People's Republic of China", Jeju, Republic of Korea, 30 May, 2010（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1005/joint_science.html」；「日中韓科学イノベーション協力の強化に関する共同

≪2011年首脳宣言≫

2010年10月29日、東アジア首脳会議が開催されたハノイで、菅（かん）直人首相、温家宝総理、李明博大統領による日中韓首脳会議が開催された。この時は単独の会合ではなかったので、「日中韓サミット」とは呼ばれない。他に日本側からは前原誠司外相、大畠章宏経産相、福山哲郎内閣官房副長官などが参加した。会合では、日中韓投資協定の早期実質合意に向けての努力、日中韓FTA産官学共同研究の推進などについて見解が一致した[32]。

東日本大地震発生直後の2011年3月19日、松本剛明外相（議長）、楊潔篪外交部長、金星煥（キム・ソンファン）外交通商部長官による日中韓外相会議が京都で開催された。話題の中心は大震災に関わるものとなったが、「三国間協力の進捗と今後の方向」について、「日中韓協力が三国間の相互理解及び地域と国際平和、繁栄、安定の強化に資するとの共通の理解の下、未来志向の包括的な協力パートナーシップを更に強化する意思を共有」した[33]。

第4回日中韓サミットは2011年5月21～22日に日本で開催された。それに先立つ22日、菅直人首相とともに、温家宝国務院総理、李明博大統領が被災地の仙台、福島を訪問した。22日に東京で開催された首脳会議（議長は菅首相）には、日本側からは松本剛明外相、海江田万里経産相、福山哲郎内閣官房副長官なども出席した。

会合では「首脳宣言」が発出された。その冒頭で東日本大震災に言及し、「今般の震災は、三箇国の国民の友情の絆及び地理的近接性にかんがみ、三国間協力が必要不可欠であることを想起させた」とし、それに続けて次のように記す。「こうしたことを念頭に、我々は三国間協力の包括的かつ継続的な進展の確かな勢いに満足の意を表するとともに、未来志向で包括的な協力パートナーシップをより一層強化するという意思を共有した」。

宣言は後半部分で、1．3国間協力（防災及び原子力安全、経済成長、環境と持続可能な開発、人的交流及び文化交流、その他の各項目）、2．地域・国際情勢（北東アジア情勢、東アジア地域協力、軍縮・不拡散、国際経済情勢の各項目）について、合意、確認事項を列挙している。ただし、国連改革には触れていない[34]。

「声明」よりも重い意味を持つ「宣言」で、「未来志向で包括的な協力パートナーシップ」がすでに形成されており、それをさらに強化していく意思が共有されたわけである。本書の分類に従えば、範疇【c-1】に属する文書と見なすことができる。なお、この時のサミット

声明（仮訳）」2010年5月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/kagaku_1005.html）。

32 「日中韓首脳会議（概要）」2010年10月29日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/cn_kr_1010.html）。

33 “Fifth Trilateral Foreign Ministers’ Meeting of Japan, the People’s Republic of China, and the Republic of Korea: Gratitude for Support Provided for the Disaster”, March 19, 2011（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/fm1103.html）；「日中韓外相会議（概要）」2011年3月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_1103_gai.html）。

34 “Summit Declaration”, 22 May, 2011（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1105/declaration.html）；「第4回日中韓サミット首脳宣言」2011年5月22日、東京（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/declaration.html）。

では、以上の宣言以外に、原子力安全協力、再生可能エネルギー及びエネルギー効率の推進による持続可能な成長に向けた協力、防災協力に関する3文書も採択された[35]。

1年の前半に単独の会合として「日中韓サミット」を開催し、後半に東アジア首脳会議の機会を利用して「日中韓首脳会議」を開催するという前年度のパターンが、この年も踏襲された。すなわち、2011年11月19日、インドネシア・バリにおいて野田佳彦首相（議長）、温家宝国務院総理、李明博大統領によって、日中韓首脳会議が開催された。日本側からは枝野幸男経産相、斎藤勁内閣官房副長官なども出席した[36]。

3. 日中、日韓関係の緊張と3か国協力

≪日中韓投資協定の成立とEPA交渉開始の合意≫

翌2012年4月8日、中国の寧波において日中韓外相会議が開催され、玄葉光一郎外相、楊潔篪外交部長（議長）、金星煥外交通商部長官などが出席した。日中韓投資協定に関し、実質的に交渉が妥結したことを受け、日中韓サミットでの署名に向けて準備すること、及び日中韓FTA交渉の早期開始に向けて議論を続けていくことで一致した[37]。

翌5月12〜14日、第5回日中韓サミットが北京において開催された。13日の首脳会議には、野田佳彦首相、温家宝国務院総理（議長）、李明博大統領の他、日本側からは枝野幸男経産相、齋藤勁内閣官房副長官、山口壯外務副大臣なども出席した。今次サミットにおける最大の出来事は、3国間で投資協定が署名され、またFTA（自由貿易協定）交渉の年内開始が了承されたことである[38]。

「投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定」（日中韓投資協定）に関する事前の共同研究は、2003年10月バリにおける3国首脳会合での合意に基づき、2004年3月から開始され、同年9月の第4回非公式共同研究会で報告書が採択された。次いで、2004年11月ヴィエンチャンにおける3国首脳会合で政府

---

35 “Cooperation on Nuclear Safety”, 22 May, 2011, http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1105/nuclear_safety.html）;「第4回日中韓サミット：原子力安全協力」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/nuclear_safety.html）;“Cooperation toward Sustainable Growth through promotion of renewable energy and energy efficiency”, 22 May, 2011（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1105/energy.html）;「第4回日中韓サミット：再生可能エネルギー及びエネルギー効率の推進による持続可能な成長に向けた協力」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/energy.html）;“Cooperation on Disaster Management”, 22 May, 2011（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1105/disaster_management.html）:「第4回日中韓サミット：防災協力」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/disaster_management.html）。

36 “Japan–China–ROK Trilateral Summit Meeting（Overview）”, November 19, 2011,（http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/11/1119-01.html）;「日中韓首脳会議（概要）」2011年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_11/jck_1111.html）。

37 「日中韓外相会議（概要）」2012年4月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_1204_gai.html）。

38 「第5回日中韓サミット（概要）」2012年5月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/jck_gaiyo.html）。

間事前協議の発足が確認され、2005年から6回の協議が行われた。その事前協議の結果が2007年1月セブでの3国首脳会議に提出され、3首脳によって正式交渉の開始が合意された。正式交渉は同年3月から13回にわたって実施され、2012年3月に実質的に妥結したのである[39]。協定の署名は2012年5月13日、北京において山口壯外務副大臣（枝野幸男経産相が連署）、陳徳銘商務部長、朴泰鎬（パク・テホ）外交通商部通商交渉本部長の間で行われた[40]。

一方、日中韓FTAについては、2003年から2009年まで実施された民間共同研究に基づき、2009年10月の3国サミットで産官学共同研究の立ち上げが了承され、2010年5月から開始された。7回の共同研究会を経て、2012年3月に報告書が公表された。これを承ける形で、同年5月の3国サミットにおける（正式）交渉開始へのゴーサイン表明に至ったわけである[41]。

≪2012年：包括的な協力パートナーシップの強化≫

さて、今次（2012年5月）サミットでは「三国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言」が発出された。宣言は冒頭部分で、「我々は、1999年に三国間協力が開始されてから、特に2008年に初めて他の多国間会合と独立して開かれた第1回日中韓サミットからの進展を歓迎した。我々は、2008年の『三国間パートナーシップに関する共同声明』、2009年の『日中韓協力10周年を記念する共同声明』、2010年の『日中韓三国間協力ビジョン2020』の実施を満足の意をもって見直し、三国間協力が三国の国民にもたらす多大な恩恵を喜んで目の当たりにした」と、過去13年間の協力の積み重ねを肯定的に振り返る。

さらに、この間の困難に満ちた世界、地域情勢に言及した後に、次のように結論づける。「我々は、戦略的な観点から三国間協力をとらえ、取り組むことを再確認した。我々は、相互尊重、平等、共通利益、開放性、透明性に基づき、善隣友好、相互信頼、包括的協力、相互主義、互恵及び共通発展の方向に三国間関係を前進させることを強調した。以上を念頭に、我々は三国間の<u>未来志向で包括的な協力パートナーシップを更に強化する</u>ことで一致した」。範疇【b-1】に該当する文書である。

共同宣言は以上に続けて、政治的相互信頼の強化（6項目）、経済貿易協力の深化（11項目）、持続可能な発展の促進（14項目）、社会・文化・人的交流の拡大（6項目）、地域・国際情勢に関する意思疎通・調整の強化（9項目）の順に、3者の合意、確認事項を列挙している。この文書でも「共通の発展を促進し、相互利益とウィン・ウィンの結果を実現する」と述べており、3国間の協力の在り方についての常套表現として定着していることが窺え

---

39 「日中韓投資協定の概要」2012年5月、外務省経済局（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/pdfs/0513_01_01.pdf）。

40 「日中韓投資協定の署名」2012年5月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0513_01.html）；経産省「日中韓投資協定が署名されました」（http://www.meti.go.jp/press/2012/05/20120513001/20120513001.html）。

41 外務省経済連携課「日中韓FTA交渉」2012年11月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-jck/pdfs/jck_keii.pdf）；「日中韓自由貿易協定（FTA）産官学共同研究報告書全文の公表について」2012年3月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0330_10.html）。

る。なお、国連改革には言及していない[42]。

共同宣言の付属文書として、「持続可能な森林経営、砂漠化対処、野生生物保全に関する協力についての共同声明」、「農業協力に関する共同声明」の2つも同時に発出された[43]。

≪FTA交渉準備協議≫

以上のサミット合意を受ける形で、2012年6月から9月にかけて、FTA（自由貿易協定）交渉開始に係る準備の一環として3回にわたる事務協議が実施され、国内手続きを含めた今後の作業の進め方、交渉のあり方などについて実務レベルの詰めが行われた。そして、11月20日、東アジア首脳会議が開催されたプノンペンで、枝野幸男経産相、陳徳銘商務部部長、朴泰鎬外交通商部通商交渉本部長（及び関連省庁担当者）が出席して、日中韓経済貿易相会合が実施された。3か国代表はFTA交渉の立ち上げを正式に宣言し、「2013年の早期に日中韓FTAの第1回交渉会合を開催することを決定」した[44]。

3か国のFTAについては、前述の通り、10年前から共同研究会が開始されていたが、中国が「重い腰」をなかなか上げなかった。しかし、第2章で後述するように、米国の主導するTPP（環太平洋経済連携協定）交渉が進展する中で、それから疎外される形になった中国が、ASEAN＋6による東アジアEPA（経済連携協定）、及び日中韓によるFTA（自由貿易協定）の実現に積極的になったと、一般的に見なされている[45]。実際、11月プノンペンでの3国経済貿易相会合の開催を呼びかけたのも、中国の陳商務相であった[46]。

---

42 “The Fifth Trilateral Summit Meeting among the People's Republic of China, the Republic of Korea and Japan: Joint Declaration on the Enhancement of Trilateral Comprehensive Cooperative Partnership（13 May 2012 Beijing, China）”（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1205/joint_declaration_en.html）；「第5回日中韓サミット：三国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言」2012年5月13日、中国・北京（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/joint_declaration_jp.html）。

43 “Joint Statement of Cooperation on Sustainable Forest Management, Combating Desertification and Wildlife Conservation”, May 13, 2012（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1205/forest_management_en.html）；「持続可能な森林経営、砂漠化対処、野生生物保全に関する協力についての共同声明」2012年5月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/forest_management_jp.html）；“Joint Statement on Agricultural Cooperation”, May 13, 2012（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/jck/summit1205/agricultural_en.html）；「農業協力に関する共同声明」2012年5月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/agricultural_jp.html）。

44 外務省経済連携課「日中韓FTA交渉」2012年11月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-jck/pdfs/jck_keii.pdf）；「日中韓自由貿易協定（FTA）に関する事務レベルの協議の開催」2012年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/9/0928_01.html）；「日中韓自由貿易協定（FTA）交渉開始の宣言について」2012年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1120_02.html）；“Press Release on the Launch of the FTA Negotiations among China, Japan and Korea（November 20, 2012, Phnom Penh, Cambodia）”（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/pdfs/20121120_02_01.pdf）；「日中韓自由貿易協定（FTA）交渉開始に関するプレスリリース（2012年11月20日、カンボジア・プノンペン）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/pdfs/20121120_02_02.pdf）。

45 「日中韓FTA、年内交渉へ：中国、尖閣問題と切り離し」『朝日新聞』2012年11月18日；「日中韓、FTAは協調」『朝日新聞』2012年11月20日；「焦る中国、日韓に接近」『朝日新聞』2013年3月17日；「経済圏、中国も関心：日中韓FTA交渉始まる」『朝日新聞』2013年3月27日。

46 原真人「TPP効果：中国動かす外交カード」『朝日新聞』2012年12月9日。

いずれにせよ、同年8月に李大統領の竹島訪問などによって日韓関係が悪化し（第3節参照）、さらに9月には尖閣諸島問題の再燃によって日中2国間のハイレベル接触も途絶する中（第2節参照）、日中韓のトライラテラル・ベースでの協力には、一定程度の進展が見られたことになる。

ただし、この11月の東アジア首脳会議の機会に、日中韓3者間の首脳会合が実施されることはなかった。すなわち、年度の前半に3国間で単独のサミットを開催し、後半で東アジア首脳会議の機会を利用するバック・トゥー・バック形式で3国首脳会合を開催するというパターンが崩れたことになる。

なお、日中韓の既存の対話メカニズムについては、首脳級、複数の分野における閣僚級の会合が定例化しているほか、事務レベルの会合、協議まで含めると、年間100件以上に達している[47]。さらに、2010年5月の3国サミット合意に基づき、政府間機関として日中韓3国協力事務局がソウルに設置され、2011年9月から活動を開始した[48]。

≪日中韓における新政権の誕生≫

日本では、2012年12月の総選挙で、政権が民主党から自民党に復し、第2次安倍晋三内閣が誕生した。韓国では、2012年12月の大統領選挙の結果、2013年2月に朴槿恵（パク・クネ）政権が発足した。中国でも、2012年11月の共産党大会で総書記に就任した習近平が、2013年3月の全人代で国家主席に選出され、また新首相には李克強が指名された。

日中、日韓の関係が緊張したままの状況の中で、2013年3月26〜28日、3か国FTAの第1回正式交渉（次官級）がソウルで実施された（日本の首席交渉官は鶴岡公二外務審議官）。交渉の予定がキャンセルされず、ともかく実現に漕ぎ着けたこと自体、意義深いものであった。ただし、関税や投資など10分野での作業部会立ち上げが合意されたものの、知的財産権保護については、日韓の主張にもかかわらず中国の反対によって発足が見送られた[49]。3国間の利害を調整し、協定合意に漕ぎ着けるまで、まだ前途は多難である[50]。

3か国間の外相会合については、定例に従って、4月にソウルで開催予定であったが、ホスト役の韓国からの打診に中国が返事をせず、4月半ば頃までには、実現不可能な雲行きとなった。「苦肉の策」として、尹炳世（ユン・ビョンセ）・新外相が日本と中国を個別に訪問して根回しをする案が浮上したが、それも靖国神社春季大例祭の期間（4月21〜23日）前後に麻生太郎総理を含む複数の閣僚が参拝したこと[51]が直接の引き金となって、キャンセル

47　日本政府インターネットテレビ「日中韓サミット共同記者会見」2011年5月22日（http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg4856.html）における、李明博大統領の冒頭発言。

48　日中韓3国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretary, TCS）「事務局について：概要」（http://jp.tcs-asia.org/dnb/user/userpage.php?lpage=1_2_1_overview：2012年12月検索）。

49　『朝日新聞』2013年3月13日；3月26日夕刊；3月29日；4月3日。

50　第2回交渉会合は中国で開催される予定だが、そのための準備会合が6月3〜4日に東京で実施された。「日中韓自由貿易協定（FTA）交渉の準備会合の開催」2013年6月4日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000305.html）。

51　「麻生氏ら靖国参拝、首相は供物奉納：公明、不快感示す」2013年4月21日（http://www.asahi.com/politics/update/0421/TKY201304210247.html）；「稲田朋美行革相が靖国神社参拝：閣僚参拝は4人

された[52]。

同様に、5月初め、ADB年次総会（インド・デリー）の機会を利用して、第16回ASEAN＋3財務相・中銀総裁会議が開催された際に[53]、日中韓財務相・中銀総裁会議が実施される手筈であったが、議長役の中国側からの事前通告によって、見送りとなった。なお、ADB及びASEAN＋3の会合に、日本からは麻生太郎副総理兼財務相が出席したが、中国は財務相と中銀総裁の双方、韓国は財務相の出席を取りやめた（次官などが代理出席）。靖国神社を参拝したばかりの麻生と、接触するのを避けたためと見なされている[54]。

その直後の5月5〜6日、北九州市で日中韓環境相会合が開催され、PM2.5など大気汚染対策に関する協力を盛り込んだ共同声明が採択された。ただし、中国からは環境保護相が四川地震（4月20日）への対応を理由に欠席し、次官の代理出席に留まった[55]。中国側の意図を推測すれば、閣僚級の出席を見合わせることによって日本への不満、不信感を示すが、会合自体は潰したくなかったということであろう。その背景として、先のFTA交渉とともに、より実務的、技術的な協議には応じるという選択的な方針を取っているのかも知れないし、あるいは日本側代表・石原伸晃環境相が、4月の靖国参拝閣僚に含まれていなかったという事情を配慮したのかも知れない。

一方、毎年春に開催が慣例化していた日中韓首脳会談（サミット）については、2013年5月下旬にソウルで実施の予定であったが、4月17日に韓国政府高官が「事実上、困難になった」との判断を示した[56]。事前準備の意味を持つ外相会合が流れた以上、サミットの実施も不可能となったわけである。

なお、次節に見るように、日中韓3国サミットが不開催となり、代わりに6月末に実現したのは、中韓2か国のみによるサミットであった。

目」2013年4月29日（朝日新聞：http://www.asahi.com/politics/update/0428/TKY201304280144.html）。

52 「日韓外相会談を検討：日中韓の実施、めど立たず」『朝日新聞』2013年4月17日；「閣僚参拝、中韓は硬化」『朝日新聞』2013年4月23日。

53 「第46回ADB年次総会：日本国総務演説」2013年5月4日、デリー（財務省：http://www.mof.go.jp/international_policy/mdbs/adb/2013st.htm）；「第16回ASEAN＋3（日中韓）財務大臣・中央銀行総裁会議共同ステートメント」2013年5月3日、デリー（財務省：http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/asean_plus_3/20130503.htm）。

54 「日中韓財務相会議、見送り」『朝日新聞』2013年4月26日；「財務相会談も見送り：日韓対話の場、当面失う」『朝日新聞』2013年5月4日；「中韓の財務相が欠席：アジアの成長加速に影」2013年5月4日（時事：http://www.jiji.com/jc/zc?k=201305/2013050300446&g=eco）。

55 『朝日新聞』2013年5月7日；5月8日；5月15日。

56 『朝日新聞』2013年4月18日。

第2節　日本と中国：戦略的互恵関係

日本と中国は1972年に国交を樹立し、その後1978に平和条約を結んだ。両国間で「パートナーシップ」に関する共同宣言が発出されたのは1998年のことであった。

しかし、その後2001年に小泉政権が発足すると、靖国神社参拝問題などをきっかけとして両国関係は長い停滞期に入った。ようやく2006年の第1次安倍内閣の誕生に伴って、「戦略的互恵関係」の構築に向けた合意が成立し、両国関係は修復へと向かった。2008年には胡錦濤主席の訪日が実現し、「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」が発出された。

しかし、2010年に尖閣諸島近海での漁船衝突事件が発生し、両国関係は再び緊張へと向かった。両国の首脳や外相は、相互に会合、接触する機会を捉えて、状況打開の努力を続けた。その際に、キーワードとして活用されたのが「戦略的互恵関係」である。ただし、それは言説レベルでのやり取りに留まり、（今日に至るまで）「戦略的互恵関係」に関わる共同文書は、2008年を最後に発出されていない。

両者の努力によって、2011年東日本大震災前後から、関係好転の兆しが見え始めた。しかし、それも2012年半ばまでであって、同年9月に尖閣諸島問題が再燃し、日中関係は1972年国交正常化以来、最悪の局面を迎えた。2012年7月の外相会談を最後に、それ以降、首脳級及び外相級の会談が開かれない状況が続いている。

1. 日中国交正常化から小泉政権時代まで

≪1998年：平和と発展のための友好協力パートナーシップ≫

日本と中国が両者の関係性について記した最初の基本的文書は、周知の通り、1972年9月29日に田中角栄首相、大平正芳外相と周恩来総理、姫鵬飛（き・ほうひ）外交部長の間で署名された（国交正常化に関する）「共同声明」であり[1]、次いで1978年8月28日に園田直外相と黄華外交部長の間で署名された「平和友好条約」である[2]。平和条約成立以降、大規模な円借款が開始され、首脳レベルの相互訪問が頻繁となり、1980年代そして1990年代を通じて両国の関係はおおむね良好であった[3]。

そのような経緯を背景として、江沢民国家主席が国賓として来日した1998年11月に、両

1　「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html）。

2　「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html）。

3　無論、その間にも1982年以来の日本の歴史教科書問題、1985年中曽根康弘首相の靖国神社参拝、1995年中国の地下核実験、1996年中国による台湾海峡危機など、両国関係にきしみを生む問題、事件が皆無であったというわけではない。しかし、日本からの大規模な円借款の供与、そして民間直接投資の流入などにも支えられて、両国関係は概ね良好に推移していたと考えられる。田中明彦『日中関係1945–1990』東京大学出版会、1991年；毛里和子『日中関係：戦後から新時代へ』岩波書店、2006年などを参照。

国間の関係性を規定する第3の主要文書が発表された。11月26日に小渕恵三と江沢民主席の間で署名された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」である。それと同時に、「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」も発出された[4]。

1998年共同宣言は次のように述べる。「双方は、日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであることを確認するとともに、平和と発展のための両国の役割と責任を深く認識し、21世紀に向け、平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言した」。「双方は、両国が平和と発展のための友好協力パートナーシップを確立することにより、両国関係は新たな発展の段階に入ると考える」[5]。

以上のように、「友好協力パートナーシップ」は、これから構築すべき共通目標とされている。範疇【b-2】に該当する文書である。

一方、共同プレス発表は、「21世紀に向け協力を強化し、両国が平和と発展のための友好協力パートナーシップを積極的に推進することにつき共通認識に達し、次のプレス発表を行う」として、「二国間関係における協力」と「国際分野における協力」に二大別して、両者間の合意、確認事項を列挙する。後者の中で、安保理改革の必要性について触れているが、日本の常任理事国入りについては言及がない（共同宣言も同じ）[6]。

なお、これまでも両国指導者間の相互往来はかなり頻繁となっていたが、以上の共同宣言及び共同プレス発表は、毎年いずれか一方の国の指導者が相手国を訪問することを明記した。これに基づき、翌1999年7月には小渕恵三首相が訪中し、さらに小渕の急病によって森喜朗が政権を継承した2000年4月から半年後の10月に朱鎔基総理が来日した。

≪小泉政権時代≫

しかるに、2001年4月に森政権を引き継いで小泉内閣が成立すると、状況が一変した。同年8月の小泉純一郎の靖国参拝を直接的な契機として、両国関係は急速に冷却した。さらに、2004年夏サッカー・アジアカップ中国開催の頃から2005年にかけて、中国各地で激しい反日デモが生じた。

小泉の首相在任中（2001年4月～2006年9月）、彼自身が中国を公式訪問したのは2001年10月の1回のみである[7]。他方、その間に中国から来日した要人には国家主席や国務院総理（首相）が含まれず、ただ2002年4月の李鵬・全人代委員長、2003年9月の呉邦国・全

4　「江沢民国家主席訪日（訪日全体の概要）」1998年12月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/c_gaiyo.html）;「日中首脳会談（概要）」1998年11月26日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/c_shuno.html）。

5　「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_sengen.html）。

6　「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/c_press.html）。

7　「小泉内閣総理大臣の中国訪問（概要と評価）」2001年10月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/china0110/gh.html）。

人代委員長、2005年5月の呉儀・副総理の訪日事例に留まる[8]。

無論、両国間の首脳レベルでの接触が、この間全く途絶えたということではない。例えば2001年10月に上海でAPEC首脳会議が開催された際には小泉首相と江沢民中国国家主席との会談、2002年4月に海南島でボアオ（博鰲）アジア・フォーラムが開催された機会には小泉首相と朱鎔基総理との会談が実現している[9]。それ以外にも、APEC、ASEAN＋3（毎年）、ASEM（2年に1度）の首脳会議が第3国で開催される際に、日中間の首脳会談（日本側は首相、中国側は国家主席もしくは国務院総理）が設定されている。また、前節に見たように、日中韓3国の首脳レベルの会合も実施されている。ただし、これらの会談には、相互の公式訪問が持つような重みはない。また、（原則として）2国間の重要な共同文書が発出されることもない。

このように、日中間の首脳レベルでの接触は、多国間会議の軒先を借りる形で辛うじて保たれた。必然的に、両国首脳間で（全般的関係性を示す意味での）「パートナーシップ」に関して合意や言及がなされることもなかった。もっとも、2002年4月12日ボアオ・アジア・フォーラムでの小泉・朱鎔基会談に際しては、事務レベル経済対話の場として「日中経済パートナーシップ協議」を設置することで合意し[10]、また2003年5月31日に建都300周年記念行事に出席するために滞在中のサンクトペテルブルクで実施された小泉首相と胡錦濤主席の会談では、トラック2レベルの「新・日中友好21世紀委員会」の立ち上げに合意するなど[11]、一定の進展が見られた。

「日中経済パートナーシップ協議」は、従来実施されてきた局長級の日中貿易混合委員会、日中投資合同委員会などを統合・発展させた次官級の協議枠組みである（外務省及び関連省庁担当者が参加）。2002年10月の第1回会合（北京）以降、年次化された[12]。

「新・日中友好21世紀委員会」の前身は、1984年の両国首脳合意により設置された「日中友好21世紀委員会」であり、15回の会合を重ねた。それを継承する新委員会は、2003年12月に第1回会合を実施し、以降年次化した。財界人や有識者で構成され、両国政府首脳

8　「中華人民共和国：二国間関係」2012年4月現在（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html#06）。

9　「小泉総理と江沢民中国国家主席との会談（概要）」2001年10月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/apec2001/j_c_kaidan.html）；「小泉総理と朱鎔基総理との会談（概要）」2002年4月12日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/boao02/chaina_g.html）。

10　「小泉総理と朱鎔基総理との会談（概要）」2002年4月12日（前注）。

11　「サンクトペテルブルクにおける日中首脳会談（概要）」2003年5月31日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/g8_03/china_s_kaidan.html）。同委員会については、さらに2003年4月に訪中した川口順子外相と李肇星外相との会談、2003年10月20日バンコクでのAPEC首脳会議に際して実施された小泉首相と胡錦濤国家主席との会談で、その具体化が話し合われている。「川口外務大臣の中国訪問（概要と評価）」2003年4月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/china_03/gh.html）；「APEC首脳会議における日中首脳会談（概要）」2003年10月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/apec_03/chaina_kaidan.html）。

12　外務省「日中経済パートナーシップ協議」2008年10月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_ps.html）。

に提言・報告を行う[13]。

≪首脳級、外相級会談における言説≫

総じて、小泉政権時代の日中間の関係性については、次の外相会談のやり取りに集約されている。すなわち、2004年4月3日、北京を訪問中の川口順子外相は、李肇星外交部長と会談した際に、「日中間に様々な問題が存在する中で、このような時にこそ、両国の外交当局が努力しなければならない。本日は未来志向の日中関係を強固にするという観点からいくつかの点を指摘したい」として、次の諸点に関して日本側の立場を説明した。尖閣諸島、中国海洋調査船、台湾問題、対中経済協力、日中領事協定である。

それに続けて、川口外相は「一昨年の国交正常化30周年、昨年の日中平和友好条約締結25周年の勢いを持続させ、更に未来志向の日中関係を確立するために」と前置きの上、重層的な日中間の交流、経済の相互補完関係、対中ODAについて提起した。一方、中国側は、歴史問題、対中人権決議案、東京の日本語学校問題などを取り上げた。両者の会合は夕食時間を含めて3時間半に及んだ[14]。

2004年11月22日、APEC首脳会議のために滞在中のチリ・サンティアゴで実現した小泉・胡錦濤首脳会談では、「日中関係が極めて重要な二国間関係であるとともに、地域ひいては世界全体にとっても非常に重要であり、両国の指導者として、未来志向で、経済・文化をはじめ、あらゆる分野における関係を発展させ、友好関係を築いていかなければならないという認識を共有」しつつも、「双方は、両国間にあるいくつかの懸案について、お互いに友好関係を推進していくという大局的見地に立って、協議しながら解決していくとの点で一致」するのが精一杯であった[15]。

2004年11月30日、ASEAN＋3首脳会議のために滞在中のラオス・ヴィエンチャンでの小泉・温家宝会談においても、「靖国神社参拝の問題を適切に処理していただきたい」との中国側発言に対して、小泉首相は持論を曲げなかった。そして、日本側から温首相に対して改めて来日を要請したが、中国側からの確答は得られなかった[16]。

2. 戦略的互恵関係の合意

≪2006年：安倍訪中と戦略的互恵関係≫

両国関係のねじれが修復へと向かうのは、5年半に及ぶ小泉政権から安倍晋三政権へと交

---

13 「新日中友好21世紀委員会」2011年10月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_yuko21-2/index.html）；「これまでの新日中友好21世紀委員会の活動について」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_yuko21/index.html）。

14 「川口外務大臣訪中（日中外相会談）」2004年4月3日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/china_04/kaidan.html）。

15 「APEC首脳会議における日中首脳会談（概要）」2004年11月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/apec_04/j_china_gh.html）。

16 「ASEAN＋3首脳会議の際の日中首脳会談（概要）」2004年11月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean＋3_04/china_g.html）。

代した2006年秋のことであった。すなわち、新内閣の誕生（9月26日）から2週間後の10月8日、安倍首相が中国を公式訪問した。日本の首相による訪中は、5年ぶりのことであった。安倍首相は胡錦濤主席、温家宝総理などと会談し、そして両国政府間の「共同プレス発表」が出された。日中間での共同文書の発出は、1998年11月江沢民国家主席訪日時の共同宣言以来のことである[17]。

共同プレス発表は冒頭で、相互依存の深化を通じて、日中関係がそれぞれにとって「最も重要な2国間関係の一つとなった」と指摘し、両国関係の「健全かつ安定的な発展の持続」が両国の「基本的利益」に合致すると述べる。また、「アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うこと」が、「新たな時代において両国及び両国関係に与えられた厳粛な責任である」との共通認識を示す。

続く段落は次のように記す。「日中共同声明、日中平和友好条約及び日中共同宣言の諸原則を引き続き遵守し、歴史を直視し、未来に向かい、両国関係の発展に影響を与える問題を適切に処理し、政治と経済という二つの車輪を力強く作動させ、日中関係を更に高度な次元に高めていくことで意見の一致をみた。双方は、<u>共通の戦略的利益に立脚した互恵関係の構築</u>に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互恵協力、共同発展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみた」（アンダーライン引用者）。

共同プレス発表はそれに続けて、両者の合意、確認事項を6項目にわたって列挙する。その中で、国連について双方は、「安保理改革を含む必要かつ合理的な改革を行うことに賛成し、これにつき対話を強化する意向を表明」するが、特定国の常任理事国入りに関する言及はない[18]。

後に「戦略的互恵関係」と通称されることとなる、両国間の関係性を表示するキーワードが、共同文書に挿入された歴史的な瞬間であった[19]。ただし、1998年江沢民訪日の際に発出されたのが共同宣言及び共同プレス発表の2本であったのに対して、今回は共同プレス発表のみである。なお、「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」は、これから構築すべき努力目標として位置づけられており、範疇【c-2】に該当する。

安倍首相は中国訪問から1か月後の2006年11月18日、APEC首脳会議のために滞在中のハノイで胡錦濤主席と会談し、そして翌2007年1月14日、ASEAN関連首脳会議に出席のため滞在中のフィリピン・セブで温家宝総理と会談し、「戦略的互恵関係の構築のための具体的協力」について引き続き協議した。また、これら2回の会談を通じて、2国間経済閣僚

---

17 「安倍内閣総理大臣の中国訪問（概要）」2006年10月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_gaiyo.html）。

18 「日中共同プレス発表」2006年10月8日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_kpress.html）。

19 なお、2006年10月合意が成立するまでの経緯などに関して以下を参照。猪口邦子「日中戦略的互恵関係の概念と実践について」2007年10月（http://www.kunikoinoguchi.jp/katsudou/pdf/191021_speech.pdf）。

会議の立ち上げ、そして温総理の訪日計画（2007年4月）に合意した[20]。

≪2007年：温家宝来日と共同プレス発表≫

温家宝来日に先立つ2007年2月中旬、李肇星外交部長が外務省賓客として来日し、塩崎恭久官房長官、安倍首相、麻生太郎外相と会談した。双方は、前年10月の安倍首相による訪中の成果を確かなものとし、「戦略的互恵関係の構築という日中関係の新たな指針」を両国国民及び国際社会に示していく上で、2か月後の温家宝来日が重要な機会であるとの認識を共有した[21]。

2007年4月、温家宝総理が公賓として来日し、11日に安倍首相との会談に臨んだ[22]。

その際に発出された共同プレス発表は冒頭で、1972年9月の（国交正常化に関する）共同声明、1978年8月の平和友好条約、1998年の（友好協力パートナーシップの構築に関する）共同宣言に示された諸原則の遵守を謳った後、次のように記す。2006年10月の安倍訪中時の「共同プレス発表」に基づき、『共通の戦略的利益に立脚した互恵関係』（以下『戦略的互恵関係』という。）の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互恵協力、共同発展という崇高な目標を実現することを再確認する」。

次いで、共同プレス発表は「戦略的互恵関係」の基本精神について記す。「日中両国が、アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うことが、新たな時代において両国に与えられた厳粛な責任である。このような認識の下、日中両国は、将来にわたり、2国間、地域、国際社会等様々なレベルにおける互恵協力を全面的に発展させ、両国、アジア及び世界のために共に貢献し、その中で互いに利益を得て共通利益を拡大する。そのことにより、両国関係を新たな高みへと発展させていく」。

続けて、「戦略的互恵関係」の基本的な内容を記し[23]、さらに「戦略的互恵関係」構築のた

---

[20] 「APEC首脳会議における日中首脳会談（概要）」2006年11月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/kaidan_jc.html）；「ASEAN関連首脳会議における日中首脳会談（概要）」2007年1月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas_02_jc.html）。

[21] 「李肇星中国外交部長の来日（概要）」2007年2月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0702_g.html）；「李肇星中国外交部長の来日（安倍総理への表敬）」2007年2月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0702_sh.html）；「李肇星中国外交部長の来日（塩崎官房長官主催夕食会）」2007年2月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0702_ky.html）。

[22] 「温家宝中国国務院総理来日（概要）」2007年4月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_gai.html）；首相官邸「日中首脳会談」2007年4月11日（http://www.kantei.go.jp/jp/abephoto/2007/04/11china.html）；「温家宝中国国務院総理の来日（日中首脳会談の概要）」2007年4月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_sk.html）。

[23] 「基本的な内容」は、次の5項目である。（イ）平和的発展を相互に支持し、政治面の相互信頼を増進する。両国のハイレベルの往来を維持し強化する。それぞれの政策の透明性の向上に努める。両国の政府、議会、政党間の交流と対話を拡大し深化させる。（ロ）互恵協力を深化させ、共同発展を実現する。エネルギー、環境保護、金融、情報通信技術、知的財産権保護等の分野における協力を強化し、協力のメカニズムを充実させ整備する。（ハ）防衛分野における対話及び交流を強化し、共に地域の安定に向け力を尽くす。（ニ）人及び文化の交流を強化し、両国民の相互理解及び友好的感情を増進する。両国の青少年、メディア、友好都市、民間団体の間の交流を幅広く展開し、多種多様な文化交流を展開する。（ホ）協調と協力を強化し、地域及び地球規模の課題に共に対応する。北東アジアの平和と安定の維持に共に力を尽くし、朝鮮半島の核問題を対話を通じて平和的に解決することを堅持し、朝鮮半島の非核化という目標を実現する。国際連合が安保理改革を含め必要で合理的な改革を行うことに賛成する。ASEANが東アジアの地域

めの方策として、対話と交流の強化・相互理解の増進、互恵協力の強化、地域・国際社会における協力、東シナ海問題、中国における遺棄化学兵器処理問題について言及する。国連については、安保理を含めて「必要で合理的な改革を行うことに賛成する」と述べる[24]。

かくして、2006年10月の共同プレス発表で合意された「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」を「戦略的互恵関係」と略称することが、両国首脳間の共同文書で正式に認知された。なお、今回も「戦略的互恵関係」は「将来にわたり」構築されていくべき目標として位置づけられる（範疇【c-2】に該当）。

日中首脳会談に続く翌12日、以上の共同プレス発表で合意されたばかりの「日中ハイレベル経済対話」の「立ち上げ会合」が実施され、両国首相や関係閣僚が出席した。これは「戦略的互恵関係を経済面で具体的に展開する」ことを趣旨とする閣僚級の会合である[25]。

温家宝来日以降の経緯を見ると2007年5月28日に麻生太郎外相と楊潔篪外交部長がASEM外相会合のために滞在中のハンブルグで会談、6月9日に安倍首相と胡錦濤主席がG8出席のために滞在中のドイツ・ハイリンゲンダムで会談、8月1日に麻生外相と楊外交部長がASEAN関連外相会議のために滞在中のマニラで会談、9月6日に町村信孝外相と楊外交部長がAPEC閣僚会議出席のため滞在中のシドニーで会談、9月13日に町村外相と訪日中の賈慶林（か・けいりん）政治協商会議全国委員会主席が東京で会談している。そのたびに両者は、温家宝訪日の成果を踏まえ、「戦略的互恵関係の構築に向けた」努力を確認するとともに、翌春の胡錦濤訪日計画を話し合っている[26]。

≪福田康夫政権の発足≫

2007年9月28日、安倍内閣を継承して首相に就任したばかりの福田康夫は、温総理と電話会談を行った。その中で福田首相は、「日中関係を最も重要な二国間関係の一つとして重視し、これまでの日中間の共通認識の上に『戦略的互恵関係』を築いていく」と述べるとともに、胡錦濤主席の訪日に対する期待と、自分自身も「できるだけ早く中国を訪問したい」との意欲を伝えた。温総理は、4月の訪日について謝意を改めて表明しつつ、「日中関係が

協力において重要な役割を果たすことを支持し、共に開放性、透明性、包含性の三つの原則の基礎の上に東アジアにおける地域協力を促進する。

24 “Japan-China Joint Press Statement (Provisional Translation)”（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/pv0704/joint.html）；「日中共同プレス発表」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html）。

25 「日中ハイレベル経済対話の立ち上げ（概要）」2007年4月12日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_hl_g.html）。

26 「ASEM外相会合における日中外相会談（概要）」2007年5月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asem_g8_07/j_china_gai.html）；「G8サミットにおける日中首脳会談（概要）」2007年6月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/g8_07/jc_sk.html）；「ASEAN関連外相会議における日中外相会談（概要）」2007年8月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean_07/jc_gk.html）；「APEC閣僚会議における日中外相会談（概要）」2007年9月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura2/apec_07/jchn_gk.html）；「町村大臣と賈慶林・中国人民政治協商会議全国委員会主席の会談等」2007年9月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/9/1175426_812.html）。

『戦略的互恵関係』の構築、平和共存、世代友好、互恵協力、共同発展の達成という重要な転機を迎えた」と発言した。双方は「今後も日中関係発展のため協力していくことで一致」した[27]。

高村正彦・新外相も、国連総会のために滞在中のニューヨークで、9月29日に楊外交部長と会談し、「日中間で『戦略的互恵関係』を築いていき、日中関係を更に良い関係にしていくことを確認」。また、福田首相訪中と胡主席訪日の計画について話し合っている[28]。

2007年12月1日、日中ハイレベル経済対話の第1回正式会合が北京で開催された。高村外相と曾培炎（そ・ばいえん）副総理が共同議長となり、両国閣僚が多数参加した。双方は日中経済が「ウィン・ウィン」の関係にあることを確認し、「両国が国際社会においてますます大きな責任を負いつつある現状」を踏まえて、「日中の戦略的互恵関係を推進することにより、世界経済の持続的発展のために一層の貢献をしていくこと」で一致した[29]。

福田首相の訪中は2007年末に実現した。12月28日、温総理や胡主席と会談し、「戦略的互恵関係を推進」することで意思一致している[30]。さらに福田は同日、北京大学で「共に未来を創ろう」と題するスピーチを行った。彼はその中で、「戦略的互恵関係」の核となる「3つの柱」として、「互恵協力」、「国際貢献」、「相互理解・相互信頼」を提起した[31]。

≪2008年：胡錦濤の来日≫

年が改まった2008年2月に唐家璇（とう・かせん）国務委員（副首相級）、4月に楊外交部長が来日し、福田首相や高村外相と会談した。双方は前年末の福田訪中が重要な成功であったことを確認し、両国関係に様々な問題が存在すると指摘しつつも、目前に迫った胡主席訪日が「戦略的互恵関係構築」にとって重要な一歩であることに見解一致した[32]。

---

27 「日中首脳電話会談の概要」2007年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/p_chn_0709.html）。

28 「国連総会における日中外相会談（概要）」2007年9月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/usa_07/jchn_gai.html）。

29 “First Japan–China High-Level Economic Dialogue Press Communiqué”, December 2, 2007（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/dialogue0712.html）；「第一回日中ハイレベル経済対話—プレス・コミュニケ」2007年12月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_hi01.html）。

30 「福田総理の中国訪問（概要と評価）」2007年12月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/gh.html）；「温家宝総理との会談・昼食会（概要）」2007年12月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/kaidan2.html）；「胡錦濤国家主席との会談・夕食会（概要）」2007年12月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/kaidan1.html）。

31 “Forging the Future Together: Speech by H. E. Mr. Yasuo Fukuda, Prime Minister of Japan at Peking University, Beijing, People's Republic of China”, December 28, 2007（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/speech0712.html）；「福田総理訪中スピーチ：共に未来を創ろう」2007年12月28日、北京大学（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/efuk_1228.html）。

32 「高村外務大臣と唐家セン中国国務委員の会談（概要）」2008年2月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0802_gai.html）；「唐家セン中国国務院国務委員による福田総理表敬（概要）」2008年2月21日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0802_s_gai.html）；「楊潔チ中華人民共和国国務院外交部長の来日について」2008年4月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/4/1178922_906.html）；「日中外相会談（概要）」2008年4月17日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0804_gk.html）；「楊潔篪中国外交部長による福田総理表

2008年5月、胡錦濤国家主席が国賓として来日した[33]。7日に実施された首脳会談の中で、福田首相は次のように発言した。「日中両国の進むべき道、大局とは、国際社会で大きな存在となった日中両国がアジア及び世界の安定と発展に貢献する責任をしっかり認識し、絶えず相互理解を深め、相互信頼を築き、互恵協力を拡大しつつ、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創り上げていくこと」である。胡主席は福田の発言に同意しつつ、さらに次のように述べた。「平和、友好、協力が日中両国の進むべき道であり両国民の利益。三つの文書［上述の1972年共同声明、1978年平和条約、1998年共同宣言］の諸原則を遵守し、歴史・台湾という敏感な問題を適切に処理したい。戦略的相互信頼が重要、対話と協議を通じて相違を処理したい。互恵協力を発展させ、経済・貿易分野等で量から質への転換を図りたい」[34]。

≪日中関係に関する第4の基本文書≫

会談後両者は「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」、そして「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」を出した。

共同声明は冒頭で次のように記す。「日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであり、今や日中両国が、アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っているとの認識で一致した。また、双方は、長期にわたる平和及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択であるとの認識で一致した。双方は、「戦略的互恵関係」を包括的に推進し［to comprehensively promote a "mutually beneficial relationship based on common strategic interests"、中国語版・簡体字を当用漢字に変換：全面推進中日戦略互恵関係］、また、日中両国の平和共存、世代友好、互恵協力、共同発展という崇高な目標を実現していくことを決意した」（アンダーライン引用者、以下同じ）。

それに続けて、1972年共同声明、1978年平和条約、1998年共同宣言が、「日中関係を安定的に発展させ、未来を切り開く政治的基礎であることを改めて表明」し、3文書の諸原則を引き続き遵守すること、そして2006年及び2007年共同プレス発表に示された共通認識を引き続き堅持し、「全面的に実施する」ことを確認する。

より具体的に、「双方は、歴史を直視し、未来に向かい、日中『戦略的互恵関係』の新たな局面を絶えず切り開くことを決意し、将来にわたり、絶えず相互理解を深め、相互信頼を築き、互恵協力を拡大しつつ、日中関係を世界の潮流に沿って方向付け、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創り上げていくことを宣言」する。そして、「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認した。双方は、互いの平和的な発展を

敬」2008年4月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0804_sh.html）；「楊潔篪中国外交部長による町村官房長官表敬」2008年4月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0804_kh.html）。

33 「中華人民共和国主席胡錦濤閣下及び同令夫人の来日について」2008年4月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/4/1179257_906.html）；「胡錦濤中国国家主席の訪日（概要及び評価）」2008年5月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_gh.html）。

34 「胡錦濤中国国家主席の訪日（日中首脳会談の概要）」2008年5月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_sk.html）。

支持することを改めて表明し、平和的な発展を堅持する日本と中国が、アジアや世界に大きなチャンスと利益をもたらすとの確信を共有した」と記す。

以上に続けて、両者間の「対話と協力の枠組み」として、次の「五つの柱」について合意、確認事項を記述している：(1) 政治的相互信頼の増進、(2) 人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進、(3) 互恵協力の強化、(4) アジア太平洋への貢献、(5) グローバルな課題への貢献。なお、国連改革問題については、双方の対話、意思疎通強化を確認し、かつ中国側が国連における日本の「地位と役割を重視し、日本が国際社会で一層大きな建設的役割を果たすことを望んでいる」と、一歩踏み込んだ表現を用いている[35]。

同時に出された共同プレス発表は、以上の共同声明を補完する付属文書である。冒頭で「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明を発表し、同共同声明を着実に実施するため、以下の共通認識に達した」と述べた後、70項目にわたる合意、確認事項を列挙する[36]。共同声明で戦略的互恵関係を「包括的に」推進すると述べている通り、その内容はまさに広範囲にわたる。

≪東京での胡錦濤発言≫

以上の2008年共同声明は、後に1972年共同声明、1978年友好条約、1998年共同宣言とともに、「日中間の4つの基本文書」の1つと見なされるようになる。範疇【a】に該当する文書であるが、下位分類として【a-1】と【a-2】のいずれと見なすべきか、以下に検討する。

同声明はタイトルで「『戦略的互恵関係』の包括的推進」(Comprehensive Promotion of a Mutually Beneficial Relationship Based on Common Strategic Interests)；全面推進戦略互恵関係的聯合）という表現を用いている。「戦略的互恵関係」と呼び得る関係性がすでに成立しており、それをさらに進化させていくと、解釈できそうである。ただし、1点留意すべ

---

35 "Joint Statement between the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China on Comprehensive Promotion of a 'Mutually Beneficial Relationship Based on Common Strategic Interests", (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/joint0805.html)；「『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」2008年5月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html)；［中国語版］「中日関于全面推進戦略互恵関係的聯合声明」(田中明彦研究室：http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH/20080507.D1C.html)。なお、首脳会談後の日中共同記者会見において、胡錦濤が冒頭発言の中で、双方が協力を展開していく分野として、(1) 戦略的相互信頼を踏襲、(2) 互恵協力を深化、(3) 人的文化交流を拡大、(4) アジアの発展を推進し、(5) グローバルな挑戦に対応を指摘している。さらに、首脳会談の翌日に早稲田大学で行った演説でも、胡錦濤は「戦略的互恵関係をともに推進していく」上での「考え方」として、(1) 戦略的相互信頼の増進、(2) 互恵協力の深化、(3) 人的文化交流の拡大、(4) アジアの発展を促進すること、(5) グローバルな挑戦に対処することの5点にまとめている。順番に若干の出入りがあるが、以上の共同声明に照応している。「日中共同記者会見」2008年5月7日（http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/05/07kaiken.html)；早稲田大学「中華人民共和国胡錦濤主席閣下・記念講演」2008年5月8日（http://www.waseda.jp/jp/news08/080508_02_p.html)。

36 Joint Press Statement on the Strengthening Exchange and Cooperation between the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China"（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/pv0805/press.html)；「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_kp.html)。

は、「戦略的互恵関係」に該当する英語の語句に、定冠詞（the）ではなく不定冠詞（a）が付されていることである。

次に、声明は文中で「戦略的互恵関係の新たな局面を絶えず切り開く」（endeavor with persistence to create a new era of a mutually beneficial relationship based on common strategic interests；不断開創中日戦略互惠関係新局面）と述べている。以上のうち日本語と中国語では、「戦略的互恵関係」がすでに成立しており、それをますます高度な次元（新局面）へと不断に進化させていくとのニュアンスが見て取れる。ところが、英語によれば、（戦略的互恵関係が成立する将来における）「新たな時代」を「作り出す」ために、「粘り強く努力する」と解釈することが妥当のように思われる。

そこで、首脳会談後に実施された日中共同記者会見を見ると、胡錦濤が次のように冒頭発言している。「中日両国は近隣として、またアジアと世界において重要な影響力を持つ国として、平和的、友好的かつ協力的な道を歩くことしかできません。また、両国の長期にわたる善隣した［ママ］友好関係を発展させることは、両国と両国国民の根本的利益に合致し、アジアと世界の平和、安定、繁栄にとって重要な意義を有することで一致しました。私は福田総理と、中日関係が現在新たな歴史的スタートラインに立っており、更に発展する新たなチャンスに恵まれており、双方はともに努力して中日戦略的互恵関係の包括的発展の新たな局面を切り開いていくべきということで一致しました」[37]。

また、首脳会談の翌日、胡錦濤は早稲田大学での講演で次のように発言した。「中国政府と中国国民は、日本政府及び日本国民と共に努力して、相互信頼を強化し、友情を深め、協力を進め、将来を企画し、中日戦略的互恵関係の全面的発展の新たな局面を切り開いて行く［開創中日戦略互惠関係全面発展新局面］ことを切に望んでおります」。「双方は、中日戦略的互恵関係を全面的に深化させる［全面深化中日戦略互惠関係］ことについて幅広い共通認識に達し、両国関係の長期的健全的かつ安定した発展の全体的な枠組みを確定しました。双方は、ともに努力し、戦略的相互信頼を増進し、互恵協力を深化させ、人文交流を拡大し、アジアの振興を推進し、グローバルな挑戦に対処し、中日戦略的互恵関係をともに推進していく［共同推進中日戦略互惠関係］ことについて一致しました」[38]。

以上の胡錦濤発言は、「戦略的互恵関係」がすでに成立しており、それをさらに「包括的」もしくは「全面的」に発展させるとのニュアンスを持つ。

---

[37] 「日中共同記者会見」2008年5月7日（前掲）。ちなみに、翌日の早稲田大学講演（前掲）で胡錦濤は次のように述べている。「昨日、私と福田総理は実り多い会談を行ないました。双方は、中日戦略的互恵関係を全面的に深化させることについて幅広い共通認識に達し、両国関係の長期的健全的かつ安定した発展の全体的な枠組みを確定しました。双方は、ともに努力し、戦略的相互信頼を増進し、互恵協力を深化させ、人文交流を拡大し、アジアの振興を推進し、グローバルな挑戦に対処し、中日戦略的互恵関係をともに推進していくことについて一致しました」。

[38] 「胡錦濤中国主席の早稲田大学における記念講演」2008年5月8日（東文研：http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH/20080508.S1J.html）；「胡錦濤在日本早稲田大学的演講」（東文研：http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH/20080508.S1C.html）。

≪2008年夏の両国首脳・外相間会談≫

胡錦濤訪日後の両国首脳、外相会談における言説を、以下に概観する。

2008年7月9日、北海道洞爺湖での先進国サミットの拡大対話に出席のため来日した胡錦濤主席との2者会談において、福田首相は「『戦略的互恵関係』をともに育てたい。人的交流はその基礎であり強化したい」云々と発言した[39]。

2008年7月22日、ASEAN関連会議に出席するためシンガポール訪問中の高村外相と楊外相が、通算8回目となる2者会談に臨んだ。双方は「日中韓首脳会議、ASEM首脳会合、日中ハイレベル経済対話等の機会を捉え、緊密なハイレベル対話を通じて『戦略的互恵関係』構築を推進していく」ことを確認、また楊外相からは、「胡主席訪日の成果を実行に移し、政治的信頼・互恵協力・人的交流・国際社会における協力の強化を通じて、日中関係を新たな高いレベルへと引き上げたい」との発言があった[40]。

2008年8月9日、オリンピック開会式などに出席のため北京に滞在中の福田首相が中国側指導者との会談に際して、「本年後半もASEM、APEC、EAS等の機会を通じ、両国首脳間の対話を頻繁に行い、『戦略的互恵関係』を更に深めていきたい」と発言。胡主席は、「最近8ヶ月で4回も福田総理と会談を行った、頻繁な首脳間の対話は、両国関係の発展の表れであり、また、相互信頼関係の増進にも寄与する」。「『戦略的互恵関係』の発展は、両国国民の根本的利益に合致し、地域の繁栄、発展、平和にも資する」と発言した[41]。

2008年8月17日、日本オリンピック委員会（JOC）会長他主催のレセプションに出席のため北京に滞在中の高村外相は、戴秉国（たい・へいこく）国務委員、楊潔篪外交部長と会談。双方は、「本年後半の様々な対話の機会を活用し、『戦略的互恵関係』を着実に具体化していくことの重要性」を確認するとともに、5月の胡主席訪日時の「共同プレス発表」に盛られた70項目の「フォローアップを進める」ことで一致した[42]。

以上は日本外務省がまとめた概要に基づくものであるからして、当事者の発言を正確に記述しているのか不明である。ただし、概要を作成した外務省担当者の理解や認識を反映していることは確かである。そのことを念頭に判断するならば、「戦略的互恵関係」を（これから）「ともに育てたい」、「構築を推進していく」、「具体化していく」といった表現がある一方で、「更に深めていきたい」、「発展」といった文言も用いられている[43]。

39　「日中首脳会談（概要）」2008年7月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0807_sk.html）。

40　「日中外相会談（概要）」2008年7月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/asean_08/jch_gk.html）。

41　「福田総理の中国訪問（概要及び評価）」2008年8月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_08/gh.html）。

42　「高村外務大臣の中国訪問について」2008年8月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/8/1182575_914.html）；「高村外務大臣の中国訪問（概要と評価）」2008年8月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/china_08/gh.html）。

43　ちなみに、日本外務省『外交青書』第2章の日中関係に関する記述を拾い出してみると、2007年の出来事について述べた2008年度版では、「『戦略的互恵関係』の構築に向けた数多くの具体的

≪麻生政権時代≫

2008年9月24日に福田内閣の後継として麻生太郎内閣が誕生した。外相に就任した中曽根弘文は9月28日、国連総会出席のために滞在中のニューヨークで、楊潔篪と初の外相会合に臨んだ。双方は「『戦略的互恵関係』を引き続き推進することを確認」した[44]。

2008年10月24日、第7回ASEAM首脳会議のために北京に滞在中の麻生太郎は、胡錦濤国家主席、そして温家宝総理と、首相就任後初めての日中首脳会談に臨んだ。「双方は『戦略的互恵関係』の推進を」確認。麻生総理は「国際社会が直面する問題について、両国首脳が頻繁かつタイムリーに意見交換を行うことが重要である」と指摘した[45]。

北京滞在中に麻生首相は、日中平和条約締結30周年記念レセプションで、次のように演説した。「日中『友好』というお題目のために、互いに遠慮するような関係ではなく、日中両国が切磋琢磨して協力していくことが、真の『戦略的互恵関係』でありましょう」。そして、「日中両国は、引っ越しのできない、『永遠の隣人』であります。そして皆さんは、『戦略的互恵関係』の構築という、壮大なる日中共同プロジェクトの参加者でもあります」[46]。

翌2009年4月末、麻生は首相になってから2度目の訪中を果たした。29日には温総理、30日には胡主席と首脳会談を開き、「日中両国は、大局観を忘れることなく、個々の問題を適切に処理しつつ、『戦略的互恵関係』を育てていくべきである」と指摘した。双方は「本年も様々な機会にハイレベルでの意思疎通を継続していくことを確認」した。さらに、中国側から「歴史問題は適切に処理し、戦略的互恵関係を発展させたい趣旨」の指摘があったのに対して、麻生は「我が国としての従来の立場に変わりはない」旨応じた[47]。

この北京滞在中に、麻生首相は「日中次世代ビジネス・リーダーとの集い」に出席し、前年に引き続いて講演を行った。「日中次世代リーダーに送る私の応援歌」と題するすスピーチ

協力」、「『戦略的互恵関係』の具体化」、「『戦略的互恵関係』の構築に向け意見交換」といった表現があり、基本的にこれから「構築」に向かうと見なしていた。ところが、2008年の出来事について述べた2009年度版になると、「『戦略的互恵関係』の包括的推進」、「『戦略的互恵関係』の更なる発展へ強い決意と意欲」、「『戦略的互恵関係』を更に進展させるとの方向性を改めて確認」、「『戦略的互恵関係』の推進を確認」、「『戦略的互恵関係』の着実な進展を確認」へと変化している。

44 「中曽根外務大臣の第63回国連総会出席（概要と評価）」2008年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/63_g_gh.html）;「日中外相会談（概要と評価）」2008年9月27日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0809_sk.html）。

45 「アジア欧州会合第7回首脳会合（ASEM7）の概要」2008年10月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asem/asem_7_sk_gai.html）;「日中首脳会談（概要及び評価）」2008年10月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/asem_08/jc_gaiyo.html）。

46 「日中平和友好条約締結30周年記念レセプション麻生総理挨拶～日中関係についての、私の所信表明～」2008年10月24日、人民大会堂（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/easo_1024.html）;（英語仮訳）“My Personal Conviction regarding Japan-China Relations”, Remarks by H. E. Mr. Taro Aso, Prime Minister of Japan at the Reception to Commemorate the Thirtieth Anniversary of the Conclusion of the Treaty of Peace and Friendship between Japan and the People's Republic of China, October 24, 2008, Great Hall of the People, Beijing（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/address0810.html）.

47 「麻生総理の訪中（概要）」2009年5月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/china_09/gaiyo.html）。

の中で、次のように述べている。「私は、日中関係の将来に極めて楽観的です。なぜなら、将来にわたって日中で『共益』、共通の利益を実現していくことこそが、両国の発展、繁栄を後押しし、アジアや世界の平和と繁栄というものに繋がると確信しているからです。地理・歴史的に『永遠の隣人』である日中両国は、『戦略的互恵関係』を築くことを選択しました。これが、日中『共益』を実現していく上で正しい道であるというのが、私の信念です」[48]。

2009年6月7日、東京において第2回日中ハイレベル経済対話が開催された。中曽根弘文外相と王岐山国務院副総理を共同議長とし、関連省庁の閣僚や副大臣が多数出席した。双方は、「日中ハイレベル経済対話が、日中経済関係を進展させ日中間の『戦略的互恵関係』を推進するための最も重要な枠組みであること、また、多くの課題に直面し、不透明感の増しつつある現下の国際社会において、日中両国の果たすべき使命は極めて重大であることを確認」した[49]。

以上のように、この時期には「戦略的互恵関係」の「推進」「発展」とともに、依然として「構築」、「築く」という表現が（特に麻生首相によって）用いられた。

≪鳩山政権時代≫

2009年9月、日本の政権与党が自民党から民主党に交替し、鳩山由紀夫内閣が誕生した。

その直後の9月22日、国連総会出席のために滞在中のニューヨークで、鳩山首相と胡錦濤主席の初めての首脳会談が開催された。鳩山は、中国の建国60周年に祝意を表すとともに、「戦略的互恵関係を進めて行く考えを示し、この中身を充実させたい」旨述べた。胡主席からは、日中関係は「最も重要な二国間関係の一つである」として、次の5点が指摘された。首脳レベルの往来強化、経済貿易関係の強化・発展、国民感情の改善、アジアや国際場裏での協力の推進、「両国間の意見の相違を適切に解決」。鳩山首相も「これに賛同の意を表明」。双方は「戦略的互恵関係の推進で一致した」[50]。

9月28日、日中韓外相会議のために滞在中の上海で、岡田克也が外相として初の楊潔篪との会談に臨んだ。双方は、「今後も『戦略的互恵関係』構築を進めていくことで一致」した[51]。

10月10日、日中韓首脳会議のために訪問中の北京で、鳩山首相と温家宝総理の間で初めての首脳会談が開催された。11月には楊潔篪外交部長が来日し、19日に岡田との外相会談、

---

48 「日中次世代ビジネスリーダーとの集い麻生内閣総理大臣スピーチ『日中次世代リーダーに送る私の応援歌』」2009年4月30日、北京長府宮飯店（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/easo_0430.html）；（英語仮訳）"Address by H. E. Mr. Taro Aso, Prime Minister of Japan at the Gathering with the Japan–China Future Business Leaders: My Message to Inspire and Encourage the Japan–China Future Leaders", Hotel New Otani Chang Fu Gong, Beijing, April 30, 2009（http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/address0904.html）.

49 「第二回日中ハイレベル経済対話の概要と成果」2009年6月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0906_gs.html）。

50 「日中首脳会談（概要）」2009年9月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0909_sk.html）。

51 「日中外相会談（概要）」2009年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jc_0909_gai.html）。

20日に鳩山首相表敬を行った。12月には習近平副主席が来日し、14日に鳩山首相、16日に岡田外相と会見した。これらの機会にも、両国指導者はほぼ同様の発言を繰り返している。ただし、鳩山の持論としての「友愛精神」に基づく「Win–Winの関係」といった言説は、前政権までになかった特徴である[52]。

2010年に入ってからも、両国の指導者は様々な機会に接触を重ね、ほぼ同様のやり取りを繰り返している。温家宝総理が公式実務訪問賓客として来日した際の鳩山首相との首脳会談（5月31日）において、日本外務省の要約によれば、鳩山首相は「『戦略的互恵関係』の具体化について意見交換を行いたい」、「本年後半もハイレベルの交流を継続し、『戦略的互恵関係』を進展させていきたい」と述べた。温総理は、「中国は日中関係を外交の重点の一つとして重視しており、『戦略的互恵関係』を高いレベルに発展させるために、鳩山総理と共に努力していきたい」と応じた[53]。

≪菅政権の発足≫

2010年6月8日、鳩山政権を継承して菅直人内閣が誕生した。6月13日、首相就任直後の電話首脳会談で、菅首相は温総理に対して、「今後とも日中戦略的互恵関係をさらに重視し、深めて行きたい」と述べ、「先般の温総理の訪日においては、食の安全、東シナ海の合意を実施するための国際約束締結交渉の早期開始で一致したことに言及し、『戦略的互恵関係』の象徴的な案件として、早急に交渉を開始したい」と伝えた[54]。

6月27日、G20サミットのために滞在中のトロントで、菅首相は胡錦濤主席を相手とする初の首脳会談に臨んだ。冒頭に胡主席から、「菅総理は長年日中関係に尽力されており、菅総理の下でも日中『戦略的互恵関係』が発展すると確信している」との発言があり菅首相は「新政権としても『戦略的互恵関係』の内容を深めていきたい」と応じた。

さらに、胡主席から日中関係の強化に関して、以下の5点の提案があった。（1）ハイレベルでの意思疎通と連携の強化：菅総理への訪中招請、11月の横浜APECへの胡主席の参加、政府・政党・議会・防衛当局間での交流・対話の強化、（2）経済貿易協力の強化：ハイレベル経済対話の活用、エネルギー・環境・循環型経済・ハイテク分野での協力等、（3）国際及び地域の問題での協力の強化：東アジア共同体の構築、国際金融・気候変動における協

---

52 「日中首脳会談（概要）」2009年10月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_sk_0910.html）；「日中外相会談（概要）」2009年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0911_gk.html）；「楊潔篪中国外交部長による鳩山総理表敬」2009年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0911_yh.html）；「鳩山総理と習近平・中国国家副主席の会見」2009年12月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0912_sk.html）；「岡田外務大臣と習近平・中国国家副主席の会見」2009年12月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/12/1216_01.html）。

53 「中華人民共和国国務院総理温家宝閣下の来日」2010年5月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/5/0518_01.html）；「日中首脳会談（概要）」2010年5月31日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/1005_sk.html）。

54 「日中首脳電話会談について」2010年6月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/china_1006.html）。

力強化等、（4）人的、文化交流の強化：特に青年間の相互理解、5）懸案の適切な処理と大局に立った対応。これに対し、菅首相は「各種交流の強化に賛同し、特に防衛当局間の信頼関係構築を進めたい旨述べるとともに、東アジア共同体については、長い視野で進めていきたい」と応じた[55]。

8月28日、複数の閣僚が出席する第3回日中ハイレベル経済対話が北京で開催され、双方は「今回の対話により、日中の戦略的互恵関係が経済面で強化されたことを歓迎」し、また「戦略的互恵関係を更に充実させ、具体化させるための努力を継続することを確認。また、日中双方が、地域と国際社会において重要な責任を果たしていくことで一致」した[56]。

以上の経緯からも窺える通り、菅政権時代になると、戦略的互恵関係を「構築」するという表現が姿を消し、「深める」、「更に充実させる」といった表現が主流となる。

3. 尖閣問題と日中戦略的互恵関係

≪2010年9月：尖閣諸島近海での漁船衝突事件≫

以上のように、日中関係は2010年半ばまでは、おおむね順調に進展しているかのように見えた。ところが、同年9月7日に事態を一変する事件が生じた。尖閣諸島近海での中国漁船による日本巡視艇への体当たり事件である。事件を契機として両国関係は一挙に緊張し、世論も沸き返った[57]。9月ニューヨークでの国連総会に際して、両国間の首脳、外相間の会談は設定されず、副首相級の中国要人の訪日予定もキャンセルされた[58]。

こじれた両国関係を修復する努力は、事件から1か月後にブリュッセルで開催された第8回ASEM首脳会合の際に、ようやく具体化した。10月5日（日本時間）のワーキング・ディナー終了後、出席者の菅直人首相と温家宝首相が廊下で立ち話をする「自然な形」で、約25分の「懇談」がアレンジされた[59]。日本外務省の会談要約は、次のように記す。

> 1. 温家宝総理は、尖閣諸島についての原則的な立場を述べた。菅総理は、尖閣諸島は我が国固有の領土であり、領土問題は存在しないとの原則的立場を述べた。
> 2. 菅総理から、6月に胡錦濤国家主席と会談し、またそれに先立つ温家宝総理との電話会談において、戦略的互恵関係を進展させていくことで一致したところであり、そうした原点に戻って今後の日中関係を進めていくべきである旨述べたところ、温家宝総理は

---

55 「日中首脳会談（概要）」2010年6月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/g8g20_1006/j_china/gaiyo.html）。
56 「第三回日中ハイレベル経済対話の概要と成果」2010年8月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/chi_10/jc_kei3_gai.html）。
57 佐々木智弘・丁可「世界第2の経済大国へ」『アジア動向年報』2011年版、アジア経済研究所。
58 『朝日新聞』2010年9月22日。
59 「日中首脳間での懇談（概要）」2010年10月5日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/asem_8/jc_gaiyo.html）。なお、この間の経緯については、朝日新聞デジタル「日中首脳会談へ極秘交渉：仙谷ルート構築」2010年10月6日（http://www.asahi.com/special/senkaku/TKY201010060101.html）。

菅総理の考えに同意する旨述べた。以上を受けて、双方は、日中関係の現在の状況は望ましいものではなく、戦略的互恵関係を推進していくことを確認した。

3. また、双方は、ハイレベルの交流を適宜行っていくこと、また、最近延期となった交流事業の再開を含む民間レベルの交流を推進していくことで一致した[60]。

日中の指導者が同一の会合に出席する次の機会は、10月末ハノイで開催された一連のASEAN関連首脳会合であった。菅首相と温総理の接触は、今回も「会談」ではなく「懇談」という形で、東アジア首脳会議開始前の控え室において約10分間実施された。日本外務省のまとめによれば、その概要は以下の通りである。

1. 両首脳は、今回、二国間の首脳会談が行われなかったのはとても残念であるとの認識を共有。

2. 両首脳は、ブリュッセルでの日中首脳間の懇談で一致したとおり、民間交流を復活させていくことについて改めて確認。

3. 両首脳は、今後とも「戦略的互恵関係」を推進していくことで一致。

4. 両首脳は、今後、ゆっくり話す機会を作ることを申し合わせた[61]。

日中間での首脳「会談」は実現しなかったが、ハノイに随行した前原誠司と楊潔篪の間での外相会談は実施された。日本外務省の要約によれば、「日中関係全般」について、両者間に次のようなやり取りがあった。

（1）日中関係について、現下の情勢、日中関係の全面的回復について意見交換を行い、互いに戦略的互恵関係をしっかり進めていくべく努力することに合意した。

（2）尖閣諸島については、前原大臣から、日本の確固たる立場を発言した。楊部長からは、中国側の立場についての説明があった。

（3）今回の外相会談の結果については、菅総理及び温家宝総理にそれぞれ報告することになった[62]。

≪2010年11月：日中首脳会談≫

次の機会は、2010年11月に横浜で開催されたAPEC首脳会議であった。この時に日中首脳間の接触は、ようやく「首脳会談」という形で実施された。中国側は胡錦濤国家主席で

---

60 「日中首脳間での懇談（概要）」2010年10月5日（前注）。

61 「日中首脳間での懇談（概要）」2010年10月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/china_1010.html）。なお、日中2国間の首脳会談は実現しなかったが、10月29日に日中韓の3か国首脳会談は開催された。「日中韓首脳会議（概要）」2010年10月29日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/cn_kr_1010.html）；首相官邸「ベトナム訪問1日目—日本ASEAN首脳会議ほか—」2010年10月29日（http://www.kantei.go.jp/jp/kan/actions/201010/29asean.html）。

62 「日中外相会談（概要）」2010年10月29日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/haw_vie_10/jc_gk_1029.html）。

あった。13日に実現した会談の「冒頭発言」を、日本外務省の概要は次のように記す。

(1) 冒頭、菅総理から、胡主席とは6月に［G20サミットが開催された］トロントでお会いして以来である、横浜APEC出席のために胡主席が訪日されたことを心から歓迎する、日本と中国は一衣帯水の隣国であり、大局的観点から戦略的互恵関係を進展させていくことについて、6月にも合意したが、今回改めてこの点を確認したい旨述べた。
(2) 胡主席から、横浜APECにお招きいただいたことに感謝する、菅総理をはじめ日本側は今次APECのために周到な準備をされた、今次APECが必ず成功するものと信じる旨述べた。また、胡主席から、現在日中関係の発展は重要な時期にあり、日中両国が平和、友好、協力の道を歩むことは両国及び両国国民の根本的利益に合致する旨述べた。

さらに、「日中関係全般」について、外務省の概要は次のように要約する。

(1) 菅総理から、尖閣諸島について我が国の確固たる立場を述べた。胡主席からは、中国側の立場についての説明があった。
(2) 双方は、1) 長期的に安定した日中戦略的互恵関係の発展は、両国国民の利益に合致すると共に、地域・世界の平和と発展にとっても重要である、2) 政府間、民間分野の交流・協力を促進する、3) G20、APECでの議論を踏まえ、経済分野を含むグローバルな課題での協力を強化する、との3点で合意し、今回の首脳会談が日中関係の改善と発展にとって有利となるよう希望することで認識を一致した。
(3) 以上のやりとりの中で、菅総理から、日本と中国は数千年来の付き合いがあり、民間レベルや貿易面で多くの交流が行われている、日本にとって日中関係は最も交流の多い二国間関係である、上海万博や広州アジア競技大会などを通じて交流が活発に行われていることを大変うれしく思う旨述べた[63]。

なお、菅首相の冒頭発言に見える「一衣帯水の［間にある］隣国」という言葉は、1972年共同声明に盛り込まれたものであって、爾来、日中両国の指導者がしばしば引用する常套表現である[64]。

横浜では前原誠司と楊潔篪の外相会談も、14日に実施された。日本外務省の概要は、会談における「日中関係（1）総論」の部分を次のようにまとめている。

---

63 「横浜APEC首脳会議の際の日中首脳会談（概要）」2010年11月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/apec_10/china_sk.html）。

64 菅首相は、2010年10月、ハノイでのASEAN関連首脳会議の際の現地記者会見でも、記者の質問に答える形で、次のように発言している。「わが国と中国とは一衣帯水の関係で、もう数千年にわたる交流の歴史があるわけであります。そういう中で、私が総理に就任してからも、胡錦濤主席との会談、あるいは温家宝総理との会談などを積み重ねて参っております。確かに、色々な出来事は起きておりますけれども、しかし、そうした基本的な戦略的互恵関係、つまりは、それぞれの国が努力をして、それぞれの国にプラスになるようにしていこうという、その基本は全く変わっておりません」。菅総理「ASEAN関連首脳会議内外記者会見」（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/30asean_naigai.html）。

（ア）双方は以下の点で認識が一致。1）民間交流、文化交流をしっかりと進めていくことで、両国の国民感情の改善につなげていく。2）日中二国間のみならず、朝鮮半島、北東アジア、気候変動などの地域・グローバルな分野において日中両国が協力することで、戦略的互恵関係の充実化を図っていく。3）来年は日本が日中韓協力の議長国を務めることも踏まえ、日中韓3か国の協力を今後も推進していく。

（イ）以上に加え、前原大臣から、岡田民主党幹事長一行が近く訪中するので、外交部としても支持していただきたい旨発言（先方首肯）。［以下略］[65]

以上の通り、尖閣問題でこじれた関係を修復するための外交的接触の場で、一貫して「戦略的互恵関係」がキーワードとなっている。ただし、その関係について「深める」といった表現が影をひそめ、「推進」するという言葉が多く用いられている（「充実化」や「進展」といった言葉も散見される）。

≪2011年前半の日中接触≫

2011年に入ると、菅内閣改造によって官房長官に就任した枝野幸男に対して、1月20日、程永華駐日大使が表敬を行った。枝野は「大局的観点から『戦略的互恵関係』を深め、お互いによき隣人となれるように尽力したい」旨述べた[66]。

次いで3月10日、前原誠司の辞任に伴って外務副大臣から外相に昇格したばかりの松本剛明が、楊潔篪外交部長と電話で会談した。双方は、「明年の日中国交正常化40周年に向けて、本年は日中関係にとって鍵となる年であり、日中双方が協力しあって、昨年11月の日中首脳会談における両国首脳間の合意を着実に実施し、『戦略的互恵関係』の発展に一層の努力を行っていくことで一致」した[67]。

その楊外交部長が京都での日中韓外相会議に出席するため来日し、3月19日、松本外相と直接会談した。東日本大地震（3月11日）直後の会談であったため、それに関わるイシューが中心となったが、日中関係については、「本年の辛亥革命100周年、来年の日中国交正常化40周年という、日中関係にとって節目の年であることを踏まえ、戦略的互恵関係の深化及び国民感情の改善に向け尽力していく」ことで双方が一致した[68]。

5月22日には日中韓サミットが東京で開催された。その機会に菅直人、温家宝の間で2国間首脳会談が開かれた。この時も東日本大震災に関わる議題が中心を占めたが、両国要人の相互訪問に関する議題の中で、双方は「戦略的互恵関係の更なる深化のため協力を強化する

65　「横浜APEC首脳会議の際の日中外相会談（概要）」2010年11月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/apec_10/china_gk.html）。

66　「程永華駐日中国大使による枝野官房長官表敬について」2011年1月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/china_1101.html）。

67　「日中電話外相会談」2011年3月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/3/0310_09.html）。

68　「日中外相会談（概要）」2011年3月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jc_1103_gai.html）。

ことで一致」した[69]。

以上のように、「戦略的互恵関係」を「深める」、「深化」、「更なる深化」といった表現が、再び目立つようになっている[70]。

≪野田政権の発足≫

東日本大震災に対する中国からの支援や同情が一つの重要な契機となって、日中関係における緊張が緩みつつあった2011年9月初め、菅政権を引き継ぐ形で野田佳彦内閣が誕生した。

首相就任直後の9月6日、野田は温家宝と電話による首脳会談を行った。双方は次の点で一致した。「日中関係は最も重要な二国間関係の1つであること、日中『戦略的互恵関係』を一層深化させ、また、来年の国交正常化40周年も活用しながら国民感情の改善を図るべく、復興支援や観光促進など震災を受けた協力、海洋に関する協力、文化・人的交流の推進を重点として、日中間で幅広い分野での協力及び交流を着実に積み上げていくこと」。その折に、温総理から野田首相に早期訪中の招請があり、野田は「双方の都合の良い時期に訪中したい」と応じた。また、野田首相は、胡耀邦総書記時代（1980年代）に、日本青年訪中団の一員となった経験を紹介した[71]。

9月22日、国連総会に出席のため滞在中のニューヨークで、玄葉光一郎・新外相が楊潔篪外交部長との間で初の日中外相会談を行った。双方は、「来年の日中国交正常化40周年を見据え、『戦略的互恵関係』の深化と国民感情の改善のため、共に尽力することで一致」した[72]。

11月3日、カンヌのG20サミット会議場において、野田首相と胡錦濤主席の「懇談」が行われた。冒頭で野田首相から、東日本大震災に際する中国からの多大な支援に謝意が表明され、これに対して胡主席から、野田が首相就任後「日中戦略的互恵関係を推進させると何度も発言」していること、及び震災復興を第一優先の仕事と位置づけていることに「留意」する旨の発言があった。次いで双方は、「来年の日中国交正常化40周年という節目の年を見据え、戦略的互恵関係の一層の深化と国民感情の改善に向け尽力していくことで一致」し

---

69 「日中首脳会談（概要）」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/jc_gaiyo.html）。

70 ちなみに、日本外務省『外交青書』第2章の日中関係に関する記述を拾い出してみる（2008年度版と2009年度版については、注43を参照）。2009年の出来事を記した2010年度版では、「『戦略的互恵関係』にある日中両国」、「日中『戦略的互恵関係』を具体化する観点」、「『戦略的互恵関係』の推進で一致」となっている。2010年の出来事を記した2011年度版では、「『戦略的互恵関係』を進展させる」、「『戦略的互恵関係』の内容を深めていきたい」、「『戦略的互恵関係』を推進していく、「今後とも『戦略的互恵関係』を推進していく」、「『戦略的互恵関係』の発展」という表現が見える。これに対して、2011年の出来事を記した2012年度版では、「『戦略的互恵関係』の更なる深化のため協力」、「『戦略的互恵関係』の一層の深化」、「『戦略的互恵関係』を一層深化させることについて努力」、「『戦略的互恵関係』をより深化させていきたい」、「『戦略的互恵関係』の一層の深化」、「戦略的互恵関係を強化するための具体的な協力」となっており、「深化」という言葉が圧倒的に多くなる。

71 「日中電話首脳会談について」2011年9月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1109_china.html）。

72 「日中外相会談（概要）」2011年9月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/1109_gk.html）。

た。また、翌週にハワイで開催されるAPEC首脳会議の際に日中首脳会談を行うこと、双方の都合の良い時期に野田が訪中し、「日中関係についてさらに深く話し合う」ことでも一致した。なお、野田首相は、1984年の日中青年友好交流訪中団に参加したエピソードを再び紹介した[73]。

≪2011年：ホノルル首脳会談≫

これらの首脳級、外相級の会談は、まさに判を押したように同じである。とりわけ、「戦略的互恵関係」の「一層の深化」という表現が目立つようになっている。その集大成と言うべきものが、次の首脳会談であった。

すなわち、カンヌにおける懇談で合意された通り、野田首相と胡主席の首脳会談が、2011年11月12日ホノルルで実施された。その冒頭で双方は、「日中関係に対する基本的な考え方として、日中関係は互いに重要な二国間関係の一つであること、互いの発展は、両国のみならず、地域及び世界にとって極めて重要であること、そうした大局的な観点から、戦略的互恵関係を<u>一層深化させる</u>ことについて努力していくことについて完全に意見が一致した」。双方はまた、1984年青年友好交流訪中団に野田首相が一員として参加、胡主席がその受入れを担当した縁について言及。そして、「緊密な関係にある隣国であるがゆえに、時には難しい問題が起きることもあるが、そういう時こそ、日中関係全体に悪影響を及ぼさないように、大局的な見地に立った努力を互いに行う必要がある」との認識を共有した[74]。

その後、ASEAN関連首脳会議のために滞在中であったインドネシア・バリ島において、野田首相と温総理が、11月19日と20日に、それぞれ短時間の「懇談」を行った。温総理から「[近く予定される] 野田総理の訪中は、日中の協力関係にとって前向きなシグナルを発信することになる」、あわせて「玄葉外相訪中を歓迎する」との発言があった。これに対して野田首相は、「年内に自分が訪中することで調整している」と伝え、さらに「日本としては、中国が発展することは我々にとってチャンスととらえている、来年の日中国交正常化40周年という機会をとらえ、戦略的互恵関係を<u>より深化させていきたい</u>」と述べた。温首相は、「まさに来年の40周年という機会をとらえ、あらゆる分野で協力を発展させていきたい」と応じた[75]。

また、11月下旬には玄葉光一郎外相が日中映像交流事業のイベント参加などのために訪中し、23日に楊潔篪外交部長と会談を行った。双方は、「地域と世界の平和、安定及び発展に共に大きな責任を有する日中両国が、より一層地域や世界の問題に関与していくべきであ

---

73 「野田総理大臣と胡錦濤中国国家主席との懇談について」2011年11月3日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/g20_1111/jc_pmm_1111.html）。

74 「ホノルルAPECの際の日中首脳会談（概要）」2011年11月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/apec_2011/j_china_1111.html）。

75 「野田総理大臣と温家宝中国国務院総理との懇談（1回目）」2011年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_11/china_1111_1.html）；「野田総理大臣と温家宝中国国務院総理との懇談（2回目）（概要）2011年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_11/china_1111_2.html）。

り、具体的な協力を数多く積み重ね、『戦略的互恵関係』を一層深化させていくこと」、そして「来年の日中国交正常化40周年の機会をとらえ国民感情の改善を一層図っていくことが重要である」と確認した。また、「年末までに実現する方向で調整中の野田総理の訪中の成功に向けて、緊密に協力していくことで一致した」。さらに、「年内の総理訪中、来年の日中国交正常化40周年という流れにおいて、間断なくハイレベルの往来及び接触を行っていくこと」、「安全保障や経済面での協力・交流・対話を一層促進すること、及び議会・政党間の交流を推進していくこと」の重要性についても一致した[76]。

以上の過程で、戦略的互恵関係を「一層深化させる」という表現が、ほぼ定着した感がある。

≪2011年12月：野田訪中と6つのイニシアティブ≫

野田首相の訪中は2011年12月後半に実現した。25日（日曜日）午後の温家宝総理との約1時間20分の会談は、次のように進行した。冒頭の10分程度は少人数会合（日本側：斎藤勁官房副長官、中国側：楊潔篪外交部長同席）、残りの時間は全体会合（日本側：齋藤官房副長官、丹羽宇一郎駐中国大使、筒井信隆農水副大臣、山口壮外務副大臣、長島昭久総理補佐官他、中国側：楊潔篪・外交部長、張平・国家発展改革委員会主任、陳徳銘・商務部長、程永華・駐日中国大使他同席）である。会談は野田首相から「日中国交正常化40周年に際する日中『戦略的互恵関係』の一層の深化に向けた6つのイニシアティブ」（ファクト・シート）を提示し、それを双方で逐条的に話し合う形を取った。

イニシアティブ1「政治的相互信頼の増進」は、ハイレベル往来などの活発化、北朝鮮情勢に関する緊密な意思疎通と適切な対応の2項目よりなる。

この点について会談では、（ア）「日中関係に関し、日中両国が協力のパートナーとして、地域・グローバルな課題に共に取り組むことが益々重要であり、日中間の4つの基本文書を踏まえ、日中『戦略的互恵関係』をしっかりと発展させていくことが重要との基本的な認識で一致」した。野田首相はまた、「中国の発展は日本を含む国際社会にとってチャンスであると改めて強調した」。（イ）「政治的相互信頼の増進が日中関係発展の基礎であるとの共通認識の下、40周年である来年は、ハイレベル交流をこれまで以上に活発に行うこと」、具体的には、翌年の中国首脳の来日、中国で行われる日中韓サミットへの野田首相の出席、日中ハイレベル経済対話の早期開催などの実現に向けて調整することで一致した。また、安全保障分野での交流などについても一致した。（ウ）北朝鮮情勢についての議論［省略］。

以下、イニシアティブ2：東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力の推進、イニシアティブ3：東日本大震災を契機とした日中協力の推進、イニシアティブ4：互恵的経済関係のグレードアップ、イニシアティブ5：両国国民間の相互理解の増進、イニシアティブ6：地域・グローバルな課題に関する対話・協力の強化の順で、「ファクト・シート」

---

[76] 「玄葉外務大臣の中国訪問」2011年11月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/11/1122_05.html）；「日中外相会談（概要）」2011年11月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/china1111/meeting2.html）。

について、日本外務省の「概要」は、会談における両者の一致点やいずれか一方の発言要旨をまとめている。なお、国連改革問題について、日本側の提起した「ファクト・シート」にもともと記載がなく、したがって会談でも議題となることはなかった[77]。

日本側の意図としては、この「ファクト・シート」を叩き台として、共同文書にまとめ上げることにあったのかも知れないが、この時の会合ではそこまでに至らなかった。あるいは、この時の協議を出発点として、徐々に双方のコンセンサスを練り上げていく心積もりであったのかも知れない[78]。

いずれにせよ、首脳会談終了後には、両国首相立ち会いの下、「青少年交流」及び「日中省エネと環境ファンド」の2件に関する覚書署名式が行われたのみであった。それに引き続き、温総理主催の歓迎宴が約1時間催された[79]。

≪野田・胡錦濤会談≫

温総理との会談の翌26日の午前、野田首相と胡錦濤中国国家主席との首脳会談が約40分行われた。日本外務省の「概要」は、会談の内容を次の5分野にまとめて記述している。1. 政治的相互信頼の増進、2. 北朝鮮情勢、3. 国民レベルの相互理解・交流、4. 経済面での互恵関係、5. 地域・グローバルにおける協力。前日の「ファクト・シート」における「6つのイニシアティブ」にほぼ照応する構成となっている。

以上のうち「1. 政治的相互信頼の増進」については、次のように記している。

> (1) 双方は、過去40年の日中関係を振り返り、両国が共に、4つの基本文書を踏まえて、関係を発展させていくことを確認すると共に、2008年5月の日中共同声明で明記した「戦略的互恵関係」を一層深化させるために尽力すること、特に、現在の日中関係において、政治的相互信頼の増進が極めて重要であり、そのためにも、両国のハイレベルが緊密に往来、接触し、相互理解を深めることが必要である旨一致した。その中で、双方は、来年の中国首脳の訪日、中国での日中韓サミットへの野田総理の出席などにつ

---

77 「野田総理の中国訪問」2011年12月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1216_02.html）;「日中首脳会談（概要）」2011年12月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1112/pm_meeting_1112.html）;「日中国交正常化40周年に際する日中『戦略的互恵関係』の一層の深化に向けた6つのイニシアティブ（ファクト・シート）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1112/pdfs/jc40_factseet.pdf）。

78 通常は事前に様々なレベルでの折衝、協議、根回しが行われて、その結果が首脳間の本会談に上げられる筈だが、この時は、そのようなプロセスを経ずに、日本側の原案がいきなり本会談で持ち出されたのであろうか？　ちなみに、日本外務省ウエブサイトに掲載された「ファクト・シート」（前掲）には、わざわざと「日中間で合意された文書ではなく、日本側の責任で作成したもの」との注意書きが付されている。

79 「日中首脳会談（概要）」2011年12月25日（前掲）。2件の文書のうち一つは、日本大使と中国外交部長助理の間で署名された「日本国外務省と中華人民共和国外交部との間の日中青少年交流活動に関する覚書」2011年12月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1112/seisyounen.html）である。今一つは、国際協力銀行と日本・中国の7社・機関との間で調印された「日中省エネ環境ファンド設立に係る覚書」である（国際協力銀行「日中省エネ環境ファンド設立に係る覚書に調印：中国における省エネ環境ビジネス促進を支援」報道発表／2011-63、2011年12月26日（http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2011/1226-02/index.html）。

いて今後調整していくことで一致した。［後略］[80]

前日の野田・温会談に見える「日中間の4つの基本文書」という文言が、ここでも踏襲されている。繰り返しとなるが、「4つの基本文書」とは、1972年共同声明、1978年平和友好条約、1998年共同宣言、2008年共同声明を指す。

日本外務省の『外交青書』2012年版は、2011年の日中関係の経緯を振り返って、次のように述べている。「2010年9月の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件により一時悪化した日中関係は、2011年に入り8回にわたる首脳会談・懇談（電話会談を含む）や、外相会談や戦略対話等の様々な政府間対話を積み重ね、12月末には野田総理大臣が中国を訪問するなど大きな改善を見せた。2012年は日中国交正常化40周年の節目の年であり、ハイレベルから青少年交流を含む草の根レベルに至るまで、様々な分野で幅広い交流が行われることが期待される」[81]。

≪2012年前半の日中接触≫

2012年に年が改まってから最初の日中首脳間の接触は、3月27日、核セキュリティ・サミットが開催されたソウルの会場における野田首相と胡主席の「懇談」であった。日本外務省の作成した概要には、前年12月の野田訪中や国交正常化40周年について触れるのみで、「戦略的互恵関係」に直接関わる記述は見られない[82]。

次いで4月7日、日中韓外相会議のために滞在中の寧波で、玄葉光一郎外相と楊潔篪外交部長が会談した。「昨年12月の野田総理訪中」や「本年の日中国交正常化40周年」に言及しつつ、「日中関係は全体として良好な発展」を遂げているとの共通認識の下、「『戦略的互恵関係』の更なる深化を図るべく、外交当局として尽力していくことで一致」した[83]。

前年12月に野田首相が提起した「6つのイニシアティブ」について、温総理と継続的な協議を行う機会は、5月に北京で日中韓サミットが開催された時に訪れた。すなわち、13日午後の日中首脳会談で、双方は、「昨年12月の野田総理訪中において達成した成果について、その後着実に進展が図られていること、日中国交正常化40周年である本年、日中関係が全体として良好な発展をとげているとの認識」で一致した。

野田首相はさらに、「互いの発展は日中両国、地域及び国際社会に大きなチャンスをもたらすものであり、今後も日中が共に発展し、地域・国際社会で更に建設的な役割を果たすことが重要との考えを改めて述べた」。温総理は、「この40年間、日中関係は大きく発展したが、時折紆余曲折もあった、双方は、4つの基本文書に示された基本原則を踏まえ、核心的利益と重大な関心事項を尊重し、具体的な問題が大局を阻害することがないようにする必要がある」

---

80 「野田総理と胡錦濤中国国家主席との首脳会談（概要）」2011年12月26日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1112/pm_meeting_1112_2.html）。

81 『外交青書』2012年版、第2章2。

82 「野田総理と胡錦濤・中国国家主席との懇談」2012年3月27日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1203.html）。

83 「日中外相会談（概要）」2012年4月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jc_1204_gai.html）。

と述べた。これに対し野田首相は、「日中両国は緊密であるがゆえに時折難しい問題も生じるが、我々両国の指導者が大局的な見地に立って共に努力しなければならない旨強調した」。

日本外務省が作成した「概要」は、その末尾に、「6つのイニシアティブ」について逐条的に、両者の協議内容をまとめている。ただし、その中にも「戦略的互恵関係」というタームに直接言及する箇所が見当たらない[84]。

なお、「イニシアティブ4」の協議冒頭に、「双方は、日中韓投資協定の署名、日中韓FTA［自由貿易協定］交渉開始の合意を歓迎し、東アジア地域の包括的な経済連携の進展に向けて協力することで一致した」と記されている。野田・温会談と同じ日の午前に開催された日中韓サミットでの成果（第1章第1節21〜22頁参照）が、早速反映されている。

次いで2012年6月11日、東京近郊で外務次官レベルの日中戦略対話[85]が実施された。その機会に、中国側代表の張志軍外交部常務副部長の表敬を受けた玄葉光一郎外相は、「自分から何回も述べているとおり、中国の発展は日本にとってチャンスであり、戦略的互恵関係を深め、また、地域での開放的で多層的なネットワークをつくるに当たって中国は大変重要なパートナーである、そうした観点から日米中対話を行おうと呼びかけて」きた。また、「日中間で時折生じる問題については、互いが冷静に対処することが大事である、いずれにせよ、日中関係は互いにとって大切な関係であり、本年の日中国交正常化40周年という節目も活用しつつ、関係発展に向け共に努力していきたい」と述べた[86]。

玄葉外相はさらに7月11日、ASEAN関連外相会議のために滞在中のプノンペンで楊外交部長と会談した。双方は、最近の円・人民元の直接取引開始、事務レベルでの海洋協議の開催など、前年末の訪中に際して野田首相が表明した「6つのイニシアティブ」に基づく「具体的な協力及び交流の着実な進展を歓迎」し、「地域・グローバルな課題も含む幅広い分野での協力と交流を引き続き着実に実施し、日中国交正常化40周年の機運を更に盛り上げていくことで一致」した。

玄葉外相はさらに、「野田総理や自分（大臣）は、常々、中国の発展は日本にとってチャンスであると述べており、また、日本にとり中国は極めて重要なパートナーである、こうした基本認識の下、日中国交正常化40周年である本年、戦略的互恵関係を一層深化させ、日中関係を共に前向きに進めていきたい」と述べた。さらに、両国関係の各論的部分では、尖閣諸島問題や2国間の「国民感情の抜本的改善」についても話し合われた[87]。

---

84 「日中首脳会談（概要）」2012年5月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/jc_gaiyo.html）。

85 次官級の日中戦略対話は2007年11月に初めて実施された。2012年6月が13回目に当たる。

86 「日中戦略対話の開催」2012年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0611_01.html）；「日中戦略対話」2012年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0611_07.html）；「張志軍（ちょう・しぐん）中国外交部常務副部長による玄葉外務大臣表敬」2012年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0611_06.html）。

87 「日中外相会談（概要）」2012年7月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/china.html）。

4. 尖閣問題の再燃と日中関係の悪化

≪2012年9月：尖閣諸島問題の再燃≫

以上のように、様々な顕在的、潜在的な係争事項を抱えつつも、国交正常化40周年に当たって、戦略的互恵関係を「一層深化」させたいとの意欲と願望が、指導者間の対話のたびに表明され続けていた。しかし、2012年9月になって両国関係を再び緊張させる一連の事件が生じた。直接のきっかけは、9月10日の日本政府による尖閣諸島国有化に関する閣議決定であった。中国各地で反日デモが沸き起こり、9月15日にその規模は日中国交正常化以降最大のものとなり、日系の工場やスーパーマーケットに対する破壊、放火、略奪にまでエスカレートした[88]。

両国関係が緊張する渦中の9月26日、玄葉外相と楊外交部長が、滞在先ニューヨークの国連本部ビルで約1時間会談した。それぞれが尖閣諸島に関する原則的立場を述べ、玄葉外相は中国各地での反日デモに対する自制を強く求めた。さらに、玄葉は「日中関係は我が国にとって最も重要な二国間関係のひとつである、日中協力関係の拡大は双方の利益になる」と述べ、双方は「引き続き意見交換を継続し、特に外交当局間の実務レベルでの意思疎通を強化していくことで一致」した[89]。ただし、日本外務省による会談要約には、「戦略的互恵関係」への言及が見当たらない。

日本外務省のウエブサイトには（2013年6月の検索時点で）、以上の会談を最後に、それ以降の首脳級、閣僚級の2国間接触に関する記事は見当たらない[90]。

現行の日中2国間の対話・協議メカニズムについては、日本外務省『外交青書』2012年版などによれば、首脳級、閣僚級の会談、接触以外に、外務・防衛当局間による日中安保対話（1993年12月より実施）、外務次官級による日中戦略対話（2007年11月より実施）、関係官庁当局間の日中経済パートナーシップ協議（前述の通り2002年に発足、日本側団長を外務審議官、中国側団長を商務部副部長とする次官級協議）などがある。

これらのうち、閣僚級の日中ハイレベル経済対話（2007年発足）は、2010年8月の第3回会合を最後に、2年半にわたって途絶えたままである[91]。次官級の日中戦略対話については、尖閣諸島問題が再燃する以前の2012年6月に第13回会合が実施されたが、日中安保対話は2011年1月の第12回会合、日中経済パートナーシップ協議は2010年7月の第8回会合を最後として、2012年には開催されていない[92]。

---

88 共同通信『チャイナ・ウオッチ』2012年9月11日～9月18日。なお、尖閣問題などを含めて、最近の日中関係の悪化を分析したものとして、天児慧『日中対立：習近平の中国をよむ』筑摩書房、2013年。

89 「日中外相会談（概要）」2012年9月26日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/1209_gk.html）；“Japan–China Foreign Ministers’ Meeting (Overview)”, September 26, 2012, (http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/fmm_121005.html).

90 「中華人民共和国：要人往来・会談」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html)。

91 「岡田外務大臣の『第三回日中ハイレベル経済対話』出席及び中国訪問」2010年8月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/chi_10/index.html）；吉岡桂子「記者有論：日中経済対話、何を話すか見つめ直そう」『朝日新聞』2013年2月1日。

92 「日中戦略対話の開催」2012年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/

≪戦略的互恵関係の成立要件≫

以上要するに、日中間の「戦略的互恵関係」に関する合意は、共同文書レベルで見るならば、2008年5月の胡錦濤訪日時の共同声明が最後であって、その後進展はない。ただ、両国首脳や外相レベルでの会合における口頭の言説レベルで、様々な表現が用いられてきたに留まる。とりわけ、2011年東日本大震災から2012年半ばに至る時期には、「戦略的互恵関係」を「一層深化」させるという表現が、ほぼ定着した。しかし、2012年9月の日本政府による尖閣諸島国有化の決定以降、2国間関係は膠着状態に陥っている。

そもそも「戦略的互恵関係」とは、「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」のことである。したがって、両国の「戦略的利益」が合致しなければ、そのような関係も成立し得ない。ちなみに、中国共産党機関紙『人民日報』が尖閣諸島をめぐって「核心的利益」に初めて言及したのは、2012年1月17日のことであった[93]。

「互恵」という概念はもともと、中国が対外関係で適用してきた「平和5原則」に起源を持つ[94]。同原則には内政不干渉などともに、領土・主権の尊重が含まれる。したがって、領土紛争の顕在化は、「互恵関係」の構築や推進にとって、大きな障害である。

ところで、内政不干渉や領土・主権尊重の原則に照らして、中国にとって尖閣諸島以上に重大な「核心的利益」は、台湾の帰属問題である。日中の2国間関係を規定する「4つの基本文書」のうち、1978年平和友好条約を除く3文書が、台湾の地位に関して直接言及している[95]。「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であること」を日本が「承認」し、「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であること」を日本が「十分理解」するとの根本的原則を、中国側が「戦略的互恵関係」の大前提としていることは余りに明らかである。もっとも、最近10年間余りの首脳級や外相級の2者会談、接触を通観する限り、台湾問題が深刻な争点

0611_01.html）；「第12回日中安保対話（概要）」2011年1月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/anpo12_gaiyo.html）；「第8回日中経済パートナーシップ協議の開催」2010年7月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/7/0709_01.html）。

93 大澤淳「緊迫化する東アジアの安全保障環境」2012年12月8日（世界平和研究所：http://www.iips.org/inhousemeeting/inhousemeeting20121203.pdf）。

94 「互恵」とは1950年代に周恩来首相が提起した「平和5原則」の一つ「平等互恵」に淵源するものであって、政治体制を異にする国家間の関係に適用される概念である。すなわち、社会主義国同士の間に成立する（すべき）「同志」関係とは区別される。各国の政府はそれぞれの国家利益に基づいて行動するわけであるが、多少の食い違いには目をつぶり、平等の立場で、相互の共通点や合致点を見出し発展させて、良好な国家間関係を構築し維持していくのが、平等互恵の意味するところである。そのような語義に照らせば、「戦略的互恵関係」とは、「戦略的」な国家利益について共通点、合致点を見出し、相互に満足する状態を意味する。近年しばしば用いられる“win-win”は、（ゼロ・サムの対極としての）ポジティブ・サムの関係性を指す表現であって、平等互恵や戦略的互恵の概念に照応する。

95 1972年共同声明では、「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」；「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」。1998年共同宣言では、「日本側は、日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する」。2008年共同声明では、「台湾問題に関し、日本側は、日中共同声明において表明した立場を引き続き堅持する旨改めて表明した」。

として浮上したケースは、今のところない[96]。

≪第2次安倍内閣の誕生≫

2012年12月に民主党政権が退場し、自民党政権が復活した。首相に返り咲いた安倍晋三は、6年前の2006年に訪中し、小泉政権時代に冷えきった両国関係を修復し、さらに「戦略的互恵関係」に先鞭をつけた人物である。

本書の「はじめに」でも述べた通り、第2次安倍政権の誕生前後から、日中の双方で「戦略的互恵関係」に言及しつつ、それぞれの立場を主張する言説の応酬が続いている。最近の事例では、2013年3月30日に訪問先のモンゴル・ウランバートルで、記者会見に臨んだ安倍首相が以下のように発言している。

「日本にとって対中関係は最も重要な2国間関係のひとつである。両国関係は現在厳しい局面にあるが、日本側から事態をエスカレートさせるつもりは全くない。冷静に対応していく考えである。個別の問題があったとしても、全体に影響を及ぼさないようにコントロールしていくべき。それこそが戦略的互恵関係であり、その原点に立ち戻るべきであると呼びかけている。対話のドアーは常にオープンだと重ねて申し上げている」[97]。

しかし、その後も日中間の「対話のドアー」は（首脳レベルについて言えば）閉ざされたままである。しかも、4月後半に麻生太郎副総理を含む4閣僚の靖国参拝によって、中国の態度はますます硬化した。例えば、高村正彦自民党副総裁（元外相）を会長とする超党派の日中友好議員連盟は、毎年慣例となっている5月の訪中を1〜3日の日程で調整していたが、中国側の要人全てから面談を拒絶されたため、4月22日になって計画の中止を決めた[98]。さらに、日中韓の3国間閣僚級会合についても、キャンセルが相次いでいることは、第1節に述べた通りである。

≪尖閣問題をめぐって≫

ただし、4月26日、日本側の求めに中国が応じる形で、防衛当局の局長級協議が北京で実施された。10か月ぶり、日本の尖閣国有化以降では初めての開催であった。2国間の主要な会談が中断されている中で、局長級とはいえ実現に漕ぎ着けたことは、それなりの意義を持つ。議題の中心は、尖閣紛争が不測の事態に発展するのを避けるためのメカニズム作りであった。両者は協議の継続に合意したが、次回の開催日程は決まっていない[99]。

---

96 少なくとも管見の限り、本項で引用した各資料中に、そのような事例を見出し得ない。ただし、中台関係や日台関係の推移が、日中関係に様々な影響を与えていることは、否定しがたい。

97 モンゴル側首相も同席した共同記者会見で、安倍は今回の訪蒙が対中関係に持つ意義を質問された際に、それには直接に答えず、以上に引用したような持論を展開した。首相官邸「総理大臣の出席行事・会議等：モンゴル訪問―平成25年3月30日」2013年4月3日動画（http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg7773.html）。

98 「『靖国』中韓が反発、停滞する外交：高村氏、訪中取りやめ」4月23日（産経新聞：http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130423-00000090-san-pol）；「高村副総裁の訪中中止：習氏らと会談調整つかず―靖国問題も影響」2013/04/22（時事：http://www.jiji.com/jc/zc?k=201304/2013042200551&g=soc）。

99 『朝日新聞』2013年4月24日；4月27日；「日中防衛当局:海上連絡メカニズムを協議、10カ月

もちろん、これで事態が沈静化に向かったわけではない。そもそも同協議が実施されたのと同じ4月26日、中国の外務省副報道局長が定例記者会見で、尖閣諸島は「中国の核心的利益に入る」と言明した。中国の当局者による初めての公式表明であった[100]。そして、5月初めになると、中国艦船が尖閣海域に連日進入し始め、事態はむしろ深刻化した[101]。

なお、この間の4月10日、日台漁業協定が調印された。両国間には国交がないため、表向きは日本の交流協会と台湾の亜東関係協会の間で結ばれたことになっているが、実質的には政府間の協定である。

日台間の協定交渉は1996年に開始されたが、尖閣領有問題がネックとなって、なかなか進捗しなかった。しかし、野田政権時代に尖閣国有化で日中関係が緊張して以降、日本側が交渉の進展に積極的となった。そして、安倍政権が交渉を引き継ぎ、台湾側が尖閣領有問題を棚上げし、日本側が（尖閣海域を除く）自国の領海で台湾漁船が操業できる範囲を拡大することで、妥協に至った。

沖縄漁民に対して不利益を押しつける内容であるが、日本政府にとっては、尖閣問題で中国と台湾が連携して日本に対峙することを避けるため、両者間にくさびを打ち込む狙いがあった。当然に、中国が快く思うはずはなく、日本に対する不信を強める契機の一つとなっている[102]。

≪中国の戦略的パートナーシップ外交≫

この間、習近平主席は就任後最初の外遊先として、3月末にロシア、そしてアフリカのタンザニア、南アフリカ共和国、コンゴ共和国を歴訪した。ロシアではプーチン大統領との会談（22日）に際して共同声明を発出し、両国間の「戦略的パートナーシップ」の推進で一致し、「主権、領土、安全など核心的利益に関わる問題」で互いに支持することを確認した。

次いで、タンザニアでの首脳会談（24日）では、両国間の「全面的な協力パートナー関係を構築、発展させていくこと」で一致、またタンザニア側は「主権や領土など重要な問題」で「中国を支持する」と表明した。また、同国で行った講演で習主席は、今後3年間で200億ドルの対アフリカ支援を約束するとともに、中国とアフリカ諸国が領土問題などの「核心的利益」で相互に支持することを呼びかけた。

南アフリカのダーバンではブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカによるに第5回BRICS首脳会議（27日）に出席、BRICS開発銀行の設立で基本合意した。さらに、同地に駆けつけたアフリカ10か国の首脳とも個別に会談した。

ぶり」2013年04月26日（毎日新聞：http://mainichi.jp/select/news/20130427k0000m010085000c.html）。

[100] 「尖閣は『核心的利益』、中国が明言」『朝日新聞』2013年4月27日。

[101] 「尖閣周辺に中国船、13日連続」2013年5月14日（産経ニュース：http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130514/plc13051411140008-n1.htm）など。

[102] 『朝日新聞』2013年3月30日、4月10日、4月11日、5月10日夕刊、5月11日。なお、日台漁業委員会の協議決裂によって、操業に当っての細目ルールが定められないまま、漁業協定は5月10日に発効した。

最後の訪問地コンゴでの首脳会談（29日）においては、「包括的な協力関係」の構築に合意、また同国議会での講演では「国際情勢が変わっても、中国は常にアフリカの友人であり、パートナーだ」と強調した[103]。

まさに、安倍首相の訪露（4月末）、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）でのアフリカ諸国首脳との会合（6月半ば）を前に、それらの機先を制するかのように、中国の（戦略的）「パートナーシップ」外交が展開された[104]。

さらに、5月31日から習主席はトリニダード・トバゴ、コスタリカ、メキシコの中米3か国、及び米国を歴訪した。コスタリカ（6月3日）で習主席は「国の規模は違うが、コスタリカと中国は互恵関係にある」と発言、メキシコでの首脳会談（4日）では両国の関係を「全面的戦略パートナーシップ」に格上げすることを決定し、共同声明に署名した[105]。

次いで、米国に移動した習主席は、7～8日カリフォルニアでオバマ大統領と合計8時間に及ぶ首脳会談に臨んだ。会談の中で習主席は、尖閣諸島を中国の「核心的利益」と主張したと伝えられている[106]。

さらに、次節に見るように、6月27日、訪中した韓国の朴槿恵大統領と、両国間の「戦略的協力パートナー関係」について一致した。

この間、李克強首相も5月後半、インド、パキスタン、スイス、ドイツを歴訪した。インド首相との会談（20日）では両国間の「戦略的関係の深化」に合意、パキスタン（22日）でも「戦略的協力パートナーシップ」の深化で一致、スイス（24日）では2国間のFTA交渉の妥結を発表した[107]。

他方、6月末から7月初めにかけてブルネイで開催されたASEAN関連外相会合に際しては、岸田文雄外相と王毅外相が出席したものの、2者間の個別会合は設定されず、立ち話による挨拶すら実現しなかった。9月上旬にロシアでG20サミットが予定されているが、その折に安倍首相と習主席の2者会談が実施される環境整備は（2013年6月末時点で）進んでいない[108]。

---

103 共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年3月19日、3月21日、3月22日、3月25日、4月1日；新華網「中国の習近平主席、第5回ブリックス首脳会議に出席」2013年3月28日（http://jp.xinhuanet.com/2013-03/28/c_132267293.htm）。

104 『朝日新聞』はTICAD Vにちなむ一連のアフリカ関連報道の一環として、2013年5月27日付記事では、日本が中国の対アフリカ支援で出遅れた事例を紹介し、また対アフリカ投資額においても貿易額においても中国に大きく水をあけられている現状を伝える。一方、『朝日新聞』2013年7月1日付は、中国が太平洋諸島においても経済的進出を加速している現状を報道している。

105 共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年6月3日、6月4日、6月5日、6月6日。

106 これに対してオバマ大統領は、日中両国の自制と話合いを求めた。『朝日新聞』2013年6月11日、6月12日夕刊；共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年6月5日、6月6日、6月10日、6月11日。

107 『朝日新聞』5月21日、5月27日；共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年5月20日、2013年5月20日、5月21日、5月23日、5月27日、5月29日。なお、中国の（戦略的）「パートナーシップ」外交の特徴を、2000年代末時点で簡潔にまとめたものとして、川島真・毛里和子『グローバル中国への道程：外交150年』岩波書店、2009年、156–159頁。それによれば、中国が「戦略的」という形容詞を冠する「パートナーシップ」に合意する相手は、主要な「パワー」（大国もしくは有力国）と認定した場合に限定されるようである。

108 『朝日新聞』2013年7月3日；共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年7月3日。

第3節　日本と韓国：一層成熟したパートナーシップへ

日本にとって最も近い隣人は韓国である。その地理的近接性のゆえに、両者の間には古い時代から緊密な交流が存在した。しかしその反面、韓国は日本による対外侵略の標的ともなった。日本の敗戦後、韓国は独立を獲得したが、植民地支配の記憶が鮮烈であったために、両国関係はなかなか正常化できなかった。両国が国交を樹立したのは、第2次世界大戦終了から20年後の1965年のことであった。

両国間で「パートナーシップ」の構築を謳う共同宣言が発出されたのは、1998年のことである。その後、1999年の首脳会議に際して、「パートナーシップ」を「さらに確固たるものとする」ための「アジェンダ」が合意された。

2001年に始まる小泉政権時代には、2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催などを契機として、両国関係が一時的に好転したものの、2005年2月の島根県議会による「竹島の日」条例可決以降、急速に停滞した。2006年に第1次安倍政権が誕生すると、両国関係は修復へと向かい、「未来志向の日韓関係」というキーワードが徐々に定着していった。さらに、福田（康夫）政権時代の2008年からは「シャトル首脳外交」が恒例化し、同年4月の首脳会談に際して出された「共同プレス」では、両国関係を「一層成熟したパートナーシップ関係」に拡大することが確認された。

しかし、2009年秋に民主党政権が登場してからは、首脳級、外相級の会合において「パートナーシップ」への言及は影をひそめ、もっぱら「未来志向の日韓関係」というキーワードのみが使われるようになった。しかも、2012年8月の李明博大統領による竹島訪問などを契機として、両国関係は停滞局面に入っている。

1. 小渕政権時代から小泉政権時代まで

≪1998年共同宣言：21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ≫

両国間の共同文書レベルで、明示的な「パートナーシップ」合意が成立したのは、管見の限り、1998年10月のことである。国賓として来日した金大中大統領と小渕恵三首相が、共同宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に合意し、その付属文書「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」を採択した（8日）[1]。

11項目からなる共同宣言は、その冒頭で次のように記す。「両首脳は、過去の両国の関係を総括し、現在の友好協力関係を再確認するとともに、未来のあるべき両国関係について意見を交換した。この会談の結果、両首脳は、1965年の国交正常化以来築かれてきた両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させ、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意を宣言した」。

---

[1] 「大韓民国大統領金大中閣下および令夫人の訪日について」1998年9月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/9810.html）。

両首脳は過去を直視し重く受けとめつつ、両国関係を「政治、安全保障、経済及び人的・文化交流の幅広い分野において均衡のとれたより高次元の協力関係に発展させていく」必要性に同意する。と同時に、「両国のパートナーシップを、単に二国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域更には国際社会全体の平和と繁栄のために、また、個人の人権が尊重される豊かな生活と住み良い地球環境を目指す様々な試みにおいて、前進させていくことが極めて重要であること」につき意見の一致をみた。

共同宣言は続けて、両国間の首脳級、閣僚級、議員間の協議・交流、安保対話など防衛交流の拡大、文化・人的交流と相互理解、さらに国連の活動や大量破壊兵器の軍縮・不拡散、北朝鮮問題、国際経済体制、地球規模の諸課題などに関して、合意、確認事項を列挙する。そして最後に、次の言葉で締めくくる。「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップは、両国国民の幅広い参加と不断の努力により、更に高次元のものに発展させることができるとの共通の信念を表明するとともに、両国国民に対し、この共同宣言の精神を分かち合い、新たな日韓パートナーシップの構築・発展に向けた共同の作業に参加するよう呼びかけた」[2]。

既存の友好協力関係をより高い次元に発展させて、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」を構築するとの趣旨であるから、本書の分類に従えば範疇【b-2】に該当する文書である。

付属文書としての「行動計画」は、1. 両国の対話チャンネルの拡充（5項目）、2. 国際社会の平和と安全のための協力（9項目）、3. 経済面での協力関係強化（18項目）、4. 地球規模問題に関する協力強化（5項目）、5. 国民交流及び文化交流の増進（6項目）から成る。なお、「共同宣言」「行動計画」ともに、国連の役割強化についての言及はあるが、安保理を含めた国連改革については述べていない[3]。

≪日韓閣僚懇談会≫

「行動計画」で新たに合意された日韓閣僚懇談会は、早速1998年11月28日に鹿児島で第1回が、1999年10月23～24日に済州島で第2回が開催された。ともに、日本側からは小渕首相自身が、韓国側からは金鍾泌（キム・ジョンピル）国務総理、そして複数の閣僚が参加した[4]。「行動計画」によれば、懇談会の趣旨は「日韓両国の複数の閣僚が一堂に会し、自由な意見交換を行う」ことにあった。

第2回の閣僚懇談会後の共同記者会見で、小渕首相は次のように総括した。「ちょうど1年前、金大中大統領が我が国を訪問され、ともに日韓共同宣言を策定して以来、日韓のパートナーシップ構築は、多くの分野で具体的な進展が得られてきた。[中略] 21世紀に向けた未来志向

[2] 「日韓共同宣言：21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html)。

[3] 「(附属書) 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html)

[4] 「日韓閣僚懇談会開催、金鍾泌首相と会談」1998年11月28日（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/obutiphoto/98_1116/1128.html）；「第2回日韓閣僚懇談会の開催について」1999年10月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/n_k99/kaosao.html）。

の日韓関係構築が、多彩な分野と幅広い層において推進されていること、また、両国国民間の相互理解や信頼関係が深まりつつあることにつき、認識を同じくした」。そして、「我々は、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップの構築が着実に進展していることを確認し、更にこのような日韓関係の潮流を未来に向けて、一層推進し、発展させていく決意を新たに致した」[5]。

ただし、この閣僚懇談会は、それ以降継続的に実施されていないようである[6]。

≪1999年：経済アジェンダ21≫

共同宣言の翌年、1999年3月、小渕首相が韓国を訪問し、金大統領との首脳会談（20日）で、先の日韓共同宣言と行動計画の進捗状況を踏まえて、「日韓経済アジェンダ21：21世紀に向けた日韓経済関係緊密化のために」を採択した[7]。

アジェンダはその冒頭で、「両国は、日韓両国間における貿易・投資等の経済活動をより一層活発化させ、経済関係の緊密化を図ることにより、21世紀に向けた日韓経済パートナーシップをさらに確固たるものとすることを確認する」と述べる。それに続いて、「重点分野」として1.　投資促進、2.　租税条約（1998年10月署名済み）、3.　基準・認証分野の協力、4.　知的所有権分野の協力について、両者の合意、確認事項を記載している[8]。

さらに翌2000年の9月、金大中大統領が来日し、森喜朗首相との会談（23日）で、「98年の金大中大統領の訪日以来、日韓関係が極めて良好に推移し、日韓共同宣言及びその付属の『行動計画』並びに『日韓アジェンダ21』が着実に進展していることを確認するとともに、21世紀の日韓新時代を築いていくことで一致」した。そして、両者はさらに「日韓IT協力イニシアティブ」に合意した[9]。

2002年7月に開催された日韓ハイレベル経済協議（外務省審議官、及び経済官庁担当者が出席）は、1998年の行動計画、1999年のアジェンダとともに、2000年のIT協力イニシアティブを、「日韓経済協力強化の基礎となる3大合意文書」と位置づけている[10]。

≪小泉政権時代≫

2001年4月に発足した小泉純一郎政権は、当初、靖国参拝問題や歴史教科書問題で韓国

---

5 「日韓閣僚懇談会（共同記者会見）」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/n_k99/kaiken.html）。

6 「日韓関係をめぐる流れ（1998～現在）」2012年10月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/pdfs/kankei_h.pdf）。両国間ではかつて、1967年から外相など主要閣僚が出席する日韓定期閣僚会議が、10数年間にわたって実施された経緯がある。

7 「小渕総理の動き：3/19～21韓国を公式訪問」（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/obutiphoto/99_0316/0320.html）

8 「日韓経済アジェンダ21：21世紀に向けた日韓経済関係緊密化のために」1999年3月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/agenda21.html）。

9 「金大中（キム・デジュン）大韓民国大統領の訪日について」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/0009.html）；「金大中大統領の訪日（評価と概要）」2000年9月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/korea_hn.html）；「日韓IT協力イニシアティブ」2000年9月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/it/korea.html）。

10 経産省「第4回日韓ハイレベル経済協議（結果概要）」2002年7月16日（http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asia/s_korea/html/highlevel020716.html）。

との関係を緊張させたが、10月には小泉首相の訪韓を実現し、金大中大統領との会談などを通じて、両国関係の修復に努めた[11]。さらに、2002年にはサッカー・ワールドカップの日韓共催、「日韓国民交流年」の実施、そして2003年には「冬のソナタ」放映（当初は衛星放送、翌年に地上波）をきっかけとする「韓流ブーム」など、両国関係に追い風となる出来事が続いた[12]。

2002年3月、小泉首相は再度韓国を訪問し、金大中大統領とともに、両国間の投資協定署名に立ち会った[13]。

さらに、同年7月には金大統領が来日し、小泉首相とともに「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ：2002年サッカー・ワールドカップ共同開催成功を超えて」（7月1日付）を発表した[14]。メッセージは、ワールドカップ共催の成功が、「今後日韓関係を一層高いレベルへと発展させていく上で貴重な財産となった」とし、これを契機に「友情と信頼関係に基づき、政治、経済、社会、文化の各分野にわたる日韓両国民間の交流を一層拡大し、協力を深めていく」ことを誓う。ただし、文中に「パートナーシップ」という言葉を用いていない[15]。

2003年6月、盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が国賓として来日し、7日に小泉純一郎首相と会談し、「平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築」と題する共同声明を発した。

共同声明は、1998年の共同宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」の精神に従い、2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催、「日韓国民交流年」を通じて醸成された友好親善の気運を維持しながら、「信頼と友情を絶え間なく深化させ、両国関係を一層高いレベルへと発展させていくとの決意」を表明し、二国関係、地域的、国際的課題、とりわけ北朝鮮問題について言及する。（同年1月に発効した）投資協定を契機とする投資拡大への期待、「包括的なFTA」締結の必要性に関する共通認識などに言及する。ただし、国連改革についての記述はない[16]。

2005年は日韓国交正常化40周年に当たり、「日韓友情年2005」に指定された[17]。しかし、

---

11 「日韓首脳会談（概要）」2001年10月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/korea0110/kaidan.html）。

12 『アジア動向年報』2003年版～2004年版、アジア経済研究所；安貞美「日本における韓国大衆文化受容：『冬のソナタ』を中心に」『人文科学研究』（千葉大学）16号（2008年）。

13 「日韓首脳会談の概要」2002年3月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/korea02/gaiyo.html）；「日韓投資協定の署名」2002年3月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/korea02/toushikyoutei/index.html）。

14 「金大中（キム・デジュン）韓国大統領の来日について」2002年6月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/0206.html#4）；「日韓首脳会談の概要」2002年7月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/korea_kaidan.html）。

15 「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ：2002年サッカー・ワールドカップ共同開催成功を超えて」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/world_cup.html)。

16 「日韓首脳共同声明：平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/j_k_seimei.html）。

17 「日韓友情年2005」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/kuni/jigyo/j_k_yujo2005/index.html）。

同年2月に島根県議会が「竹島の日」条例を可決したことがきっかけとなって、両国関係は緊張した。そのような中で、首脳級、外相級の会談、接触は継続的に実施されたものの、主要な共同文書の発出はなく、また「パートナーシップ」に言及することもなかった。ただし、2005年10月には次官級戦略対話が新たに発足し、以降、ほぼ半年ごとに1回の頻度で開催されるようになった[18]。

2. 安倍政権時代から麻生政権時代まで

≪安倍政権時代≫

2006年9月、小泉政権に替わって第1次安倍政権が発足した。安倍晋三は首相就任直後の9月28日、盧武鉉大統領との電話会談において、「韓国とは、経済、文化、人的交流が大変良い関係にあり、自由と民主主義、基本的人権と法の支配という基本的価値を共有している、韓国は最も大切なパートナーの一つである、アジアの平和と繁栄という大局的な観点から未来志向の日韓協力関係を強化したい、日韓関係の安定は地域の安定にもつながる」と述べた。

これに対して盧大統領は、「安倍総理とともに未来志向の日韓関係を作っていきたい、安倍総理が国民の高い支持を得て総理に就任されたことを契機に日韓関係が発展することを期待する、安倍総理の在任中に日韓関係を含む外交面で大きな成果があることを期待する」と応じた。そして、両者はなるたけ早い時期に直接会談することに合意した[19]。

同じく新内閣の外相に再任された麻生太郎は、10月2日に潘基文（パン・ギムン）外交通商部長官と電話で会談し、「新内閣誕生を契機として、未来志向の日韓関係の構築に向け、日韓関係を新たな段階に進めていきたいと述べるとともに、現在、日程を調整している首脳会談が実現することとなれば、日韓のパートナーシップを再確認する第一歩となるであろう、また、自分もいずれ訪韓したい旨」述べた。これに対して潘外相は、「日韓首脳会談の重要性については全く同感であり、この機会に両国の友好関係が一層増進されることを期待する」と応じた[20]。

安倍首相は10月8日の中国訪問に続けて、9日に韓国を訪れ盧大統領との首脳会談に臨んだ。両者は、「日韓関係が日韓両国のみならず東アジア地域、更には国際社会にとって極めて重要との認識で一致」し、「日韓両国が自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有するパートナーとして、未来志向の友好関係構築に努力することで一致」した。会談で

---

18 「第6回日韓次官級戦略対話の開催について」2008年6月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/6/1180563_910.html）に、第1回から第5回までの戦略対話の開催時期、場所のリストが添付されている。

19 「安倍総理と盧武鉉（ノ・ムヒョン）韓国大統領の電話会談（概要）」2006年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/korea_p_06/gaiyo.html）。

20 「麻生大臣と潘基文（パン・ギムン）韓国外交通商部長官との電話会談について」2006年10月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/kr_p_06/gaiyo.html）。

は、北朝鮮問題とともに、靖国参拝問題や竹島問題も話し合われた[21]。

会談後の記者会見で安倍首相は、次のように述べた。「両国は、自由、民主主義、基本的な人権、そして法の支配、市場経済という基本的な価値を共有する、最も近く最も大切な隣国同士である。相互理解と信頼に基づく未来志向のパートナーシップを確立、強化をするために、韓国を訪問した」。「今回の訪問が、盧武鉉大統領との個人的信頼関係を構築し、日韓関係を新たな段階に導くことになったと確信している」。ただし、残りの安倍の発言、および記者との質疑応答の大半は、日韓関係よりも北朝鮮の核実験問題に終始した[22]。

いずれにせよ、安倍内閣の発足に伴って、両国の関係性について「パートナーシップ」という言葉が再び使われ始めたわけである。

2007年に入ってからも、3月12日に実施された第4回日韓次官級戦略対話において、双方は、「基本的価値を共有するパートナーである日韓両国間の関係を一層強化するための方途につき意見交換」し、また両国間の懸案事項について「緊密な意思疎通、連携を通じて処理していくことの重要性を確認」した[23]。

≪福田政権の発足≫

さらに、9月6日には町村信孝外相が宋旻淳（ソン・ミンスン）外相と、APEC閣僚会合のために滞在中のシドニーにおいて会談し、9月29日には福田政権の成立に伴って新たに外相に就任したばかりの高村正彦が宋外相と、国連総会のために滞在中のニューヨークにおいて会談した。いずれの機会にも、双方は1998年の「新たな日韓パートナーシップ」共同宣言に言及し、それを出発点として「未来志向の日韓関係を一層発展させていく」ことで合意している[24]。

その間、9月26日に首相に就任した福田康夫は、9月28日、盧武鉉大統領との電話会談で、「日韓両国の友好協力関係を一層発展させていくことは、東アジア、ひいては国際社会の安定と繁栄につながるものと確信している、幸い日韓間では多様な交流が広く行われており、未来志向の日韓関係の一層の進展に向け、盧武鉉大統領と協力していきたい」と述べ、盧大統領もこれに同意した[25]。外務省の概要には、「パートナーシップ」という言葉が使われていないが、上述の外相会談と同様に「未来志向の日韓関係」という表現が、すっかり定着したことが窺われる。

---

21 「安倍内閣総理大臣の韓国訪問（概要）」2006年10月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/korea_gaiyo.html）。

22 「韓国訪問に関する内外記者会見」2006年10月9日（http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/10/09koreapress.html）。

23 「第4回 日韓次官級戦略対話の開催について」2007年3月12日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/19/rls_0312f.html）。

24 「日韓外相会談（概要）」2007年9月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura2/apec_07/jkor_gk.html）；「国連総会における日韓外相会談（概要）」2007年9月30日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/usa_07/jkor_gai.html）。

25 「日韓首脳電話会談について」2007年9月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/p_kra_0709.html）。

2007年11月20日、ASEAN関連首脳会合出席のため滞在中のシンガポールでの首脳会談でも、福田首相と盧大統領は、「未来志向の日韓関係を一層発展させていくことの重要性」で一致している[26]。

≪成熟したパートナーシップとシャトル首脳外交≫

さらに、翌2008年2月、福田首相が李明博（イ・ミョンバク）大統領の就任式に出席するため訪韓した。福田首相と新大統領との会談（25日）では、「日韓新時代」を拓いていくために、両国間で頻繁に「シャトル首脳外交」を実施することに合意した[27]。

続いて4月4日、外務省賓客として訪日中の柳明桓（ユ・ミョンファン）外相と会談した高村外相は、「2月の首脳会談では『日韓新時代』を拓いていくことで合意した、成熟した未来志向の友好協力関係を構築していきたく、地域や国際社会の課題に共に取り組んでいきたい」と述べた。柳外相は、「『日韓新時代』を作り、未来を共に切り拓く成熟したパートナーシップを作っていくとの点では、日韓両国は完全に一致している」と応じた[28]。

そして、4月20〜21日に李大統領が公式実務賓客として来日した。福田首相との首脳会談で、双方は「日韓関係を一層成熟したパートナーシップ関係に拡大していくこと」、「『シャトル首脳外交』を通じ、今後『日韓新時代』を具体化していくことを確認」した[29]。

その際に発出された共同プレス発表（21日）でも、同様の表現が繰り返されている。「一層成熟したパートナーシップ」はこれから実現すべきものとして位置づけられているわけであるから、範疇【c-2】に該当する。

同文書は、緒言に当たる部分に続き、1.　首脳外交の活性化（3項目）、2.　交流の拡大・強化等（7項目）、3.　経済分野での協力の強化（6項目）、4.　北朝鮮問題についての協力（2項目）、5.　国際的課題に関する協力（9項目）の順で、合意、確認事項を記載している。なお、5の中で国連強化、改革について言及しているが、安保理問題には触れていない[30]。

さらに、会談後の共同記者会見でも、福田首相の冒頭発言は、次のように述べる。「本日、李明博大統領をお迎えし、シャトル首脳外交の大変よいスタートを切ることができました。会談では、最も大切な隣国関係である日韓関係をこれまでになく近いものにし、日韓両国の国際社会の課題に取り組んでいこうという、日韓関係をそのような成熟したパートナーシップ関係に格上げすることが、私たちの仕事であるという認識で一致しました」[31]。

---

26 「日韓首脳会談（概要）」2007年11月20日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/eas_07/jkra_gai.html）。

27 「福田内閣総理大臣の韓国訪問（概要）」2008年2月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/korea_08/gaiyo.html）。

28 「日韓外相会談の概要」2008年4月4日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_gai.html）。

29 「李明博韓国大統領の訪日（概要）」2008年4月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_2_gai.html）。

30 「日韓共同プレス発表」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_2_pr.html）。

31 「日韓共同記者会見」2008年4月21日（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/04/21kyoudou.html）。

≪麻生政権時代≫

2008年9月、福田政権に替わって麻生内閣が誕生した。新たに外相に就任した中曽根弘文は、10月9日、柳明桓外相との電話会談で、「引き続き日韓関係を『成熟したパートナーシップ関係』に拡大させていくために協力していくことで一致」した[32]。続けて10月24日、ASEM首脳会合のために滞在中の北京で、麻生・新首相と李明博大統領とが会談し、「日韓両国が自由、民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有する最も重要な隣国同士であるとの認識を共にし、未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』構築に向け共に取り組んでいくこと」、そして「シャトル首脳外交」を継続することで一致した[33]。

2008年11月20日にAPEC閣僚会合のために滞在中のコロンビア・リマで実施された中曽根外相と柳外相の会談、12月13日に日中韓首脳会議のために滞在中の福岡で実施された麻生首相と李大統領の会談でも、未来志向の「成熟したパートナーシップ関係」構築に向けた協力に言及している[34]。

以上の言説は、「成熟したパートナーシップ」をこれから構築していくという趣旨で一貫している。しかるに、2009年1月の麻生首相訪韓の時点から、両者の言説に変化が生じ始めた。

すなわち、訪韓した麻生首相との会談後の共同記者会見で、李大統領がまず、両者の会談がすでに5回目となったこと（すなわちシャトル首脳外交の展開）を指摘し、両国関係が「近くて遠い国」から「近くて近い国」に発展していることを「象徴的に示すもの」だと評価した。そして、「いまや日韓両国は、世界の舞台において、地政学的な協力関係を超え、経済・外交的なパートナーとして生まれ変わっていることを確信します。私は、今日の私たちの会談が新しい韓日関係の発展の道しるべとなることと思います。最後に、両首脳の友情と信頼が両国国民間の交流と理解の増進につながり、両国が更に成熟したパートナーシップ関係に発展していくことになると確信しています」と、冒頭発言を締めくくっている。

これに続けて麻生は、次のように発言した。「本日の会談では、日韓両国間の『成熟したパートナーシップ関係』を一層強化する方策につき、意見交換を行いました。大統領とは、まず、『国際社会で共に貢献する日韓関係』を具体化していくことで、一致しました」[35]。

2月11日、韓国を訪問中の中曽根弘文外相と柳明桓外相との会談でも、「日韓関係が未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』に成長してきていることを確認した。また、先の総理訪韓で『シャトル首脳外交』が定着しつつあることを確認するとともに、李明博大統領

---

32 「日韓外相電話会談について」2008年10月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/10/1183856_918.html）。

33 「日韓首脳会談（概要）」2008年10月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/asem_08/jk_gaiyo.html）。

34 「日韓外相会談（概要）」2008年11月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/apec_08/jkr_gk.html）;「日韓首脳会談（概要）」2008年12月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/kaidan/0812_sk.html）。

35 「日韓首脳会談共同記者会見」2009年1月12日（http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2009/01/12kaiken.html）。

が本年の適当な時期に訪日することで合意」している[36]。

続けて2月23日の日韓首脳電話会談では、「引き続き未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』を強化していくことで一致」した[37]。

以上のように、「成熟したパートナーシップ」の存在が、既定事実として扱われ始めた。

その後も、5月22日の韓昇洙（ハン・スンス）国務総理との会談で、麻生首相が「日韓関係を未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』に更に発展させていきたい」と発言[38]。5月25日にはハノイで会談した中曽根外相と柳外相が、「未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』を引き続き強化していくことを確認」[39]。6月28日に実施された麻生首相と訪日中の李大統領との会談では、「シャトル首脳外交」がしっかりと根づいてきたことを確認し、「引き続き、未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』を更に強化していくことで一致」[40]。7月22日にタイ・プーケットで実施された中曽根・柳外相会談で、「6月28日の李明博大統領の訪日が成功し、『シャトル首脳外交』が定着しているとの認識で一致した上で、未来志向の『成熟したパートナーシップ関係』を引き続き強化していくことを確認」した[41]。

3. 民主党政権時代

≪民主党政権へ≫

2009年9月、自民党政権に替わって、鳩山・民主党内閣が成立した。

9月23日、国連総会出席のために滞在中のニューヨークで実施された、初めての首脳会談で鳩山由紀夫首相は、次のように発言した。「新政権は歴史をしっかりと見つめる勇気を持った政権であり、その上で未来志向の日韓関係を築いていくために、李明博大統領と共に協力していきたい」。「日韓関係は、日本にとって最も重要な隣国関係であり、更なる関係強化を図りたい」。そして、双方は、「日韓協力は、二国間のみならず、グローバルな課題においても拡大していくべきであり、両首脳が協力して国際社会における日韓協力を推進していくことで一致」した[42]。

10月9日、訪韓中の鳩山首相と李大統領の会談で、「日韓関係は最も重要な隣国関係であり、今後、両首脳間で『シャトル首脳外交』を実施し、また、首脳・閣僚間の会談を頻繁に

---

36 「日韓外相会談（概要）」2009年2月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/korea_09/gaiyo.html）。

37 「日韓首脳電話会談について」2009年2月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_aso/p_kra_0902.html）。

38 「麻生総理大臣と韓昇洙（ハン・スンス）韓国国務総理の会談」2009年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0905_k.html）。

39 「日韓外相会談（概要）」2009年5月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/vietnam_09/0905jk_gk.html）。

40 「日韓首脳会談（概要）」2009年6月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0906_sk.html）。

41 「日韓外相会談（概要）」2009年7月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_nakasone/asean_09/jkr_gk.html）。

42 「日韓首脳会談（概要）」2009月9月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0909_sk.html）。

行い、日韓関係を更に強化していくこと」、「未来志向の関係を構築していくために様々な分野で緊密に協力していくこと」、さらに、「日韓関係を揺るぎない強固な関係にしていくためには、国民レベルの交流を強化していく必要があるとの見解」で一致した[43]。

翌2010年2月11日、訪韓中の岡田克也外相と柳明桓外交通商部長官の会談では、「本年が日韓双方にとってセンシティブで重要な年であり、未来志向の関係を更に前進させていくために努力していくことで一致」。「最近の世論調査が示すとおり日韓双方のそれぞれに対する国民感情が非常に良好になっていることを歓迎しつつ、日韓関係を真に堅固なものにするため、現在良好な国民間交流を一層強化すべく両政府が努力していくことを確認」。「日韓関係は、もはや二国間、アジアのみにとどまらず、国際社会全体に貢献できる協力関係を推進していくべきとの認識で一致」。「『シャトル首脳外交』等、首脳・外相間の間断ない対話を実施していくことを確認」した[44]。

自民党政権時代に定着した「未来志向の日韓関係」、「シャトル首脳外交」、「二国間のみならずグローバルな課題においても協力」などの言説が、鳩山政権の発足以降も踏襲されている。他方で、「成熟したパートナーシップ」には言及されなくなっている。

≪菅政権時代≫

日韓併合から100年目に当たる2010年の6月、鳩山首相が辞任し、菅政権が誕生した。

6月26日、G20サミットのために滞在中のトロントで、菅直人・新首相は李明博大統領と会談した。李大統領は菅首相の就任に祝意を述べた後、「民主党政権以降2国間関係がかつてなく強化され、菅総理に対する韓国国民の期待も高い」と発言した。

これに対して菅首相は、次のように抱負を語った。「韓国は、日本にとって最も重要な隣国、日韓関係の重要性については、鳩山前総理の思いを引き継ぎ、李大統領との間で個人的信頼関係を築いていきたい、日韓関係を未来に向かって更に発展させるため取り組んでいきたい」。「本年は、日韓関係にとって大きな節目の年、自分（菅総理）は、過去の歴史から目を背けることはしない、反省すべきことは反省しながら、これからの100年を見据え、真に未来志向の友好関係を強化していくべく、引き続き日韓双方で努力していきたい」。李大統領も、「2010年は過去を振り返りつつ、未来に向かっていく重要な年である」と応じた。

そして両者は、「民主主義・市場経済といった価値観を共有する両国に相応しい協力関係を、二国間、アジア、ひいては国際社会において構築していく基礎を築くべく、今後、シャトル首脳外交や国際会議の際の首脳会談を通じて、両首脳間で緊密に意見交換していく」、「日韓関係は、もはや二国間関係のみならず、国際社会全体において協力を推進していくべき『グローバルな関係』であり、環境、核軍縮・不拡散、アフガニスタン支援、日韓中FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreenent）共同研究等、着実に進展させていく」ことで

43 「鳩山総理の訪韓：日韓首脳会談の概要」2009年10月9日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/kaidan/sk_0910_gai.html）。

44 「岡田外務大臣の訪韓の概要」2010年2月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/kankoku10_ga.html）。

も一致した。なお、停滞している日韓2国間のEPA交渉についても、日本側から改めて再開の希望が伝えられた[45]。

ここに示された言説は、鳩山政権時代と基本的に変わらない。

≪日米間外相会合≫

両国間の関係性について「パートナーシップ」という言葉が久しぶりに登場するのは、2国間の会談ではなく[46]、日米韓の3者会談に際してであった。すなわち、2010年12月6日ワシントンにおいて、前原誠司、金星煥（キム・ソンファン）、ヒラリー・クリントンの3者間外相会合が実施された。その際に発出された共同声明は、「日米韓三か国が、価値観を共有する世界の主要な経済大国として、アジア太平洋地域及び全世界的な安定と安全を維持する共通の目的と責任を有すること」、そして「日米同盟、及び米韓同盟、並びに日韓間のパートナーシップが、アジアにおける平和と安定の維持に不可欠であること」を確認した[47]。

ちなみに、同じ時期には、日中韓の3国間関係においても、「未来志向の包括的な協力パートナーシップを更に強化する意思」が確認されている（第1節参照）[48]。

日韓のバイラテラル・レベルで「パートナーシップ」に言及されたのは、2011年5月22日の東京における菅直人首相と李明博大統領の首脳会談に際してであった。ただし、それは「東北地方復興・観光支援のための日韓パートナーシップ」であって、両国間の全体的、一般的な関係性を示す意味での「パートナーシップ」ではない[49]。

≪野田政権の発足≫

民主党政権は2011年9月、菅内閣から野田内閣に交替したが、首脳級、外相級の会談における両者の言説に基本的な変化はない。

すなわち、新内閣発足直後の9月6日に実施された野田佳彦首相と李明博大統領との電話

---

45 「日韓首脳会談（概要）」2010年6月26日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/g8g20_1006/j_rok/gaiyo.html）。なお、この直接会談に先立つ6月10日、就任直後の菅直人首相と李明博大統領が電話会談を行い、日韓関係のさらなる強化のために「個人的信頼関係」を築くことで一致している。「日韓首脳電話会談について」2010年6月10日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/korea_1006.html）。

46 ちなみに、2010年10月29日、ASEAN関連会合のために滞在中のハノイで、外相（外交通商部長官）に就任したばかりの金星煥（キム・ソンファン）が、前原誠司外相との会談で、「今後、パートナーとして韓日関係の発展のために共に努力していきたい」と発言しているが、これは外相同士の個人的な関係について述べたものであって、国家間の関係性について「パートナー」という言葉を用いたわけではない。なお、両者はシャトル首脳外交を継続することを再確認している。「日韓外相会談（概要）」2010年10月29日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/korea_1010.html）。

47 “Trilateral Statement: Japan, Republic of Korea, and the United States of America”, Washington D.C., December 6, 2010（http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/juk_js1012.html）；「日米韓三か国共同声明」2010年12月6日、ワシントンD.C.（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/usa_1012/juk_ks_jp.html）。

48 「日中韓外相会議（概要）」2011年3月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_1103_gai.html）。

49 「日韓首脳会談（概要）」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/jk_gaiyo.html）；「東北地方復興・観光支援のための日韓パートナーシップ（日韓共同プレスリリース）」2011年5月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2011/jk_ps.html）。

会談、翌7日に実施された玄葉光一郎外相と金星煥外交通商部長官との電話会談、そして22日にニューヨークで開催された野田・李の直接首脳会談、24日に同じくニューヨークで実施された玄葉・金の直接外相会談では、菅政権からの継続性を強調し、また個人的な信頼関係を築いて両国関係をさらに前進させることを誓い合っている。

とりわけ、9月22日の首脳会談で野田首相は、「最も重要な隣国である韓国と、今後の100年を見据え、友好関係を強化したい」と発言し、両者は「日韓関係には時折難しい問題が起きることもあるが、両国が未来志向の考えの下、日韓関係全体に悪影響を及ぼすことがないよう、大局的な見地から協力していくことで一致」した。

同様に、9月24日の外相会談でも玄葉外相が、「日韓両国はアジア太平洋地域において価値観を共有する国どうしであり、日韓は死活的利益を共有している、日韓間では時折難しい問題が起きることもあるが、両国が未来志向の考えの下、日韓関係全体に悪影響を及ぼすことがないよう、大局的な見地から協力していきたい」と発言している。なお、これらの機会にも、2国間EPA交渉の再開問題を日本側が改めて提起している[50]。

以上のように、自民党政権時代に両国間で盛んであった「パートナーシップ」に対する言及は、民主党政権になってから急速に影を潜めた。超党派の「日韓議員連盟」とは別に、民主党は「戦略的な日韓関係を構築する議員連盟」を結成し、前原誠司（外相の後、党政調会長）が代表を務めていたにもかかわらず[51]、「パートナーシップ」という関係性に限ってみれば、両国間に進展はなかったこととなる。

≪李大統領の竹島訪問≫

そのような状況のところに、2012年8月10日、李明博が韓国の大統領として初めて竹島を訪問し、さらに8月14日、天皇に植民地支配の謝罪を要求する発言を行った。8月17日、野田首相は竹島問題に関する李大統領宛て親書を駐日韓国大使館に託したが、それは受理されず日本側に返却された[52]。終戦記念日を挟むこれら一連の事件は、両国関係を一挙に緊張

---

50 「日韓首脳電話会談について」2011年9月6日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1109_korea.html）；「日韓外相電話会談」2011年9月7日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/9/0907_03.html）；「日韓首脳会談（概要）」2011年9月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/1109_sk.html）；「日韓外相会談（概要）」2011年9月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/kaidan/1109_gk.html）。

51 中央日報「日本の民主党議員連盟、韓国統一部長官らと会談」2012年7月16日（http://japanese.joins.com/article/663/155663.html）；日本経済新聞「日韓EPA、早期再開へ努力で一致、前原氏が韓国訪問し会談」2012年7月16日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1600W_W2A710C1PE8000/）。

52 「外務大臣会見記録（平成24年8月10日（金曜日）18時45分～、於：大臣接見室前）冒頭発言：韓国大統領の竹島訪問について」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1208.html#12-B）；「野田総理発李明博（イ・ミョンバク）大統領宛親書の伝達」2012年8月17日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/8/0817_02.html）；中央日報「野田首相の書簡『李大統領の竹島上陸』に3度も言及」2012年8月24日（http://japanese.joins.com/article/129/158129.html）；日本経済新聞「韓国政府、野田首相の親書を返送へ、竹島問題」2012年8月22日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASDE22004_S2A820C1000000/）；同「韓国、野田首相親書を書留で郵送、返却拒否受け」2012年8月23日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASFF23001_

させた。

両国間の首脳会談は、2012年5月13日、日中韓3国首脳会談のために滞在中の北京で実施されたのを最後に[53]、12月の衆院解散まで1度も実施されなかった。

外相級の直接会談としては、9月27日に国連総会のために滞在中のニューヨークで実施された玄葉光一郎と金星煥の会談が唯一の機会となった。

日本外務省の概要によれば、外相会談では「竹島問題、慰安婦問題、李大統領の天皇陛下に関する発言等について取り上げられ、玄葉大臣から、日本政府の基本的な立場に基づき日本政府の考えを伝え、真剣なやりとり」を行った。そして、玄葉、金の両外相は「日韓間には双方が提起する難しい問題があり、こうした問題について双方が主張すべきは主張しながらも、大局的な観点から、経済・人的交流・文化交流・安全保障など様々な分野で日韓両国が協力していくことが大切であるということで、認識が一致」、「日韓両外相は、日韓両国の外交当局の責任者同士として、頻繁に話をし、安定的で未来志向の日韓関係構築のために共に一層努力していくこと、更に、日韓両国は対峙すべき相手ではなく、協力すべき関係であることでも認識が一致」した[54]。

「真剣なやりとり」という外交的表現から、会談の雰囲気が推測される。なお、小泉政権時代の2005年から開始された次官級戦略対話については、2009年まではほぼ半年に1度の頻度で実施されていたが、2010年には6月に第10回、2011年6月に第11回といった具合に年1回にペースダウンし、そしてついに2012年には実現されずに終わった（第12回の戦略対話が1年7か月ぶりに実施されたのは、安倍政権発足後の2013年1月10日のことである）[55]。その他に、8月下旬に開催予定であった総務省の次官級協議も、延期された[56]。ただし、第11回日韓ハイレベル経済協議（日本側団長は外務審議官）は、11月22日に実施された[57]。

日韓の2国間EPA（経済連携協定）交渉については、2003年12月に一旦開始されたが、2004年11月の第6回以降事実上中断した。その間、1998年の「日韓パートナーシップのための行動計画」に基づいて次官級の「日韓ハイレベル経済協議」が発足した。また、それとは別に、EPA交渉再開に向けた実務レベル（課長級）の検討会合が2008年6月から2009年

T20C12A8MM8000/）；同「天皇陛下訪韓なら『心から謝罪を』：韓国大統領」2012年8月14日（http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM14037_U2A810C1000000/）。

53 「日韓首脳会談（概要）」2012年5月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/jk_gaiyo.html）。

54 「日韓外相会談（概要）」2012年9月27日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/1209_gk.html）。

55 「第11回日韓次官戦略対話の開催」2011年6月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0628_03.html）に、第1〜11回の開催時期と場所のリストが添付されている。第12回協議については、聯合ニュース「外務次官による韓日戦略対話、関係改善を模索」2013年1月10日（http://japanese.yonhapnews.co.kr/relation/2013/01/10/0400000000AJP20130110004300882.HTML）。

56 時事通信「日韓総務次官級会合が延期」（http://www.jiji.com/jc/zc?k=201208/2012082100343&g=pol）。

57 「第11回日韓ハイレベル経済協議の開催」2012年11月21日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/1121_01.html）。

12月まで4回にわたって実施され、2010年9月以降の局長級事前協議へと継承された。総じて、2012年後半からの両国関係の悪化もあり、正式交渉の再開までにはまだ時間を要するものと思われる[58]。

両国の関係性を記述する首脳レベルの共同文書については、3代にわたる民主党政権の期間を通じて、管見の限り、1本も発出されなかった。ちなみに、共同声明は小泉政権時代の2003年、共同プレス発表は福田政権時代の2008年が最後のものであった。

4. 自民党政権の復活

≪日韓両国の政権交替≫

2012年12月の第2次安倍内閣発足直後、岸田文雄・新外相は就任挨拶のために、金星煥外交通商部長官と電話会談を行った（27日）。その際に、岸田から「日韓両国は基本的な価値と利益を共有する最も重要な隣国同士である、現下の東アジア情勢における安全保障環境にかんがみ、日韓関係を更に深化させていきたい、隣国同士の間で、時に困難な問題が生じる場合があるが、大局的な観点から、日韓関係をマネージし、協力案件を育てていきたい、未来志向で重層的な日韓関係のために共に努力していきたい」と発言した。

これに対して金は、「未来志向の日韓関係を構築したい旨、また、日韓両国間で問題が起きたとしても外交当局間で緊密に意思疎通を行うことが重要である、今後、協力できる案件について、緊密に協議していきたい」と応じた。そして、両者は「緊密に意思疎通を行い、両国関係強化のために協力していくことで意見が一致」した[59]。

さらに、2013年2月に朴槿恵（パク・クネ）新政権が誕生した。

その翌月の3月14日、岸田外相は尹炳世（ユン・ビョンセ）新外交通商部長官と、電話で会談した。両者のやり取りの冒頭は、12月27日の電話会談とほぼ同じである。ただし、それに続けて尹から「歴史認識の重要性に係る発言」があり、これに対して岸田は、「過去を認識しながら、未来志向の関係を作るべく日韓が協力していくことの重要性」に言及した。また、双方は「本年、韓国が議長国を務める日韓中サミット・外相会合の成功に向けて協力していくことを確認」した[60]。

≪朴大統領就任式に麻生副総理出席≫

他方、首脳間については、安倍首相の就任に際して電話会談が実施されなかった。その後、2013年2月の韓国新政権発足に際して、当初日本側は朴大統領の就任式（25日）に安倍首相自身の出席を模索したが[61]、結局、麻生太郎・副総理（元首相）を派遣することになった。

---

58 外務省「日韓経済連携協定」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/index.html）；経産省「日韓EPA：総論」（http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/country/korea.html）。

59 「日韓外相電話会談」2012年12月27日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1227_01.html）。

60 「日韓外相電話会談」2013年3月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/3/0314_08.html）。

61 「就任式に6万人招待、PSY公演も検討」2013年1月20日（産経新聞：http://sankei.jp.msn.

そのことについて発表した2月20日の菅義偉（すが・よしひで）内閣官房長官の記者会見は、冒頭で次のように発言している。「韓国は、基本的な価値と利益を共有する最も重要な隣国であります。政府としては、日韓での新政権成立の機会を活かし、未来志向で重層的な関係を韓国政府とともに構築するため、努力をしていく考え方であります」。ただし、その時点での麻生の訪韓は日本の「国会等諸般の事情が許せば」という条件つきであり、かつ朴・新大統領との個別会談も「調整中」という状況であった[62]。

最終的に、麻生は訪韓し、また朴に対する表敬訪問も実現した。ただし、彼の資格は首相「特使」ではなかった。会談に際して、麻生は安倍首相からの「心からの祝意」を伝え、朴は麻生に対して「これまでの日韓関係発展への尽力に謝意」を表明した。双方は、「日韓関係や北東アジア情勢について意見交換」し、「日韓両国は重要な隣国同士であり、日韓両国が緊密に協力することは両国関係のみならず、北朝鮮問題など北東アジアの平和のためにも重要である、今後、日韓の新政権同士、未来志向で緊密な協力を行っていくことで一致」した。

さらに、朴からは「日韓の未来志向の協力のためにも、歴史認識が重要である、若い世代が未来志向で前進できるよう今の世代が協力していきたい」との発言があった。これに対し麻生は、「お互いの立場を理解することが重要であり、そのため双方の政治家として努力していきたい」と応じた[63]。

なお、上述の菅官房長官の記者会見は、麻生の訪韓予定について報告するとともに、2月22日の第8回「竹島の日」記念行事（島根県主催）に、島尻安伊子内閣府政務官（海洋政策・領土問題担当）を出席させるとの決定を、同時に発表している[64]。

≪歴史認識≫

その後、3月6日夕方になって、安倍首相は朴大統領と初めて電話で協議する機会（約15分間）を持った。

新聞報道によれば、両者は北朝鮮核実験に対する国連安保理制裁決議に向けて連携することを確認した。また、安倍は「大局的な観点から、未来志向の日韓関係を発展させたい。過去をしっかり認識しながら、未来志向の関係を作るべく協力したい」と発言した。これに対して朴は「両国は重要なパートナー」と応じ、「歴史問題を未来の世代に残さないよう、政治指導者が決断を下し、未来志向の関係をつくることを希望する」と応じた。さらに、朴は「5月に韓国で開かれる予定の日中韓首脳会議で会談したい」と述べた[65]。以上の内容は、3月

---

com/world/news/130120/kor13012019350000-n1.htm）。

62 菅義偉「内閣官房長官記者会見」2013年2月20日冒頭発言及び記者からの質疑への返答（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201302/20_p.html）；ロイター「麻生財務相が韓国大統領就任式に出席、会談は調整中＝菅官房長官」2013年2月20日（http://jp.reuters.com/article/worldNews/idJPTYE91J04620130220）。

63 「麻生副総理による朴槿恵（パク・クネ）大統領表敬（概要）」2013年2月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/korea_20130225.html）；『朝日新聞』2013年3月26日。

64 注62。

65 『朝日新聞』2013年3月7日；『読売新聞』2013年3月7日。なお、外務省「各国・地域情勢：大韓民国」の頁には、この時の電話会談に関する記述がない（通常、首脳級及び外相級の電話会談

14日の外相電話会談（上述）とほぼ同じである。

しかしながら、4月の後半になって、麻生太郎副総理を含む4閣僚が靖国神社を参拝し、しかも安倍首相が4月23日の参院予算委員会で、村山富市首相による戦後50年談話に関連して「侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない」と答弁した。これに対して韓国は猛反発、29日の韓国国会は日本の閣僚らの靖国参拝と安倍首相の発言を糾弾する決議を圧倒的多数（棄権1のみで反対なし）で採択した[66]。

これによって、4月中に予定されていた尹炳世（ユン・ビョンセ）外相の訪日計画がキャンセルされ、5月に予定されていた日中韓のサミットも開催がほぼ絶望的となったことは、第1節に述べた通りである。

他方、北朝鮮の核実験・ミサイル配置問題が重大化する中で、4月24日に韓国の尹外相が北京を訪問して王毅・新外相（元駐日大使）と会談、ホットラインの開設に合意した。同時期に、米韓、米中の間でも緊密な協議が展開されている中で、日本はかろうじて米国との話し合いのチャネルのみを保持する、「置き去り」の立場に陥った[67]。

そして、5月初め、米国を訪問した朴槿恵大統領はオバマ大統領との会談（7日）で、「東北アジア地域の平和のためには、日本が正しい歴史認識を持たなければならない」と発言した。首脳会談で特定の第3国を名指しして「苦言」を述べるのは「異例」なことであると、マスコミは報道した[68]。

さらに追い打ちをかけるように、5月13日の新聞報道によれば、朴大統領は6月末頃をめどに中国を訪問する方向で調整を始めた。歴代の韓国大統領は就任後の外遊先として、中国の前に必ず日本を訪問してきたが、その慣例が初めて破られることとなる[69]。

5月15日、安倍首相は参院予算委員会で「植民地支配と侵略」への反省とお詫びを表明した村山談話について、「政権としては全体として受け継いでいく」と答弁し、従来からの姿勢の軌道修正を余儀なくされた[70]。

以上のように、安倍政権の発足以来、首脳、外相の直接会談で両国間の「パートナーシッ

については、その要旨が網羅的に掲載される）。

66 「韓国：安倍首相発言に猛反発、歴史認識で不信深まる」2013年4月24日（毎日新聞：http://mainichi.jp/select/news/20130425k0000m030073000c.html）；「安倍首相発言を糾弾：韓国国会が決議採択」『朝日新聞』2013年4月30日。

67 『朝日新聞』2013年4月25日が、「日本は置き去り」と表現している。

68 『朝日新聞』2013年5月9日。

69 『朝日新聞』2013年5月13日。

70 『朝日新聞』2013年5月15日夕刊。なお、橋下徹・大阪市長（維新の会共同代表）が、5月13日から連日、慰安婦を「必要だった」との発言を続け、国内外で物議を生じた。安倍首相は15日の国会答弁で、橋下の発言を否定した。ちなみに、日本の植民地支配・侵略に関する村山首相談話とともに、慰安婦に関する河野外相談話を修正しようとする動きが、以前から日本政界の一部に存在していた。村山談話の全文は、村山富市首相談話「戦後50周年の終戦記念日にあたって」1995年8月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html）。河野談話の全文は、河野洋平外相「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」1993年8月4日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/kono.html）。

プ」を再確認する機会は、ますます遠のいている。日中韓のトライラテラルな関係とも連動して、2国間関係は当分の間、膠着状態を続けそうである。首脳や外相級の相互訪問が困難な中で、ASEANプラス会合などの折りに、両者が接触する機会を持てるかどうかが、当面の課題となった。

≪2013年シンガポール：日米韓防衛相会合≫

2013年6月1日、アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）の開催されたシンガポールで、小野寺五典防衛相、ヘーゲル国防長官、金寛鎮（キム・グアンジン）国防相の3者会合が実現した。3年ぶりの日米韓防衛相会談に漕ぎ着けたのは、米国側のアレンジによる。

会談の主テーマは北朝鮮問題であったが、さらに3者は「アジア太平洋地域と世界の平和と安定に日米韓の協力が重要」であることを確認し、ソマリア沖やアデン湾での海賊対策、人道支援・災害救援、捜索救難訓練、大量破壊兵器の拡散防止に向けた努力を拡大することで一致した。会談後、3国防衛相の共同声明が発出された。

なお、日韓2国間の防衛相会談が実現しなかったので、この時の3者会談では、日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の取り扱いについても話し合われた。同協定は前年6月に締結予定であったが、直前に延期されていたのである。この件については、2国間で話合いを継続することとなった[71]。

ちなみに、小野寺防衛相はアジア安全保障会議全体セッションの講演において、慰安婦問題をめぐる橋下徹大阪市長の発言を批判し、「安倍内閣は、先の大戦においてアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明するという、歴代内閣と同じ立場を引き継いでおり、私自身も、同様の認識であります」と発言した[72]。この講演原稿は、防衛、外務両当局が首相官邸と調整しつつ起草したものであった[73]。

≪2013年ブルネイ：日米韓及び日韓外相会合≫

3国防衛相会談に続いて、約1か月後の6月末〜7月初めに、ブルネイで一連のASEAN関連外相会合が開催される際に、日韓の外相会合が実現するか否かが、次の焦点となった。

これについても、米国が仲介役を務めた。すなわち、6月18日にワシントンで実施された日米韓局長級協議の機会を利用して、米国側が日韓に強く働きかけたのである。結局、韓

---

71 防衛省「小野寺防衛大臣の第12回IISSアジア安全保障会議への出席及び二国間会談等について」2013年6月（http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2013/06/05a.pdf）；時事通信「日米韓防衛相による共同声明・要旨」2013年6月1日（http://www.jiji.com/jc/zc?k=201306/2013060100298&g=pol）；『朝日新聞』2013年6月1日；6月1日夕刊；6月2日、6月7日。ちなみに、小野寺防衛相はこの機会に、日米韓とともに日米豪の3者会談、そしてオーストラリア、イギリス、シンガポール、フランス、インドネシア各国の国防大臣と2者会談を実施し、またシンガポール首相を表敬した。

72 防衛省「シャングリラ会合2013：小野寺防衛大臣スピーチ」2013年6月1日、第2全体セッション（http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2013/06/05b.pdf）。

73 『朝日新聞』2013年6月2日。

国側は日本からの要請に応じるという形で、日韓外相会合を受け入れた[74]。

7月1日午後、岸田文雄外相は滞在中のブルネイで、ケリー国務長官、尹炳世（ユン・ビョンセ）外相と日米韓の3者会談（約40分）、それに続けて尹外相と日韓の2者会談（約30分間）を実施した。

日米韓の3国外相会合は、前年9月末にニューヨークで実施されて以来、10か月ぶりのものであった。会合において参加者は、「総論」として、「3か国の共通の価値観と利益に基づき、アジア太平洋地域及びグローバルな平和と安定に貢献するため、安全保障の分野を含め、地域やグローバルの様々な課題について日米韓3か国の協力を更に発展させていくことが重要である」との認識を共有した。会合の主たる議題は、言うまでもなく北朝鮮問題であったが、さらにシリア情勢や中東和平など地域的、国際的な問題についても意見を交換した[75]。

日韓の2者会談の内容は、日本外務省の概要によれば、次の通りである。

岸田外相は、両国が「基本的な価値と利益を共有する重要な隣国同士である」と指摘しつつ、「（イ）年間約550万人が往来する両国民の草の根レベルの緊密な関係も支えとして、日韓関係を発展させるべく、緊密に協力していきたい、（ウ）日韓間には困難な問題もあるが、大局的な観点から、関係をマネージし、日韓間の貿易・投資の更なる深化、安全保障面での情報共有の促進など様々な分野の協力を進めたい、（エ）2015年の日韓国交正常化50周年の機会に日韓関係が新たな段階に引き上げられるよう協力してきたい［ママ］」などと発言した。これに対して尹外相は、「韓日関係の重要性、経済と国民交流の更なる発展や2015年に向けた協力の重要性についての賛同の意」を表明した。

次に「歴史認識の問題」に関して、尹外相が「歴史を直視することの重要性」について発言し、岸田外相は「日韓間には困難な問題もある旨指摘しつつも、既に国会等で明らかにしている歴史認識に係る安倍内閣の立場を改めて説明した上で、韓国側にはこの安倍内閣の立場をしっかりと受け止めていただき、共に日韓関係をマネージしていきたい」と伝えた。

外務省の概要は、「今後、様々な機会に様々なレベルで日韓双方の意思疎通や情報交換の緊密化をはかり、信頼関係を向上させ、日韓関係の進展を図っていく」ことで双方が一致したと、締めくくっている。

なお、北朝鮮問題については、直前の日米韓3者会合で「時間をかけて議論された」こともあり、時間的制約から2者会談では取り上げられなかった[76]。

『朝日新聞』報道によれば、この時の会談で、韓国側は従軍慰安婦問題や靖国参拝問題に直接言及せず、日本側も竹島問題を取り上げないなど、互いに配慮した。しかし、歴史認識問題では「平行線」をたどり、また今後の関係打開についても、首脳会議を調整するに至らなかったことを重視する。以上を総合して、「関係修復へ目立つ進展はみられない」と結論

[74] 『朝日新聞』6月14日；6月14日夕刊；6月19日；6月20日；7月2日。
[75] 「日米韓外相会合（概要）」2013年7月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5_000202.html）。
[76] 「日韓外相会談（概要）」2013年7月1日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page5_000203.html）。

づけている[77]。

以上とほぼ同時期の6月27〜30日、朴槿恵大統領が中国を訪問した。27日には習近平主席と会談し、両国が「戦略的協力パートナー関係」にあるとの認識で一致した[78]。

会談後に発出した共同声明では、中国が北朝鮮問題で韓国の立場に同意し、また両者は2国間でFTA締結を目指すことで一致した。東北アジア地域に関しては、日中韓首脳会談の年内開催に努力すると述べる一方で、「最近、歴史問題で国家間の不信感が高まっていることに憂慮を表明」、暗に日本を批判した。中韓の緊密な関係を示すとともに、日本が孤立していることを印象づける内容となっている[79]。

中韓2国間のFTA正式交渉については、2012年5月に立ち上げが合意され、2013年4月までにすでに5回の交渉が実施された[80]。日韓FTA交渉が停滞し、また日中韓3国間のFTA交渉もかなり遅いペースで展開されている中で、中韓2国間のFTA締結が先行しそうな雲行きである。

朴大統領は習主席との会談後29日に、北京の清華大学で講演し、「北東アジア情勢が非常に不安定だ」と指摘、日本と北朝鮮を念頭に「歴史や安全保障をめぐる葛藤と不信により、政治協力が経済協力並にできていない」と述べた。他方、「これから韓国と中国が信頼のパートナーとなり、新しい北東アジアをともに作っていくことを期待したい」と発言した[81]。

なお、これより以前の6月4日、中国軍と韓国軍の制服組トップ（総参謀長）が北京で6年ぶりに会合を持ち、両国間の軍事交流・協力の持続的拡大で合意している[82]。

---

77 『朝日新聞』2013年7月2日。なお、同紙記事によれば、歴史認識問題に関して、尹外相は「信頼を基盤とした韓日関係の安定的な発展を望む」「歴史問題が細心に取り扱われなければ民族の魂を傷つける」と指摘、岸田外相は村山談話に言及しつつ、安倍内閣も同じ見解である旨伝えたという。

78 『朝日新聞』2013年6月28日。

79 共同通信『チャイナ・ウオッチ』2013年6月27日；6月28日；7月1日。

80 人民網「中韓自由貿易協定（FTA）交渉スタート」（http://j.people.com.cn/94476/96985/205018/）；KBS News, "S.Korea, China to Hold 5th Round of FTA Talks Next Week", 16 April 2013（http://english.kbs.co.kr/news/news_view.html?No=95259&id=Ec）.

81 『朝日新聞』6月29日夕刊。

82 『朝日新聞』2013年6月5日。

第4節　日本とモンゴル：戦略的パートナーシップの構築に向けて

モンゴルは1924年の人民共和国樹立以来、ソ連型社会主義路線を追求したが、ソ連解体後の1992年には国名をモンゴル国に改め、市場経済化と民主化に着手した。地政学的には、ロシアと中国の2大国に挟まれた内陸国家である。

日本とモンゴルが外交関係を樹立したのは、1972年2月のことであった[1]。その後、1990年代になると、日本による市場経済化支援などを通じて、交流が活発化し始めた。モンゴルにとって日本との関係強化は、隣接する2大国に対する過度の依存から脱却するためにも重要な外交的課題であった。両国間に「総合的パートナーシップ」構築に関する合意が成立したのは、外交関係樹立25年目の1997年のことである。

さらに最近では、モンゴルの豊富な地下資源の開発が脚光を浴びるようになった。また、同国出身力士の大相撲での活躍などを通じて、国民レベルでも相手国に対する親近感が増大した。外交関係樹立35周年に当たる2007年には、両国首脳間で「総合的パートナーシップ」を構築・強化するための10か年行動計画が採択された。さらに、2010年には「総合的パートナーシップ」を「戦略的パートナーシップ」へと格上げすることが合意され、外交関係樹立40周年に当る2012年には、両国間でEPA（経済連携協定）交渉が開始された。

1. 総合的パートナーシップ

≪総合的パートナーシップ≫

日本とモンゴルの間で「総合的パートナーシップ」構築に関する合意が初めて成立したのは、1997年に遡る。2月に来日したエンフサイハン首相と橋本龍太郎首相との間で出された「共同発表」（24日）に、それが言及された[2]。

ちなみに、同年は両国の外交関係樹立25周年に当っており、様々な記念行事が展開された。それと並行して、3月には日本からODA案件策定のためにハイレベルの総合協力調査団が派遣され、10月には東京でモンゴル支援国会合が開催された（共同議長は世銀と日本政府）[3]。そのような両国関係の高まりの中で、「総合的パートナーシップ」が合意されたのである。

---

[1] 外務省「モンゴル国（Mongolia）」2012年10月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html）；「日本国とモンゴル人民共和国との間の外交関係の設定に関する共同コミュニケ」1972年2月19日（東文研：http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19720219.D1J.html）。

[2] “Press Conference by the Press Secretary”, 25 February 1997（http://www.mofa.go.jp/announce/press/1997/2/225.html#A）；「モンゴル国バガバンディ大統領来日特集」（注4参照）における言及。

[3] 8月のモンゴルでの日本週間には様々な文化、スポーツ・イベントが実施され、その期間に鈴木宗男衆院議員らが訪蒙した。また、同月には長年の念願であった抑留日本兵の遺骨が小泉純一郎厚相らによって持ち帰られた。鯉渕信一「人民革命党が大統領選挙で勝利：1997年のモンゴル」『アジア動向年報』1998年版、アジア経済研究所。

翌1998年5月、前年の選挙で第2代大統領に選出されたバガバンディが来日した[4]。その際に、橋本龍太郎首相と同大統領は「日本国とモンゴル国との間の友好と協力に関する共同声明」（11日）を発出し、「総合的パートナーシップ」構築について再確認した[5]。

≪2001年共同新聞発表と2003年共同声明≫

2001年2月、エンフバヤル首相が来日した。同首相の外遊は政権発足（2000年8月）後最初のものであり、かつモンゴル首相の訪日は前述の1997年2月以来4年ぶりのことであった。この機会に、両国間の投資保護協定が署名され、そして円借款や文化無償の案件に関する交換公文が交わされた[6]。

森喜郎首相との首脳会談後に出された「共同新聞発表」（15日）は、次のように記す。「エンフバヤル首相は、モンゴルにおける民主化と改革が確固として定着しており、新政権としてこれを成功裏に達成していく旨述べた。これに対し、森総理より、近年の両国関係が民主主義、自由及び基本的人権という共通の価値観に基づき強化されていることに満足の意を表明するとともに、日本国政府のモンゴルに対する改革支援が不変である旨表明した。両首脳は、両国が相互理解と信頼を通じて総合的パートナーシップの確立のため一層努力していくことを確認した」。それに続けて、同発表は今後の経済協力や青年交流への取り組み、そして国連安保理改革（モンゴルは日本の常任理事国入り支持を改めて表明）などに言及している[7]。

この文書は、【c-2】に該当する。

2国間の外交関係樹立30周年に当る2002年の7月、エルデネチョローン外相が外務省賓客として来日した[8]。同外相は23日の川口順子との外相会談、24日の小泉首相表敬を通じて、「（a）モンゴルの民主化・市場経済化努力に対する日本の支援について謝意を表明するとともに、引き続き支援が必要である旨述べつつ、（b）日モンゴル関係は日本がモンゴルを支援するという一方向の関係になっており、モンゴルとしても『総合的パートナーシップ』確

4　「バガバンディ・モンゴル国大統領の来日について」1998年4月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/9805.html）；「モンゴル国バガバンディ大統領来日特集」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/m_tokushu.html）。

5　そのことは、以下に言及されている。「モンゴル国：二国間関係」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html#06）；「日本国とモンゴル国との共同声明」2003年12月4日（注11参照）；鯉渕信一「リーダーなき政治状況：1998年のモンゴル」『アジア動向年報』1999年版、アジア経済研究所。

6　「エンフバヤル・モンゴル国首相の来日について」2001年2月5日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/0002.html#7）；「エンフバヤル首相の訪日（概要と評価）」2001年2月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/mong_gh.html）。

7　「日本・モンゴル共同新聞発表」2001年2月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/mong_p.html）。

8　「エルデネチョローン・モンゴル外相の訪日」2002年7月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/0207.html#4）；「エルデネチョローン・モンゴル外務大臣の来日（概要と評価）」2002年7月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/mongolia_gai.html）；「エルデネチョローン外務大臣の訪日日程」2002年7月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/mongolia_nit.html）。

立のため、互恵的な関係を目指して努力すること、を表明」した。なお、同外相の日本滞在中に大相撲の朝青龍が大関昇進を決めたこともあり、日本国民の間でモンゴルに対する関心が高まりつつあった[9]。

翌2003年12月、バガバンディ大統領が公式実務賓客として、2度目の訪日を行った[10]。小泉純一郎首相との首脳会談の後に発出した「共同声明」（4日）は、冒頭で、同大統領の前回1998年訪日時の「友好と協力に関する共同声明」を想起し、同声明で合意された「総合的パートナーシップ」を、今後「経済、文化、教育、人的交流等の二国間関係及び地域・国際社会における協力等において更に発展させるために協力していくことで一致」した。

共同声明は次いで、大統領来日直前の11月に東京で開催されたモンゴル支援国会合に言及しつつ、日本からの支援案件や人材交流、文化交流について述べ、最後に地域的、国際的な諸問題に話題を転じている。その中で、モンゴルは日本の国連安保常任理事国入りを改めて支持している。

なお、人材交流に関する箇所で、日本側は「青年交流が総合的パートナーシップの強化に重要な意義を有するとの観点」から、1998年「共同声明」で約束した青年受入れ事業の目標（3年間で500名受入れ）を達成したにつき、2004年からの3年間で新たに500名を受け入れる用意のあることを表明し、またモンゴル側の要請に基づき、「モンゴルにおける人材強化の観点から」、留学生支援無償の継続方針を表明した。モンゴル側は、「かかる日本政府のイニシアティブが両国の目標とする『総合的パートナーシップ』の全面的発展を担う人材の育成にも資するものとして感謝の意」を示した[11]。

以上より、「総合的パートナーシップ」がすでに形成されたと見なしていることは明らかである。すなわち、範疇【c-1】に該当する。

≪2004年：川口外相スピーチ≫

2004年8月31日～9月2日、川口順子外相がモンゴルを訪問した。日本政府要人の訪蒙としては、1999年7月（小渕首相、高村正彦外相など）以来5年ぶりのことであった[12]。

川口外相の表敬を受けたバガバンディ大統領は、「両国間の総合的パートナーシップが順調に進んでいることは喜ばしい」と述べ、就任直後のエルベグドルジ首相は、新政権の外交的継続性を強調、対日関係重視は変わらないとして、「両国間の総合的パートナーシップは引き続き強化していく」旨発言した。さらに、外相会談においてエルデネチョローン外相からも、「これまで両国間で確認してきた両国の総合的パートナーシップを一層、強化してい

---

9 「エルデネチョローン・モンゴル外務大臣の来日（概要と評価）」2002年7月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/mongolia_gai.html）。

10 「モンゴル国大統領ナツァギーン・バガバンディ閣下および令夫人の訪日について」2003年11月14日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/0312.html#1）。

11 「日本国とモンゴル国との共同声明」2003年12月4日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/mongolia0312.html）。

12 外務省「モンゴル国・要人往来」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html#06）。

く」と述べた[13]。

以上は全て、モンゴル側からの発言であるが、両国間に「総合的パートナーシップ」がすでに成立していることを示唆する表現である。他方、川口外相は9月1日にモンゴル国立大学で行ったスピーチで、「今日、両国関係を表現する際に必ずと言って良いほど使われる言葉に『総合的パートナーシップ』というものがあります」と切り出し、その端緒が1997年の外交関係樹立25周年にエンフサイハン・橋本首相間で、「構築に向けて発展させることに合意」したものであることを想起する。そして、次のように続ける。

> 「総合的パートナーシップ」とは、同じ北東アジアに位置するモンゴルと日本が政治、経済、文化等のあらゆる分野で関係を深め、また、二国間関係の問題のみならず地域社会、国際社会の問題についても、また国際機関等の国際場裡においても協力しあいながら全般的な関係の強化を図りたいとした外交理念です。これは、日本が単にモンゴルに対して経済協力を行うというのではなく、お互いを対等な国と国として相互に尊重しあっていくことにより、真に良好な関係を構築すべきであるとの信念に基づくものです。私は、現在、日本とモンゴルとの関係が、このような総合的なパートナーシップの目標に沿って極めて順調に発展していることに満足の意を表明したいと思います[14]。

以上の発言で見る限り、川口外相は「総合的パートナーシップ」を、これから実現していくべき「目標」と見なしているようである。

≪2006年：エンフボルド首相の来日≫

「大モンゴル建国800周年」を記念して「日本におけるモンゴル年」に指定されていた2006年3月末、エンフボルド首相が実務賓客として来日した。2001年2月のエンフバヤル首相がそうであったように、今回も首相就任後初めての外遊先として日本を選択した。首相はまず大阪に立ち寄って春場所の千秋楽を観戦し、優勝した横綱・朝青龍にモンゴル杯を授与してから、東京に向かった[15]。28日、小泉純一郎首相との首脳会談後に出された「共同新聞発表」は、次のように述べている。

> 双方は、民主主義、自由及び基本的人権という共通の価値観に基づき「総合的パートナーシップ」の構築を1996年に提唱して以降10年間、両国間の関係・協力が広い範囲で進展し、「総合的パートナーシップ」の確固たる基盤が作られたことにつき満足の意

---

13 「川口外務大臣のモンゴル訪問（概要）」2004年9月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/ca_mongolia_04/mongolia_g.html）。

14 「川口外務大臣演説：モンゴル国立大学におけるスピーチ『日本とモンゴル：過去、現在、そして未来』」2004年9月1日、モンゴル国立大学、モンゴル、ウランバートル（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw_0901.html）。

15 「エンフボルド・モンゴル国首相の来日について」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/0603.html）；「エンフボルド・モンゴル国首相訪日（実務訪問賓客）（概要と評価）」2006年3月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/mongolia_gh2.html）。

を表明するとともに、「総合的パートナーシップ」構築に向け、両国関係を今後10年間に一層緊密かつ充実した次段階に進めるとの固い決意を相互に表明した。

さらに、「双方は、『総合的パートナーシップ』構築に向けた新たな段階の重要な目標の中に、互恵の経済関係の発展が含まれるとの点につき意見の一致をみた」として、モンゴル地下資源の共同開発に言及している。なお、日本の国連常任理事国入りに関するモンゴルの支持は変わらない[16]。

以上の引用から、「総合的パートナーシップ」を構築していくべき目標として位置づけていることは明白である。つまり、範疇【c-2】に該当する。2003年共同声明では、「総合的パートナーシップ」がすでに成立していると見なしていた（範疇【c-1】）筈なのに、それから一歩後退した観がある。前項に示したような日蒙間の認識のずれ、もしくはモンゴル側の頻繁な首相交替に伴う継続性の欠落などが影響しているのであろうか。

なお、同じ2006年の8月10～11日には、小泉首相がモンゴルを「単独訪問」している[17]。この時に、モンゴル側要人との会談で、10か年行動計画策定を話し合った（翌年に正式合意）[18]。

≪2007年：10か年行動計画≫

翌2007年は日本・モンゴル外交関係樹立35周年を記念して「モンゴルにおける日本年」に指定されていた。同年2月26日～3月2日、エンフバヤル大統領が公式実務賓客として来日した。彼は首相時代の2001年と2003年に日本を訪れているが、大統領としては初めての公式訪問であった。同大統領と安倍晋三首相は2月26日に首脳会談を開き、「共同声明」と「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に署名した[19]。

共同声明は冒頭の第1項目で、両国の関係が、1996年に打ち出した「総合的パートナーシップ」の原則に従って、成功裡に進展してきたことに満足の意を表明する。そして、2006年3月のエンフボルド首相の訪日、同年8月の小泉首相の訪蒙の際に「両国の協力関係を新しい段階に進めること」について認識の一致をみたことに基づき、「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に署名したと記す。続いて10項目にわたって、両者の協力事項を要約する。日本の国連常任理事国入りに関するモンゴルの支持は変わらない[20]。

---

16 「日本国とモンゴル国との共同新聞発表」2006年3月28日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/mongolia_gh.html）：「日本とモンゴル国との共同新聞発表（骨子）」2006年3月（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/mongolia_gh_k.html）。

17 「小泉総理の動き：モンゴル訪問」2006年8月10日～11日（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiphoto/2006/08/10mongol.html）；『外交青書』2007年版、34頁。この時のモンゴル訪問は、小泉首相が直前になって決断したようである。7月31日（月）午前時点の官房長官記者発表は、「総理は、8月10日（木）から11日（金）モンゴルを訪問する方向で、日程を調整しております」と述べている。「小泉総理のモンゴル訪問について」（首相官邸：http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2006/07/31_a.html）。

18 以下の本文を参照。

19 「モンゴル国エンフバヤル大統領及び同令夫人の来日」2007年2月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_07/0702.html#7）；「日本・モンゴル首脳会談（概要）」2007年2月26日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/mongolia_07/gaiyo.html）。

20 「日本・モンゴル共同声明」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/nam_0702/jm_ks.html）。

同時に採択された「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」は、以上の共同声明で簡単に触れられた合意、確認事項を詳述したものである。まず、同計画策定に至った背景として、1996年に「両国の外交目標として『総合的パートナーシップ』を構築すること」を掲げて以来の経緯を振り返り、前年8月に小泉首相がモンゴルを単独訪問した際に「総合的パートナーシップ」を「新たな段階に進展させるための今後10年間の基本行動計画」の作成に合意した事実を振り返る。

行動計画は次いで、「『日本・モンゴル総合的パートナーシップ』を構築・強化する」ための4つの基本方針、1.「政務協議及び政策対話」、2.「国際場裡における協力」、3.「政府間経済協力及び官民間経済交流」、4.「文化・教育・人道面における協力」に沿って、両者の合意、確認事項を整理している[21]。

「総合的パートナーシップ」を「新たな段階に進展させる」、「構築・強化する」といった表現から、範疇【c-1】に該当すると判断できる。ただし、次に見るように、このような認識が両者間でただちに定着したわけでは必ずしもなかった。

≪2009年：原子力エネルギー協力≫

2009年7月、バヤル首相が実務賓客として来日し、16日に麻生太郎首相と会談した。その際に、両者立ち会いの下、無償資金協力案件の交換公文、そして「原子力エネルギー及びウラン資源に関する協力覚書」への署名が行われた[22]。

首脳会談後に出された「共同新聞発表」は、両国共通の外交目標である「総合的パートナーシップ」の構築が、時代の要請に適ったものであることを改めて確認し、2007年に策定された「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」が着実に実施されていることを歓迎した。また、双方は、互いにかけがえのないアジアの隣国として、両国関係を新たな段階へと発展させるため、引き続き、不断の努力を行っていくことで一致した。

以上要するに、「総合的パートナーシップ」の「構築」を、「共通の外交目標」と明記している。つまり、範疇【c-2】に該当する。

共同新聞発表ではさらに、3月14日にウランバートルで開催されたモンゴル支援国会合に言及しつつ、トップドナーとしての日本が「モンゴル国の持続的な経済発展及び政策実施のために重要な役割を果たしている」ことに、モンゴル側が謝意を表明し、日本側は「今後もモンゴル国のニーズを踏まえて、引き続き積極的な支援を行う意向を表明」した。続けて、署名が終わったばかりの原子力エネルギー協力に関する覚書に言及し、さらにモンゴル側はEPA（経済連携協定）締結に対する意思を表明した。

---

21 「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/nam_0702/jm_kk.html)；「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(概要) 2007年2月26日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/nam_0702/jm_kk_g.html)。

22 「バヤル・モンゴル国首相の来日」2009年7月8日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/7/1193561_1102.html)；「バヤル首相との日・モンゴル首脳会談（概要）」2009年7月16日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/0907_sk.html)；首相官邸「日本・モンゴル国首脳会談」2008年7月16日 (http://www.kantei.go.jp/jp/asophoto/2009/07/16mongolia.html)。

なお、日本の国連安保理常任理事国入りに対するモンゴルの支持は変わらない[23]。

2. 戦略的パートナーシップ

≪民主党政権の発足≫

2009年12月17日、岡田克也外相が来日中のザンダンシャタル外交・貿易相と会談した。日本側で民主党・鳩山政権、モンゴル側でバトボルド政権が発足して以来、初めてとなる両国間の外相会合であった。ただし、日本外務省の概要には、両国間の「パートナーシップ」についての言及が見当たらない[24]。

翌2010年7月22日、岡田外相とザンダンシャタル外交・貿易相が、ASEAN関連外相会議のため訪問中のハノイで2者会談を実施した。その席上、モンゴル側から「日本はモンゴルにとって『第三の隣国』であり、今後、『総合的パートナーシップ』を新たな段階に発展させる必要があることを述べつつ、資源保有国であるモンゴルと、先端技術を有する日本との間での協力の意義を強調」した。双方は、「本年度中に予定されるエルベグドルジ大統領の訪日について協力して準備していくことで一致」した[25]。

ここで用いられている「総合的パートナーシップ」を「新たな段階に発展させる」という表現は、2007年共同声明と同じであるが、2009年共同新聞発表とは整合的ではない。

そして、翌8月29日夜〜30日、岡田外相はかねてより招請を受けていたモンゴル訪問を果たした[26]。岡田はザンダンシャタル外交・貿易相と会談し、エルベグドルジ大統領、バトボルド首相を表敬した。その際にモンゴル側から、「日モンゴル関係を、これまでの『総合的パートナーシップ』から『戦略的パートナーシップ』に発展させたい旨」発言があり、これに対して岡田外相は、「モンゴル側の考えに賛同する、その上で、双方は、『戦略的パートナーシップ』に相応しい関係にすることが重要であり、そのために特に経済面での協力の一層の強化に務めていきたい」と応じた[27]。

両国の要人間で、「戦略的パートナーシップ」が初めて話題に上ったわけである。かつ、それはモンゴル側からの提案であった。

以上を受けて、2010年9月24日、国連総会のためにニューヨークに滞在中であった菅直人首相とバトボルド首相が会談を行った際に、「双方より、これまで『総合的パートナー

---

23 「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」2009年7月16日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/pdfs/0907_sk_kh.pdf)。

24 「日本・モンゴル外相会談の開催」2009年12月16日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/12/1216_03.html);「日本・モンゴル外相会談」2009年12月17日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/12/1217_06.html)。

25 「日・モンゴル外相会談(概要)」2010年7月22日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/asean_1007/mongolia_gk.html)。

26 「第3回日中ハイレベル経済対話の開催と岡田外務大臣の中国・モンゴル訪問」2010年8月25日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/8/0825_04.html)。

27 「岡田外務大臣のモンゴル訪問(結果概要)」2010年8月30日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/mon_10/mon_gai.html)。

シップ』の下、良好に発展してきた二国間関係に満足の意を表するとともに、今後、両国関係を『戦略的パートナーシップ』を目指した関係へとより一層拡充・発展させていくために努力していくことで一致」した[28]。

≪2010年：戦略的パートナーシップ共同声明≫

同年11月、エルベグドルジ大統領が公式実務賓客として来日した[29]。19日に菅直人首相と同大統領は首脳会談に臨み、「『戦略的パートナーシップ』構築に向けた日本・モンゴル共同声明」に署名し、また両国外相間での円借款に関する交換書簡の署名式に立ち会った。両国の関係を、「これまでの共通外交目標『総合的パートナーシップ』から、「『戦略的パートナーシップ』の構築に向けた関係へと発展させることで一致」した瞬間である。すなわち、範疇【a-2】に該当する[30]。

共同声明は、冒頭で次のように記す。

> 1. 双方は、モンゴルが民主主義・市場経済への移行を選択した1990年以降、日本とモンゴルが自由と民主主義という共通の価値観に基づいて、友好国としての関係を着実に促進するとともに、1997年に共通外交目標として打ち出した「総合的パートナーシップ」の原則の下で、二国間関係、地域・国際場裡における協力を含むあらゆる分野において良好な関係を発展させてきたことを高く評価した。特に、2007年2月に両国首脳間で署名した「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に基づいて、「総合的パートナーシップ」を構築するための双方の努力が具体的な成果をあげたことに対し、双方は満足の意を表明した。
> 2. 双方は、今後、両国関係を新たな次元に高めるため、これまで『総合的パートナーシップ』に基づいて構築してきた両国関係を基礎として、新たに『戦略的パートナーシップ』の構築を目標とすることで一致した。双方は、日本とモンゴルの新時代の幕を開ける「戦略的パートナーシップ」の構築に向けた取組が、両国間で互恵的かつ相互補完的な関係を促進し、両国関係を一層強化するとともに、二国間関係にとどまることなくアジアや国際社会が直面する政治、経済、環境等の幅広い分野の課題に対して協力していく上で極めて重要な手段となることを確認した。

声明は続けて、「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて「協力関係を一層発展させる」

---

28 「日・モンゴル首脳会談（概要）」2010年9月24日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/1009_sk.html）。

29 「モンゴル国大統領ツァヒャー・エルベグドルジ閣下及び同令夫人の来日」2010年10月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/10/1022_02.html）。

30 「ツァヒャー・エルベグドルジ・モンゴル国大統領の訪日（概要と評価）」2010年11月22日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/tua_1011/gaiyo.html）。また、以下をも参照。「日・モンゴル首脳会談について」2010年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/mongolia_1011.html）；「日・モンゴル外相会談」2010年11月16日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/11/1116_07.html）；「モンゴル国に対する円借款に関する書簡の交換」2010年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/11/1119_09.html）。

具体策について、以下の順に記載している。（1）ハイレベル対話の促進（2段落）、（2）経済関係の更なる促進（9段落）、（3）人的交流・文化交流の活性化（5段落）、（4）地域・グローバルな課題への取組での連携強化（5段落）。

そのうち（1）では、外相会談の年次化を確認し、また防衛当局間でハイレベル対話等の防衛交流が進展していることに歓迎の意を表明している。また、（2）においては、両国間の「経済連携協定（EPA）のプロセスの進展に向けた双方の一層の努力が重要であることを再確認」する。（4）においては、日本の国連安保理常任理事国入り支持を、モンゴルは「今後も一貫して堅持することを表明」する[31]。

その後、来日中のモンゴル議員団の菅直人首相表敬（2011年2月15日）[32]、ASEAN関連外相会議で滞在中のインドネシア・バリにおける松本剛明外相とザンダンシャタル外交・貿易相との会談（7月23日）[33]、野田佳彦首相、次いで玄葉光一郎外相と来日中のデンベレル国家大会議議長との会見（12月23日）[34]などの機会に、「両国間の共通外交目標である『戦略的パートナーシップ』の構築に向けて」協力を強化することを、繰り返し確認している。

≪2012年：EPA交渉の開始≫

翌2012年は両国の外交関係樹立40周年に当たる。3月にバトボルド首相が実務賓客として来日し、12日に野田佳彦首相との首脳会談に臨んだ。その際に両者は「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」及び「日・モンゴル経済連携協定策定のための交渉開始に関する日本国及びモンゴル国の首脳による共同発表」を発出した。また、日本側の駐モンゴル大使、JICA理事長とモンゴル側の大蔵相との間での「社会セクター支援プログラム（Ⅱ）」に関する交換公文の署名に立ち会った[35]。

共同新聞発表はその冒頭で、モンゴルの民主主義・市場経済への移行当初から日本が一貫して支援していること、モンゴルにとって日本が「第三の隣国」の中で最初に「戦略的パートナーシップ」の構築を掲げた重要なパートナーであることなどを想起し、東日本大震災に対するモンゴルからの物心両面にわたる支援に言及した後、次のように述べている。「双方

31 「『戦略的パートナーシップ』構築に向けた日本・モンゴル共同声明」2010年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/PDF/111901.pdf）；「『戦略的パートナーシップ』構築に向けた日本・モンゴル共同声明（骨子）」2010年11月19日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/tua_1011/senryaku_ks_1011.html）。

32 「モンゴル国家大会議議員団の菅総理表敬」2011年2月15日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/mongolia_1102.html）。

33 「日・モンゴル外相会談（概要）」2011年7月23日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/asean1107/mongolia_gk1107.html）。

34 「デンベレル・モンゴル国家大会議議長による野田総理表敬」2011年12月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1112_mongolia.html）；「玄葉光一郎外務大臣とデンベレル・モンゴル国家大会議議長との会見」2011年12月13日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/12/1213_05.html）。

35 「スフバータル・バトボルド・モンゴル首相及び同夫人の来日」2012年3月5日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0305_03.html）；「日・モンゴル首脳会談（概要）」2012年3月12日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1203_mongolia.html）。

は、近年の両国関係の良好な発展を確認するとともに、両国間の外交関係樹立40周年を迎える本2012年を契機として、以下の4つの柱を中心として、2010年に『総合的パートナーシップ』から格上げされた両国の共通外交目標である『戦略的パートナーシップ』の具体化をより一層加速させていくことを確認した」。

同文書の言う4つの柱とは、(1)戦略的な対話の促進(3段落)、(2)包括的な経済関係の強化(13段落)、(3)人的交流・文化交流の活性化(5段落)、(4)地域・グローバルな課題への取組での連携強化(5段落)である。

(1)では、新たに外交・安全保障・防衛に係る当局間協議の立ち上げを検討することに合意する。また、同年1月に署名された両国防衛省間の「防衛協力・交流に関する覚書」を踏まえた対話の強化が、「『戦略的パートナーシップ』構築に向けた力強い貢献になるとの認識で一致」した。また(2)では、「名実共に『戦略的パートナー』にふさわしい関係を発展させる上で、互恵的かつ相互補完的な経済関係を構築する必要性を改めて確認した」とし、「その実現に向けて、日・モンゴル経済連携協定(EPA)締結に向けた両国官民共同研究報告書の提言も踏まえ、EPA交渉を開始すること」に同意した。(4)では、日本の国連常任安保理入りについて、従来の記述と変わらない[36]。

「戦略的パートナーシップ」は、従来通り構築すべき目標であり、範疇【c-2】に該当する。

以上と同時に発出された両国EPA正式交渉開始に関する「共同発表」は、同協定の(近い将来における)締結が、「日・モンゴル間の既存の政治・経済関係の強化のみならず、日本・モンゴル戦略的パートナーシップ構築に向けての重要な一歩ともなることについて見解の一致」を見た[37]。

EPA交渉の第1回会合は、2012年6月にウランバートルで、第2回会合は12月に東京で、第3回会合は2013年4月にウランバートルで実施された[38]。

そのかたわら、2012年9月25日には野田佳彦首相とエルベグドルジ大統領が国連総会の

---

[36] 「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」2012年3月12日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_mongolia_02.pdf);「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(骨子)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_mongolia_01.pdf)。

[37] "Joint Announcement on the Initiation of Negotiations for Establishing the Mongolia–Japan Economic Partnership Agreement by the Mongolian and the Japanese Prime Ministers", March 12 2012, Tokyo(http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mongolia/pdfs/mongolia_1203_4.pdf);「日・モンゴル経済連携協定策定のための交渉開始に関する日本国及びモンゴル国の首脳による共同発表(仮訳)」2012年3月12日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_mongolia_05.pdf);「日・モンゴル経済連携協定(EPA)共同発表(骨子)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_mongolia_03.pdf)。

[38] 「日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第1回会合(概要)」2012年6月7日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0607_06.html);「日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第2回会合(概要)」2012年12月14日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1214_07.html);「日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第3回会合(結果概要)」2013年4月5日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000084.html)。その後、2013年7月初めに第4回会合が東京で開催された。「日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第4回会合(結果概要)」2013年7月5日(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000404.html)。

ため滞在中のニューヨークで会談[39]、10月2日には玄葉光一郎外相が外務省賓客として訪日中のボルド外相と東京で会談し[40]、「戦略的パートナーシップ」の構築という目的に向けての関係強化を確認している。

以上に見てきたように、地理的に中国とロシアに挟まれたモンゴルが、最も重要な「第3の隣国」である日本との「パートナーシップ」の構築に、終始積極的であった。

≪安倍首相のモンゴル訪問≫

安倍晋三は首相に就任してから3か月後の2013年3月末、国会会期中の忙しい日程の合間を縫ってモンゴルを訪問した。30日（土曜）に出発し31日（日曜）に戻るという強行軍であった[41]。安倍は出発の前日に、モンゴルの4主要紙に寄稿した文章の中で、両国が共有する3つの精神（自由と民主、平和、助け合い）を2国関係発展の基礎と見なす考えを示し、さらに「戦略的パートナーシップ」を「加速的に推進」するために、政治・安全保障分野での戦略的対話、経済関係、人的交流の3分野にわたる協力の強化を提起した。特に経済関係の分野では、活力を意味するモンゴル語「エルチ」(erch）を愛称とする協力イニシアティブの立ち上げを提案した[42]。同イニシアティブは、投資・ビジネス環境の整備と持続的経済発展への協力を2本柱とする[43]。

翌日ウランバートルに到着した安倍は、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相との会談に臨んだ。大統領との会談では、横綱・白鵬からことづかった手形の色紙を手渡した。一連の会談で、モンゴル側は「3つの精神」に関する考えに賛同し、また「戦略的パートナーシップ」を「深化」させるための3分野での協力拡大について、「エルチ・イニシアティヴ」を含めて同意した。

より具体的に、外務省次官級の戦略対話の立ち上げ、安全保障当局間協議の外務省局次長級から局長級への格上げが合意され、EPA交渉の早期妥結、タバントルゴイ炭田開発計画、モンゴル火力発電所発電効率向上支援などが話し合われた。さらに、2013年中にアルタンホヤグ首相が来日すること、それに合わせて両国の協力推進に関する「中期行動計画」を準備することも決まった[44]。

---

39 「日・モンゴル首脳会談（概要）」2012年9月25日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/visit/1209_sk.html)。

40 「日・モンゴル外相会談」2012年10月2日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/10/1002_04.html)。

41 出発3日前の3月27日付報道発表は、「諸般の事情が許せば」と述べており、安倍の訪蒙計画が直前まで流動的だったことを物語っている。「安倍総理大臣のモンゴル訪問」2013年3月27日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/3/press6_000061.html)。

42 「モンゴル紙への安倍総理寄稿文」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/files/mongolian_newspapers_jp_130331.pdf)；“Prime Minister Abe's Article contributed to four Mongolian Newspapers”（http://www.mofa.go.jp/region/files/mongolian_newspapers_en_130331.pdf).

43 “Erch Initiative: Japan-Mongolia Cooperative Initiative for Vibrant Economy”（http://www.mofa.go.jp/region/files/erch_initiative_en_130331.pdf).

44 「安倍総理のモンゴル訪問（概要）」2013年3月31日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page11_000001.html)；首相官邸「総理大臣の出席行事・会議等：モンゴル訪問－平成25年3月30日」2013年4月3日動画（http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg7773.html)。

未だ共同文書レベルの合意には至ってはいないものの、「戦略的パートナーシップ」が「構築」の段階から「深化」の段階へと移行したとの認識を、口頭レベルで両者が共有するに至ったわけである。

さらにその後の6月、ボルド外相が来日し、安倍首相、岸田外相とそれぞれ会談した。日本外務省の要約によれば、日本側が「戦略的パートナーシップ」の「深化」に関する期待を表明し、そして両者は安倍首相が先の訪問の際に提案した「エルチ・イニシアティブ」の具体化について話し合った[45]。

以上のように、会談における口頭レベルでは、両者間にすでに「戦略的パートナーシップ」が成立しており、それを「深化」する段階に入っているとの言説が定着している。

---

[45] 「ボルド・モンゴル外務大臣の安倍総理表敬」2013年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000115.html）；「日・モンゴル外相会談」2013年6月11日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000329.html）。